平成27年度

当初予算概要説明資料

一宮市

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡例

- 1. (新)は、新規事業を示す。
- 2. (改)は、事業内容、制度等の改正を示す。
- 3. (臨)は、臨時的な事業を示す。
- 4. ◎は、投資的な事業を示す。
- 5. 主な事業内容欄の数値等は、積算基礎等の要旨を示す。 また、数値に単位を付していない場合は、金額の単位千円 を示す。

平成2	7年	度当	初予算	算(案)の	の概要	₹	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1
一般会	計	当初于	产算•	基金•市	∫債・⅓	公債費の推移	•••••	8
平成2	7年	度各:	会計別	別歳入劇	 裁出于	·算(案)総括表	•••••	16
平成2	7年	度一点	般会詞	計歳入詞	歳出予	→算(案)······		18
平成2	7年	度一点	般会詞	計当初-	予算(案)性質別一覧	表	22
税制改	女正					• • • • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	24
予算科	斗目の	り追力	□•変	更		•••••		24
		1 款	議	会	費	• • • • • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	25
		2 款	総	務	費	•••••		26
		3 款	民	生	費	•••••		47
_		4 款	衛	生	費	•••••	•••••	89
		5 款	労	働	費	• • • • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	103
般		6 款	農	林水産	業費	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	105
会		7 款	商	工	費	•••••	•••••	109
Δ		8 款	土	木	費	•••••	•••••	114
計		9 款	消	防	費	•••••	•••••	132
	1	0 款	教	育	費	•••••	•••••	135
	1	1 款	公	債	費	•••••		165
	1	2 款	諸	支 出	金	•••••	•••••	166
特	別	<u>-</u>	会	計	••••		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	170
				計		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	196

平成27年度当初予算の概要

1 当初予算編成の基本的な考え方

わが国の経済状況は、これまで安倍内閣が取り組んできた、いわゆるアベノミクス及び日本銀行による量的・質的金融緩和措置により、経済の好循環が動き始め、景況や雇用・所得環境が改善されるなど、緩やかではありますが景気の回復基調が続いているとする一方で、円安の進行による輸入物価上昇や未だ影響が残る消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減など消費の下押しリスクも存在しています。さらに、中小企業や自営業の割合が高い当地域では、一部において業績の改善も見られますが、地元金融機関が本年1月に発行した景況レポートでは、全ての業種が、当面の先行きに対し下降すると見ていると報告しており、大幅な改善の期待は厳しいものと考えています。

このような中で、市税収入につきましては、景気回復基調による個人・法人市民税の増は見込めるものの、評価替えによる固定資産税家屋分の減などマイナス要因もあり、大幅な増収を見込むまでには至っていません。

また、本予算は予算編成時期の2月1日に市長選挙が執行されたことに伴い骨格予算となりました。政策的経費は極力組み込まず、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費のほか、一般的に年間を通じて必要な経常的経費を中心に計上しましたが、投資的経費についても継続的に実施している事業、毎年経常的に行っている生活関連工事や諸施設の改修費・修繕費などについては予算措置しております。

歳入におきましては、市税が平成26年度当初予算と比較し、8億円、1.7%の増となっています。その主な要因は、景気回復による所得の伸びなどにより市民税を前年度比で7億9,000万円の増と見込んだことによるものです。

そのほかの歳入では、国・県支出金が平成26年度では臨時福祉給付金給付事業や子育て支援減税手当支給事業を実施したことなどにより減となる一方で、地方消費税交付金が、平成26年4月からの地方消費税率引上げの影響の通年化による20億円の増、市債は、臨時財政対策債の大幅な減があるものの、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業や小中学校施設非構造部材耐震化事業の増、新庁舎建設事業や木曽川文化会館建設事業など合併特例事業の増などにより全体で38億6,000万円余の大幅な増となっています。

歳出においては、総務費で新庁舎建設事業費などにより 11 億 7,000 万円余の増、衛生費でごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費などにより 22 億 9,000 万円余の増、消防費で緊急通信指令システム部分更新委託料、消防救急デジタル無線設備整備委託料などにより 11 億 9,000 万円余の増、教育費で(仮称)木曽川文化会館建設工事請負費、尾西市民会館改修工事請負費などにより 14億 6,000 万円余の増となっています。

2 特に重点を置いた事業

- (1) 健やかでいきいきと暮らせるまちづくり
 - ○大規模災害時に備え、避難行動要支援者名簿を整備
 - ○「障害者基本計画」の策定
 - ○療育サポート事業における人員体制の強化
 - ○障害者相談支援センター、基幹相談支援センターの増員など、 障害者相談支援体制の強化
 - ○いずみ福祉園の浴室改修、スロープ設置によるバリアフリー化の実施
 - ○医療型障害児入所施設建設に対する補助の実施
 - ○「第6期一宮市高齢者福祉計画」に基づく高齢者福祉事業及び 介護保険事業の推進

- ○高齢者の日常生活支援の推進及び高齢者虐待防止への取組みを 強化
- ○在宅医療と介護の連携及び認知症の方への早期支援体制の構築
- ○「一宮市子ども・子育て支援事業計画」に基づく、子ども・子 育て支援環境の充実
- ○施設の新設による児童クラブ施設の耐震化
- ○「子育て世帯臨時特例給付金」の給付の継続
- ○乳児保育指定園の拡大(38園→40園)及び乳児保育定員の増員
- ○延長保育指定園の拡大(23 園→26 園)
- ○市の公募による私立保育園の新設による病後児保育、乳児保育、 障害児保育などの特別保育の拡充
- ○いずみ学園における障害児の居場所づくり事業の実施
- ○生活福祉課内での相談窓口設置による、生活保護に至る前の生 活困窮者の自立促進
- ○「一宮市健康日本21いちのみや計画」の第2次計画策定に着手
- ○市民自らの健康づくりを促すため、いちのみや健康マイレージ事業を実施
- ○各種検診の受診率向上の推進
- ○国民健康保険事業における医療費適正化対策の推進
- ○「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上及び「地域医療支援病院」としての地域医療機関との連携強化(市民病院)
- ○回復期リハビリテーション機能の充実(木曽川市民病院)
- (2) 自然と共生する快適なまちづくり
 - ○深夜巡回パトロール及び防犯カメラ設置補助の継続
 - ○「交通安全条例」の制定
 - ○「第2次環境基本計画」に基づく各種環境施策の推進

- ○金属資源 (レアメタル等) 使用の小型家電製品の回収拠点の増設 (10 か所→20 か所)
- ○ごみ焼却施設の長寿命化を図るための、基幹的設備改良工事の 継続
- ○準用河川改修(千間堀川・川崎川)、小信調整池増築などの浸水 対策事業の推進
- ○国との情報共有が可能な河川情報利用ネットワークシステムの 有効活用の推進
- ○クラウド化導入による河川等水位監視システムの更新
- ○防水板設置補助制度の継続
- ○木曽川沿川緑地整備の継続(遊歩道、自転車道の設置)
- ○鞆江緑地公園整備に係る測量・実施設計委託の実施
- ○民間木造住宅無料耐震診断、耐震改修費補助、民間木造住宅解 体補助、民間非木造住宅耐震改修費補助制度の継続による計画 的な耐震化及び地震対策の推進
- ○平成 28 年度からの稲沢市との通信指令業務の共同運用に向けた緊急通信指令システムの部分更新
- ○平成 28 年 5 月末をもって消防救急無線がデジタル方式へ移行 することに伴う消防救急デジタル無線設備の整備
- ○浅井消防出張所と西成消防出張所の統合庁舎建設に向けた用地 購入、用地造成工事及び設計委託の実施
- ○「一宮市水道ビジョン」に基づく、配水管の耐震化及び配水池 の耐震補強の推進(水道事業)
- ○取水井の増設に向けた国との協議の実施(水道事業)
- ○雨水対策としての合流式区域の浸水被害軽減対策の推進(下水 道事業)

(3) たくましい産業が躍動するまちづくり

- ○「若者就労支援フェア」などハローワーク一宮との連携による 若者の就労促進
- ○企業立地奨励措置の活用による事業所誘致・雇用創出の推進
- ○「第60回おりもの感謝祭一宮七夕まつり」の実施
- ○街路灯などの電灯料に対する補助事業の拡充など、商工団体に 対する各種支援の継続
- ○一宮商工会議所会館建設事業に対する補助の実施
- ○国の支援制度を活用した新規就農者支援の推進
- ○競輪場跡地の活用に係る提案・募集の実施

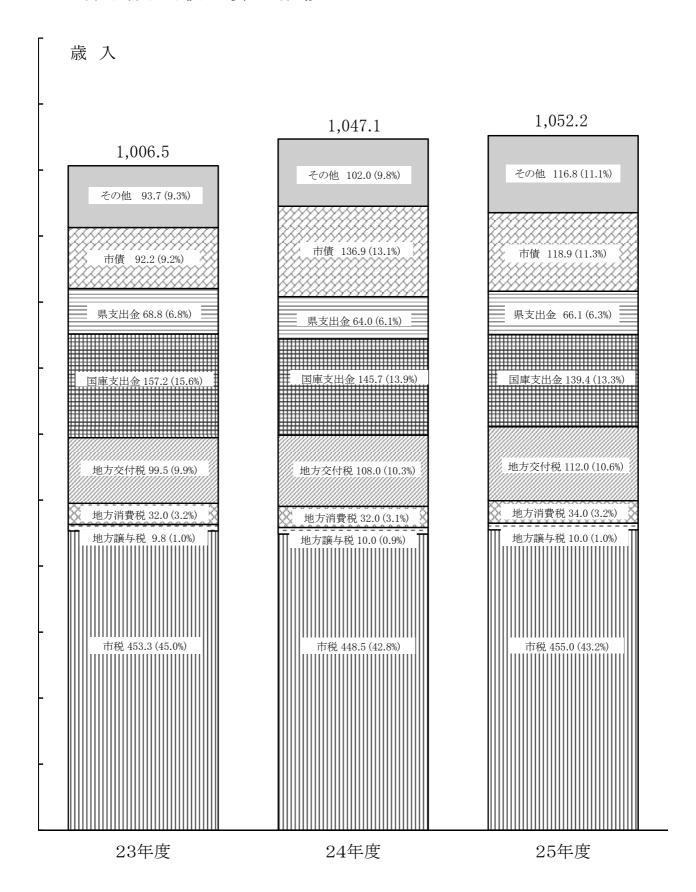
(4) 個性をはぐくむ教育・文化のまちづくり

- ○老朽化した校舎の大規模改修及びトイレの洋式化の推進
- ○屋内運動場などの学校施設非構造部材耐震化工事の実施
- ○特別支援協力員の増員による、個別の支援を必要とする児童生 徒に対する教育充実
- ○中学生海外派遣について、学校推薦による生徒に加えて、公募 による選定を実施
- ○教職員の資質・能力の向上を図るため、「アイプラザー宮」内に、 一宮市教育センターを開設
- (仮称) 木曽川文化会館の建設
- ○尾西市民会館ホールの耐震補強を合わせた改修工事の実施
- ○光明寺公園球技場改修工事の実施
- ○博物館運営に資するため博物館運営協議会を設置
- ○尾西歴史民俗資料館別館林家住宅(国の登録文化財)の耐震診 断の実施

- (5) 活発な交流が生まれる魅力あるまちづくり
 - ○新庁舎周辺整備、商店街の活性化などハード・ソフト事業の一体的な実施による中心市街地活性化事業の推進
 - ○新一宮尾西線道路改築事業、木曽川玉野線道路改築事業の推進
 - ○名鉄尾西線高架事業(苅安賀地内)に合わせた観音寺駅の駅前 広場整備の実施設計の実施
 - ○東海北陸自動車道・西尾張インターチェンジ(仮称)の整備促進、新濃尾大橋の早期完成に向けた取組の推進
 - ○路線バスの運行支援と「i −バス」、「生活交通バス」の運行の継続
 - ○バス1日乗車券発行などによる、バス利用環境の整備
- (6) 市民と行政の協働が織りなすまちづくり
 - ○自治基本条例に基づく協働のまちづくりの推進
 - ○「地域づくり協議会」の発足(新たに3連区)
 - ○市民が選ぶ市民活動支援制度の継続
 - ○「第2次一宮市男女共同参画計画」の後期計画に基づく施策の 推進
- (7) 分権時代に生きる自立したまちづくり
 - ○社会保障・税番号制度の事業開始に向けたシステム整備の実施
 - ○「愛知県西尾張地方税滞納整理機構」参加の継続
 - ○コンビニエンスストアでの住民票などの交付事業の継続

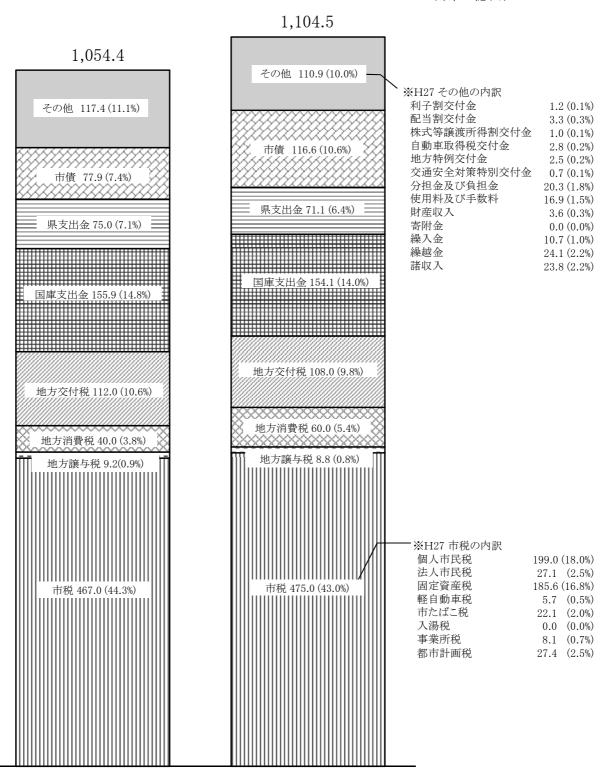
	-
--	---

3. 一般会計当初予算の推移



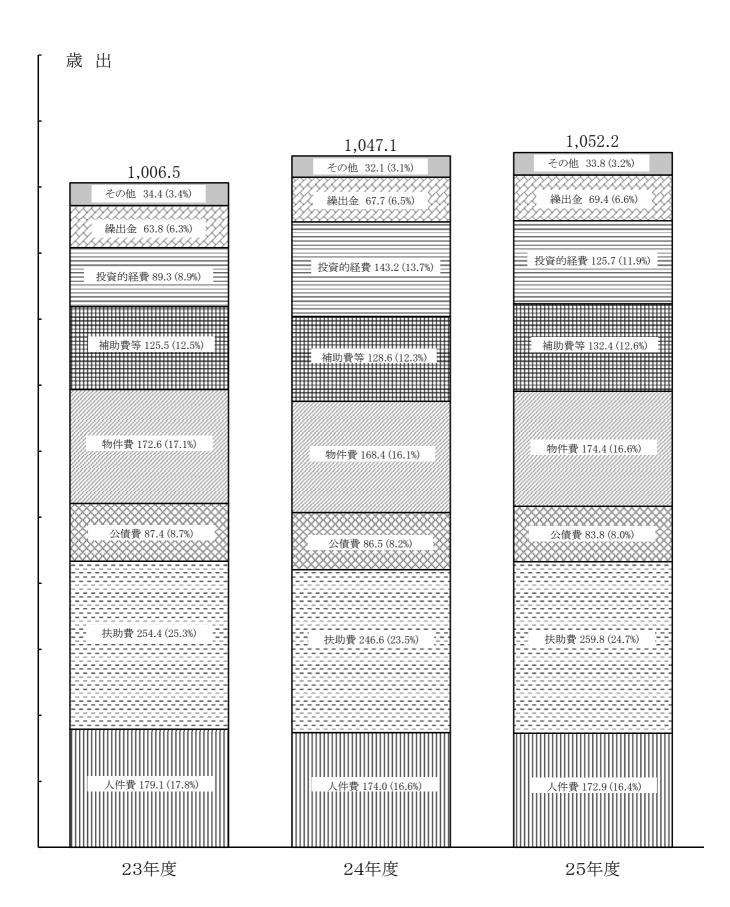
※()内は、構成比を示す。

(単位:億円)



26年度

27年度



※()内は、構成比を示す。

12.7 (1.1%)

0.2 (0.0%)

5.1 (0.5%)

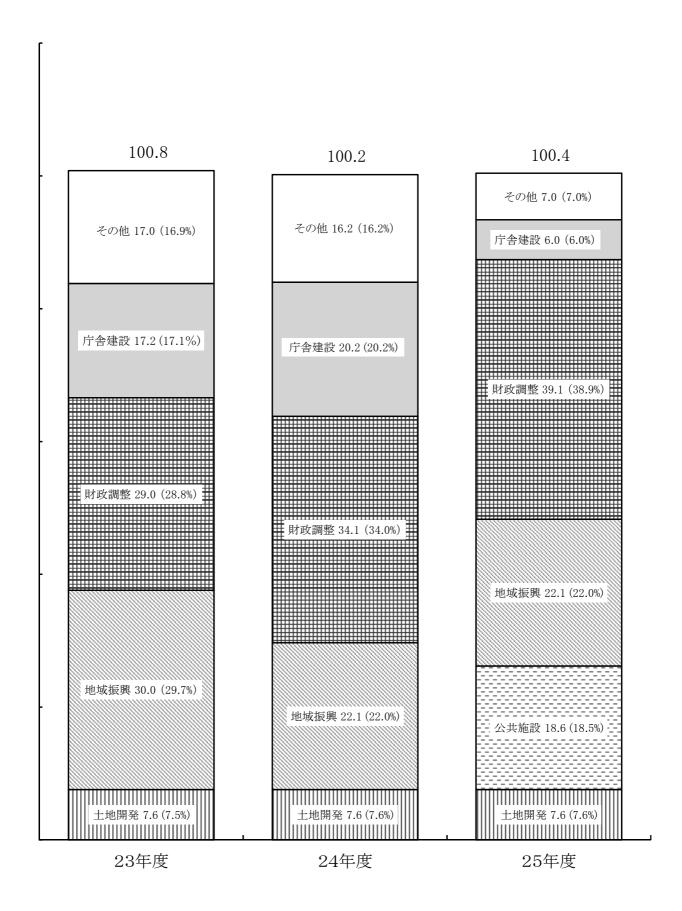
12.1 (1.1%)

0.1 (0.0%)

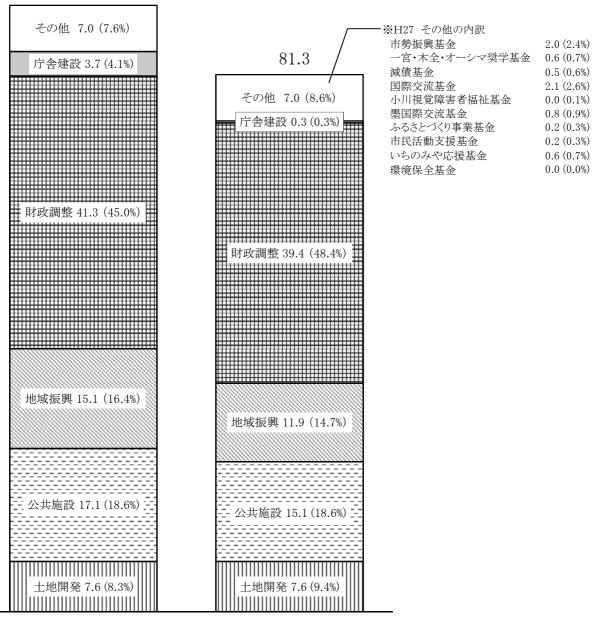
1,104.5 その他 30.2 (2.7%) 1,054.4 ※H27 その他の内訳 維持補修費 その他 28.5 (2.7%) 繰出金 75.6 (6.9%) 積立金 投資及び出資金 繰出金 74.0 (7.0%) 貸付金 予備費 投資的経費 141.5 (12.8%) 投資的経費 85.4 (8.1%) 補助費等 164.6 (15.6%) 物件費 190.2 (17.2%) 物件費 184.4 (17.5%) 公債費 83.8 (7.6%) 公債費 88.7 (8.4%) 扶助費 269.5 (24.4%) 扶助費 261.3 (24.8%)

26年度 27年度

4. 一般会計基金の推移

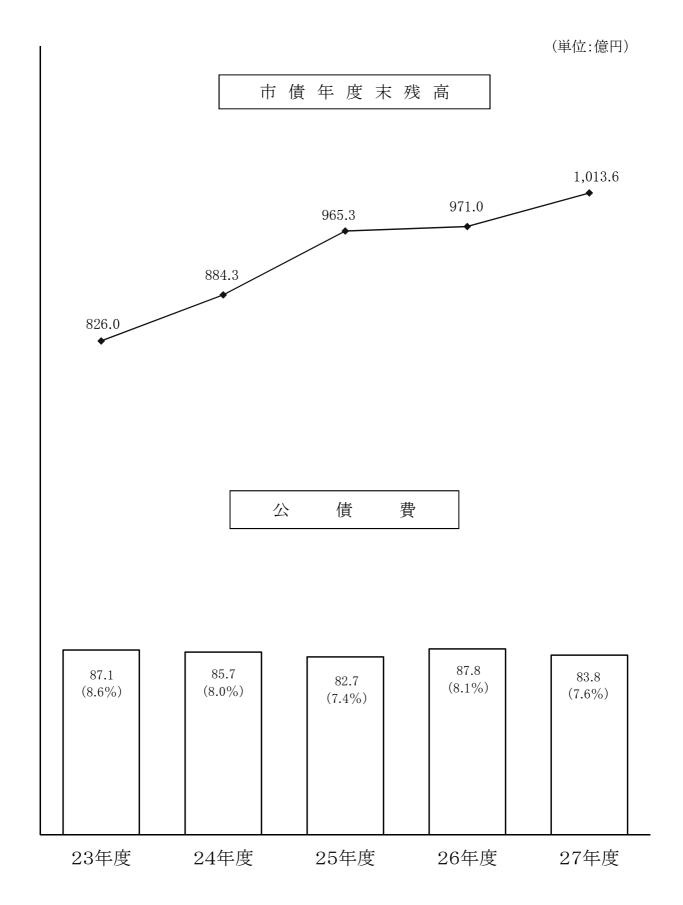


※()内は、構成比を示す。23·24·25年度は決算額、26·27年度は見込額 ※公共施設は公共施設整備等基金を示す。 91.8



26年度 27年度

5. 一般会計市債年度末残高・公債費の推移



※()内は、一般会計の歳出に占める割合を示す。※23・24・25年度は決算額、26・27年度は見込額

6. 予算の規模等(対前年度予算対比)

(単位:千円)

(1)予算規模及び伸	亥
------------	---

伸率(%)	平成26年度	平成27年度				
4.7	105,443,000	110,450,000	計	会	般	_
9.5	67,154,866	73,504,449	計	会	別	特
\triangle 11.2	54,807,604	48,657,288	計	会	業	企
2.3	227,405,470	232,611,737		 	Ē	

(2)一般会計歳入の主なもの

		予 算	額	構成比((4) (4)	率 (%)
①市	税	47,500	,000	43	3.0	1.7
②国庫支出。	金	15,411	,846	14	1.0	$\triangle 1.2$
③ 市	債	11,659	,800	10	0.6	49.6
④地方交付表	税	10,800	,000	Ç	0.8	\triangle 3.6
⑤県支出	金	7,106	,875	6	5.4	\triangle 5.2
基金繰入。	金	1,068	,658	1	0.	\triangle 7.8

(3)一般会計目的別(款別)歳出の主なもの

			予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
① 民	生	費	41,148,741	37.2	$\triangle 1.3$
② 諸	支 出	金	14,778,503	13.4	1.2
③ 総	務	費	10,338,539	9.4	12.9
④ 教	育	費	10,290,823	9.3	16.6
⑤ 衛	生	費	10,230,396	9.3	29.0

(4)一般会計性質別の主なもの

	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
① 扶 助 費	26,945,141	24.4	3.1
② 物 件 費	19,022,451	17.2	3.2
③ 人 件 費	17,376,356	15.7	3.7
④投資的経費	14,146,728	12.8	65.6
⑤補助費等	13,992,190	12.7	\triangle 15.0

平成27年度各会計別歳入

		会 計 別		本年度予算額(a)
		般 会 計 (A)		110,450,000
		競輪事	業	180,212
	特	国 民 健 康 保 険	事業	44,333,056
特	別	後期高齢者医療	事業	3,895,732
別		介 護 保 険	事業	24,900,669
	会	簡 易 水 道 🖫	事業	4,767
企	計	公 共 駐 車 場	事業	190,013
業		小 計 (B)		73,504,449
会	企	病院事	業	22,995,656
計	業	水 道 事	業	8,549,765
	会	下 水 道 事	業	17,111,867
	計	小 計 (C)		48,657,288
		計 (B)+(C)=(D)		122,161,737
		合 計 (A)+(D)		232,611,737

歳出予算(案)総括表

(単位:千円)

26 年度	対伸率	26 年 度 予 算 額		
(a) (b) %	(a) (c) %	当 初 (b)	12月現計 (c)	
4.7	1.5	105,443,000	108,795,810	
△ 41.5	△ 43.3	308,092	317,990	
15.2	13.0	38,496,922	39,238,514	
6.7	5.8	3,652,510	3,682,094	
1.5	△ 0.1	24,524,904	24,932,712	
△ 3.9	△ 3.9	4,959	4,959	
13.5	13.5	167,479	167,479	
9.5	7.6	67,154,866	68,343,748	
△ 15.1	△ 14.7	27,074,486	26,968,064	
△ 3.5	△ 7.7	8,856,104	9,260,021	
△ 9.4	△ 11.0	18,877,014	19,229,287	
△ 11.2	△ 12.3	54,807,604	55,457,372	
0.2	△ 1.3	121,962,470	123,801,120	
2.3	0.0	227,405,470	232,596,930	

平成27年度一般会計

(歳 入)

		1X / / /				
		款	別		本年度予算額(a)	構 成 比 %
1	市			税	47, 500, 000	43. 0
2	地	方 譲	与	税	880, 000	0.8
3	利	子 割	交 付	金	120, 000	0. 1
4	配	当 割	交 付	金	330, 000	0.3
5	株	式等譲渡所	得割交付	金	100, 000	0.1
6	地	方 消 費 種	总 交 付	金	6, 000, 000	5. 4
7	自	動車取得	税交付	金	280, 000	0.2
8	地	方 特 例	交 付	金	250, 000	0.2
9	地	方 交	付	税	10, 800, 000	9.8
1 0	交	通安全対策	特別交付	金	67, 000	0.1
1 1	分	担金及び	が 負 担	金	2, 035, 541	1.8
1 2	使	用料及び	が 手 数	料	1, 687, 220	1.5
1 3	国	庫 支	出	金	15, 411, 846	14. 0
1 4	県	支	出	金	7, 106, 875	6. 4
1 5	財	産	収	入	357, 223	0.3
1 6	寄	附		金	306	0.0
1 7	繰	入		金	1, 068, 658	1.0
18	繰	越		金	2, 412, 351	2. 2
1 9	諸	収		入	2, 383, 180	2. 2
2 0	市			債	11, 659, 800	10.6
	歳	入	合	計	110, 450, 000	100.0
内	自	主	財	源	57, 444, 479	52. 0
訳	依	存	財	源	53, 005, 521	48.0

歳入歳出予算(案)

(単位:千円)

26年度	対伸率	2	2.6 年 度	予 算 額	(十年・117)
(a) (b) %	(a) (c) %	当 初(b)	構 成 比 %	1 2 月 現 計(c)	構 成 比 %
1.7	△0.7	46, 700, 000	44. 3	47, 813, 396	44. 0
△4.3	$\triangle 4.3$	920, 000	0.9	920, 000	0.9
△7. 7	△7. 7	130, 000	0. 1	130, 000	0. 1
26. 9	26. 9	260, 000	0.3	260, 000	0.2
108.3	108.3	48, 000	0.0	48, 000	0. 1
50.0	50.0	4, 000, 000	3.8	4,000,000	3. 7
7. 7	7. 7	260, 000	0.2	260, 000	0.2
0.0	△2.9	250, 000	0.2	257, 516	0.2
△3. 6	△2. 9	11, 200, 000	10.6	11, 118, 635	10. 2
0.0	0.0	67, 000	0. 1	67,000	0. 1
25. 0	22. 5	1, 628, 032	1.5	1, 662, 298	1.5
2. 7	3. 1	1, 643, 626	1.6	1, 636, 592	1.5
$\triangle 1.2$	△1.9	15, 592, 239	14.8	15, 706, 908	14. 4
△5. 2	△11. 5	7, 495, 004	7. 1	8, 027, 753	7. 4
△6. 1	△46. 6	380, 263	0.4	668, 955	0.6
△0.3	△85. 9	307	0.0	2, 170	0.0
△7.8	△3. 7	1, 159, 530	1. 1	1, 109, 466	1.0
△15. 1	△43. 3	2, 841, 651	2. 7	4, 253, 824	3. 9
△22. 5	△25. 3	3, 075, 148	2. 9	3, 190, 597	2. 9
49. 6	52. 2	7, 792, 200	7. 4	7, 662, 700	7. 1
4. 7	1.5	105, 443, 000	100.0	108, 795, 810	100.0
0.0	△4.8	57, 428, 557	54. 5	60, 337, 298	55. 5
10. 4	9. 4	48, 014, 443	45. 5	48, 458, 512	44. 5

(歳 出)

	(成	出)					
	款			別		本年度予算額(a)	構 成 比 %
1	議	会			費	660, 348	0.6
2	総	矜	į		費	10, 338, 539	9. 4
3	民	生			費	41, 148, 741	37. 2
4	衛	生			費	10, 230, 396	9. 3
5	労	働	J		費	187, 415	0.2
6	農	林 水	産	業	費	201, 014	0.2
7	商	Т			費	2, 326, 958	2. 1
8	土.	木			費	7, 241, 946	6.5
9	消	防	î		費	4, 650, 533	4. 2
1 0	教	育	•		費	10, 290, 823	9.3
1 1	公	債	<u>.</u>		費	8, 384, 784	7.6
1 2	諸	支	出		金	14, 778, 503	13. 4
1 3	予	備	Ì		費	10, 000	0.0
	歳	出	合		=	110, 450, 000	100.0

26年度	対 伸 率	2	6 年 度	予	(中匹・111)
(a) (b) %	(a) (c) %	当 初(b)	構 成 比 %	1 2 月 現 計(c)	構 成 比 %
5. 3	4. 3	627, 073	0.6	633, 162	0.6
12. 9	14. 5	9, 159, 323	8.7	9, 029, 039	8.3
△1.3	△3.8	41, 674, 826	39. 5	42, 777, 177	39. 3
29. 0	33. 6	7, 931, 341	7. 5	7, 656, 552	7.0
△3.7	△6. 1	194, 707	0.2	199, 611	0.2
△78. 0	△77. 7	913, 680	0.9	902, 099	0.8
0.5	△7. 6	2, 315, 226	2. 2	2, 519, 141	2. 3
5. 6	△16. 0	6, 855, 503	6. 5	8, 616, 779	7.9
34. 7	33. 6	3, 453, 097	3. 3	3, 479, 854	3. 2
16. 6	10. 0	8, 828, 673	8.4	9, 352, 333	8.6
△5. 5	△ 4. 5	8, 874, 235	8.4	8, 777, 984	8. 1
1.2	△0. 4	14, 605, 316	13.8	14, 842, 079	13. 7
0.0	0.0	10, 000	0.0	10,000	0.0
4. 7	1.5	105, 443, 000	100.0	108, 795, 810	100.0

平成27年度 一般会計

			款				別			人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物件費
1	議				会			費		613,282			22,150
2	総				務			費		4,620,973			2,408,883
3	民				生			費		4,640,181	26,637,566		4,527,363
4	衛				生			費		1,580,827	29,765		5,202,185
5	労				働			費		42,959			14,613
6	農	林	:	水		産	業	費		149,338			19,580
7	商				エ			費		261,750			253,453
8	土:				木			費		1,109,823			1,505,763
9	消				防			費		3,008,937			270,681
10	教				育			費		1,348,286	277,810		4,797,780
11	公				債			費				8,384,784	
12	諸		支	Ź.		出		金					
13	予				備			費					
	合							計	(a)	17,376,356	26,945,141	8,384,784	19,022,451
	構				成			比	(%)	15.7	24.4	7.6	17.2
		当 予	初算			金		額	(b)	16,751,895	26,128,947	8,874,235	18,439,547
26		予	算			構	成	比	(%)	15.9	24.8	8.4	17.5
年度		12	月			金		額	(c)	16,745,003	26,435,275	8,777,984	18,446,146
		現	月計			構	成	比	(%)	15.4	24.3	8.1	17.0
	26	年	度				(a) (b)		(%)	3.7	3.1	$\triangle 5.5$	3.2
	26 対	伸	度率				(a) (c)		(%)	3.8	1.9	$\triangle 4.5$	3.1

(単位:千円)

維持補修費	補助費等	投資的経費	積 立 金	投 及 び 出 資 金	貸付金	繰出金 予備費	計
	24,916						660,348
24,901	738,142	2,525,976	19,664				10,338,539
76,544	4,976,088	290,999					41,148,741
110,216	450,285	2,856,818	300				10,230,396
1,385	30,458				98,000		187,415
	32,096						201,014
2,749	416,506	279,500			1,113,000		2,326,958
583,336	98,208	3,944,816					7,241,946
22,610	85,864	1,262,441					4,650,533
450,323	433,975	2,982,648	1				10,290,823
							8,384,784
	6,705,652	3,530	1	508,294		7,561,026	14,778,503
						10,000	10,000
1,272,064	13,992,190	14,146,728	19,966	508,294	1,211,000	7,571,026	110,450,000
1.1	12.7	12.8	0.0	0.5	1.1	6.9	100.0
1,185,664	16,458,286	8,544,649	16,811	417,683	1,211,000	7,414,283	105,443,000
1.1	15.6	8.1	0.0	0.4	1.2	7.0	100.0
1,440,369	16,990,011	10,656,773	240,668	417,683	1,211,000	7,434,898	108,795,810
1.3	15.6	9.8	0.2	0.4	1.1	6.8	100.0
7.3	△15.0	65.6	18.8	21.7	0.0	2.1	4.7
△11.7	△17.6	32.7	△91.7	21.7	0.0	1.8	1.5

税制改正

歳入

耖	Ż	項	目	影響額(千円)	主 な 改 正 内 容
1.市	税	1.市民税	1.法 人	△ 84,000	○法人税率の引き下げ
		計		△ 84,000	

予算科目の追加・変更

一 般 会 計 (歳出)

	平成27年度								平成26年度								
款	項	目		目	名	称	説		明	款	項	目		目名	<u>z</u>	称	等
_	_	_			_			_		3	1	6	廃	臨時福 給事業		給付	金支
3	3	3	改	母子· 療費	·父子家	尼 定等医	目名変更			3	3	3		母子》	家庭	等医	療費
_	_	_			_			_		6	1	7	廃	尾張島 組合剂			事務

						(単位:千円)
	科目名称及び	主な事業に	内 容	事物	事 業 費 時 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
1款	議会費				660,348	627,073
1項	議会費				660,348	627,073
1目	議会費				660,348	627,073
С	議会運営事業					
	•(改)議員共済費				155,541	129,015
	給付費負担金率(52.8/100-	→63.7/100)				
	•費用弁償	1			5,595	5,629
	主な調査	人数	金額			
	常任委員会調査	38 人	3,800			
	議会運営委員会調査	11 人	1,100			
	計		4,900			
	•会議録作成委託料				6,400	5,049
	市議会定例会・臨時会の会議	禄作成(18部)				
	・会議録検索システム委託料				1,738	1,442
	会議録検索システムのデータを	作成·保守管理·	配信			
	• 市議会録画映像配信委託料				1,222	1,282
	本会議の録画映像をインタース	ネットで配信				
	•政務活動費交付金				22,850	23,400
	50,000円× 1月×39人(平成2	27年4月)				
	50,000円×11月×38人(平成2	7年5月~平成2	8年3月)			

		(単位:千円)
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
2款 総務費	10,338,539	9,159,323
1項 総務管理費	7,652,026	6,863,992
1目 一般管理費	545,593	526,312
○市制記念式典事業	3,037	2,747
【 報償費 2,275、消耗品費 158、印刷製本費 482、 手数料 112、賃借料 10		
場 所: 一宮市民会館		
被表彰者 : 245人		
○広告募集取扱業務委託料	621	621
市が作成する印刷物等に掲載する有料広告の募集を代理店		
に委託する。		
○市例規発行業務委託料	3,996	3,996
例規の制定改廃に伴うデータ更新及び例規集の加除を行う。		
2目 文書管理費	54,421	48,249
○文書管理事業		
(改)郵便料金計器賃借料	1,097	-
老朽化した郵便料金計器に代わり、新たな郵便料金計器を導入		
(レンタル)する。		
3目 人事管理費	1,535,588	1,425,089
○(新)人事給与システム委託料	3,320	-
人事給与システムの保守等を委託する。		
○採用職員適性検査委託料	166	151
新規採用職員2次試験受験者に対し適性検査を行う。		
○課長職選考試験委託料	125	125
課長職選考試験筆記試験の問題作成を委託する。		
○職員研修委託料	5,455	5,858
職員の意識改革及び資質向上のため、外部講師による職員	その他 100	(100)
研修を行う。		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○(新)ストレスチェック関連事業	1,864	-
(ストレスチェック委託料1,639、医師面接指導負担金225)	その他 1	(-)
労働安全衛生法の改正を受け、職員に対して実施する。		
○職員定期健康診断委託料	6,064	6,086
職員の健康管理のため定期健康診断を行う。		
○職員健康診断負担金	4,875	4,303
常勤臨時職員の人間ドックを実施する。		
○都市共済組合事務費負担金	23,278	22,395
都市職員共済組合の事務に関する費用を負担する。		
4目 会計管理費	105,828	97,885
○会計管理事業		
•公金収納窓口派出手数料	5,724	5,649
尾西、木曽川庁舎へ収納代理金融機関の職員を一人ずつ派出		
5目 契約費	139,469	134,303
○あいち電子調達共同システム負担金	7,834	7,967
公共工事及び物品等の入札参加資格申請・入札等を電子的	その他 2,613	(2,662)
に実施するため、県及び県内市町村と共同利用できる電子入札		
システムの運用等に必要な経費を負担する。		
6目 財産管理費	203,225	236,787
○車両管理事業		
◎自動車購入費(公用車更新)	13,665	15,845
普通乗用(1台)、小型乗用(2台)、		
軽乗用(2台)、軽貨物(2台)		

科目名雨	なるび 主な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○自動車整理場管理事	、		14 / / / / //	
•自動車整理場管理報	償費		876	876
名称	内容	報償費	その他 876	(876)
tric tric	定期駐車			
者 竹 自 動 車	収容台数 : 69台	504		
整理場	開場時間 :終日			
猿海道	定期駐車			
│	収容台数 : 33台	372		
	開場時間 :終日			
•自動車整理場管理業	務委託料		6,920	6,871
名称	内容	委託金額	その他 6,920	(6,871)
本 町	普通駐車			
本 町 自 動 車 整 理 場	収容台数: 20台			
	開場時間:終日			
	普通駐車及び夜間駐車	6,920		
大 宮 公 園 自 動 車	収容台数: 43台			
整理場	開場時間:			
	午前8時~午後9時30分			
・自動車整理場管理シ	ステム賃借料		3,194	2,278
大宮公園自動車整	理場管理システム賃借料 1,	139	その他 3,194	(2,278)
平成12年導入の	の大宮公園自動車整理場管理	システムを更新		
する。				
7目 庁舎維持費			2,539,599	1,115,722
◎新庁舎建設事業			2,273,809	538,360
•新庁舎建設工事監理	委託料(継続費分)	21,000	市債 1,771,000	(339,000)
・新庁舎(第1期)建設エ	事請負費(継続費分)	1,342,509	その他 300,000	(-)
・新庁舎(第2期)建設工	事監理委託料(継続費分)	14,300		
•新庁舎(第2期)建設工	事請負費(継続費分)	896,000		

	 科 目 名	 称 及 び 主	 : な 事 業	 内 容	事業費	(単位:千円)
	I	期)建設工事		期)建設工事	特定財源	(特定財源)
年度	工事監理	工事請負費	工事監理	工事請負費		
23	委 託 料 28,000	411,450	委 託 料	_		
24	58,980	1,977,480	-	_		
25	69,000	6,033,660	_	4,000		
26	22,520	443,140	2,700	70,000		
27	21,000	1,342,509	14,300	896,000		
計	199,500	10,208,239	17,000	970,000		
○総合	管理委託料(一)	宮庁舎)			132,640	213,714
*	《平成25~28年	度債務負担行為	Ġ			
○庁舎!	駐車場管理事業	É				
(臨)来	平庁者駐車場整.	理業務委託			4,277	_
	自走式駐車場兒	足成までの混雑	寺期(4月・6月)	及び同駐車場		
完	E成による入場力	方法変更後(8月	•9月)の駐車場	誘導業務を行う。		
(臨)駐	注車場使用料				1,688	3,348
親	听广舎建設工事	に伴う代替用駐	車場			
8目 企画					78,768	72,880
	基本条例関連事				405	665
		こよるまちづくりを				
		り広く市民に啓	•			
	-	開催、まちづくり)子どもアイテア	の募集(その結		
	(を地域に提供)					
	(臨)無作為選出					
	助期間満了により 蚤内する。					
第	-					
		眊品費 10、食糧 、手数料 15、会		費 194、		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
○男女共同参画推進事業	2,142	1,133
(改)第2次男女共同参画計画を着実に推進するため、男女		
共同参画推進懇話会を開催し、指標による進捗管理を行う。		
また、市民向け講座や事業所向け出前講座の開催、情報紙の		
発行、作品募集、推進事業所の表彰事業などを行う。		
(報償費 573、旅費 77、消耗品費 50、食糧費 8、 印刷製本費 1,240、手数料 128、会場使用料 66		
○総合計画推進及び行政評価事業	1,369	1,806
第6次総合計画を着実に推進するため、目標に対する事務事	その他 1	(1)
業の有効性などを点検する施策評価(有効性評価)システムを運		
用するとともに、市民目線から計画の進捗状況を確認する総合		
計画推進市民会議を開催する。		
(報償費 208、旅費 3、消耗品費 20、食糧費 15、 印刷製本費 173、通信運搬費 571、手数料 292、 会場使用料 87		
○業務改善報告·職員提案事業	595	575
業務改善報告と職員提案を奨励するとともに、業務改善		
発表会を行い、行政効率の向上と、さまざまな改革・改善が		
進められる職場の風土づくりに資する。		
(報償費 575、消耗品費 20		
11目 情報管理費	820,198	1,099,831
○社会保障•税番号制度関連経費	150,697	215,120
社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修業務	国(2/3・10/10)	
並びに同制度に伴う特定個人情報保護評価書作成に対応す	42,736	(160,000)
るための支援業務の委託を行う。		
(臨)総合行政システム改修業務委託料 142,597、 (臨)支援業務委託料 8,100 ※平成26~28年度債務負担行為		

科目名称及び	主 な 事 業 内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)	
○(新)情報系システム仮想化基盤事業経費			6,653	_	
情報系の各システムの信頼性や運用安定性の向上を図るた			その他 70	(-)	
め、各システムの基盤部分を統					
保守委託料 972、 賃借料 5,681 ※平成27~32年度長期組					
○情報セキュリティ対策業務委託料	3,051	119			
情報漏えいなどのセキュリティ					
複数の監視カメラを設置する。					
業務委託料のうち (臨)電算室監視カメラ詞					
○(改)地理情報システム業務委託料			16,038	-	
統合型地理情報システムと公開型地理情報システムに係る各			その他 1,001	(-)	
サーバーOSのサポート切れに作					
※債務負担行為の設定					
事項	期間	限度額			
地理情報システム業務委託料	平成27~32年度	46,980			
12目 広報費			79,551	77,810	
○広報事業					
•(臨)市勢要覧製作事業			2,000	_	
(印刷製本費 2,000)			その他 5	(-)	
・ホームページ作成業務委託料			675	675	
市ウェブサイトのトップページの修正や新たなコンテンツを					
製作する。					
•広報等配布委託料			8,647	8,791	
広報等の分別、梱包及び配布					
•映像広報制作放映委託料	18,927	18,927			
ケーブルテレビで市政番組を					

科目	名称及び主な事業P	內 容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
•音声広報制作	7,247	7,242		
コミュニティーFMで市政番組を制作放送する。				
・ホームページ	221	221		
市ウェブサ				
に英語・中国				
・ホームページ(648	648		
市ウェブサ				
導入しコンプ				
•(臨)航空写真技	1,254	_		
市内50力				
○広聴事業				
・市政アンケート事業			806	827
市政各分野の具体的事項について市民の意識を知るため、				
市民3,000人を対象に郵送による方法で実施				
(消耗品費:				
13目 自治振興費			869,318	731,142
○町内会運営助成事業			145,850	145,506
区分	内容	金額		
連区運営報償費	町会長1人あたり 35,000円 (830町内会)	29,050		
町会長事務報 償費	町内会加入1世帯あたり 250円 (131,500世帯)	32,875		
町会長連区代表 者 連絡 協 議 会	町会長連区代表者1人あたり 120,000円 (23連区)	2,760		
運営報償費 町内会広報等	広報配布1部あたり 380円			
配布手数料町内会	(134,000部)	50,920		
運営交付金	(131,500世帯)	30,245		
	計 	145,850		
○(臨)回覧板用バインダー製作事業			8,813	_
(消耗品費 8,813)			その他 1	(-)

科目	名称及び	主な事	業 内 容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
○地域活動用掲	易示板設置補助金			900	900
町内会が記	段置する掲示板に対	対して交付			
補助率:	1/2	艮度額: 30,000	9		
○(改)地域づくり	協議会交付金			96,457	76,634
地域住民	Rによる自主的な地	域活動の推進を	:図るため、連区を		
単位とする	複数の団体で構成	対される地域づく	り協議会に対し、		
既存の補助	助金等を統合し新た	たな交付金として	一括交付する。		
平成27年	E度より地域づくり協	協議会設置連区に	こついては、		
連区自主際	防災組織育成補助	金を交付金に組	み入れる。		
連区	限度額(円)	連 区	限度額(円)		
西成	7,917,000	葉 栗	5,009,000		
向 山	3,467,000	起	2,778,000		
北 方 町	3,920,000	貴 船	3,899,000		
開明	3,453,000	朝日	4,523,000		
萩 原 町	5,616,000	木 曽 川 町	7,205,000		
小信中島	3,691,000	大徳	3,833,000		
千 秋 町	5,041,000	宮 西	4,008,000		
奥町	4,267,000	(新)神 山	4,441,000		
今 伊 勢 町	5,824,000	(新) 大和町	8,065,000		
浅 井 町	5,781,000	(新) 富 士	3,719,000		
	計		96,457,000		
○地域づくり協議	議会提案事業交付	金		10,029	5,261
設立認定	ごから4年を経過した	た協議会が行う、	一時的に事業費を		
投下するこ	とで、より効果が見	L込める事業に対	して交付		
西成連区	区地域づくり協議会		1,198		
向山連区	区地域づくり協議会	•	687		
北方町道	車区地域づくり協議	会	1,642		
(新)萩原	原町連区地域づくり	協議会	3,866		
(新)小信	言中島連区地域づ	くり協議会	2,636		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
◎地域集会施設建設補助金	49,350	19,350
{新築 5件、改造 1件、耐震診断 10件、 耐震改修工事 2件		
・町内会が新築、改造等する集会施設に対して交付		
補助率: 1/2		
限度額:新 築 700~1,000万円		
增改築 350~500万円		
改 造 200万円		
・町内会が所有する旧基準木造集会施設の耐震診断及び耐震改修		
工事に対して交付		
補助率: 1/2		
限度額: 耐震診断 35,000円		
耐震改修 工 事 200万円		
○交通安全推進事業		
•防犯交通安全指導員賃金(4名)	5,064	5,064
高齢者に対しての訪問防犯指導及び交通安全指導		
高齢者・子供に対しての防犯・交通安全教室での指導		
•運転免許証自主返納支援事業		
70歳以上の運転免許証の自主返納者に対して、循環バスの回	600	600
数券等を配布		
•交通安全業務委託料(交通指導員4名)	8,640	8,570
交通弱者(高齢者、子供)等の安全誘導、交通安全教室の安全		
指導、交通事故防止のPR、街頭雑踏誘導等		
・地域交通安全会補助金【地域づくり協議会交付金対象事業】	571	1,192
地域単位で組織された地域交通安全会の交通安全活動に対し		
交付		
運営費補助: (均等割 30,000円+世帯割)×0.95		
事業費補助: 限度額 90,000円		
補助率 1/2		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
○防犯対策事業	14 75 74 197	
・安全安心なまちづくりフォーラム関連経費	568	568
(報償費 340、消耗品費 100、会場使用料 128)		
・防犯巡回パトロール委託料	15,006	13,655
街頭犯罪抑止のため青色回転灯装着車で夜間パトロールを		
毎日実施(2人1組、2班で巡回)		
パトロール時間 午後9時~午前6時		
・一宮市防犯協会負担金【地域づくり協議会交付金対象事業】	1,118	1,564
市内の犯罪防止活動を推進するため交付		
•防犯灯補助金	113,624	110,437
町内会等が設置及び維持管理する防犯灯に対して交付		
◎新設等		
•(改)LED灯 1基につき		
防犯灯器具の照度により3段階の定額補助		
共架:18,000円、30,000円、42,000円		
独立:24,000円、36,000円、48,000円		
防犯灯器具の照度により3段階の定額補助		
→ 共架:16,000円、26,000円、32,000円		
独立:22,000円、32,000円、38,000円		
・LED灯以外 1基につき		
共架:10,000円 独立:16,000円		
•LED管交換費 12,000円		
維持費		
電気料 1基につき年額		
•防犯灯10W未満 880円		
•防犯灯10W以上20W未満 1,080円		
·防犯灯20W以上 1,490円		

・県派遣職員給与費負担金 ・県派遣職員給与費負担金 警察署との連携を密にして、安全安心なまちづくりをより一層 推進するために現職の警察官を配置 ⑤防犯カメラ設置補助金 町内会が設置した防犯カメラに対して設置費用の1/2 (上限1,000,000円)を交付 最初に交付を受けた年度を含む3年間に渡り申請可能 ○市民活動推進事業 ・市民活動支援制度関連経費 市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解 や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。 「報酬 208、共済費 5、賃金 510、報償費 560、旅費 74、需用費 4,893、役務費 998、委託料 1,108、会場使用料 31、市民活動支援金 12,000、市民活動支援基金積立金 1 ・市民活動支援センター・情報サイト関連経費 市民のNPOに対する理解の促進、NPO活動の活性化等を目的として、市民活動支援センター・市民活動情報サイトの管理・運営を行う。 「支援センター運営委託料 10,065 ※平成26~31年度 債務負担行為 需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 350 4		,		(単位:十円)
警察署との連携を密にして、安全安心なまちづくりをより一層 推進するために現職の警察官を配置 ③防犯カメラ設置補助金 10,000 4.5 町内会が設置した防犯カメラに対して設置費用の1/2 (上限1,000,000円)を交付 最初に交付を受けた年度を含む3年間に渡り申請可能 ①市民活動推進事業 20,388 20.5 市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解 や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。	科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容			前年度事業費 (特定財源)
推進するために現職の警察官を配置 ③防犯カメラ設置補助金 町内会が設置した防犯カメラに対して設置費用の1/2 (上限1,000,000円)を交付 最初に交付を受けた年度を含む3年間に渡り申請可能 ○市民活動推進事業 ・市民活動支援制度関連経費 市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解 や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。 報酬 208、共済費 5、賃金 510、報償費 560、旅費 74、需用費 4.893、役務費 998、委託料 1,108、公場使用料 31、市民活動支援金 12,000、市民活動支援全 12,000、市民活動支援全 12,000、市民活動支援全 12,000、市民活動支援全 12,000、市民活動支援全で2 1 ・市民活動支援センター・情報サイト関連経費 市民のNPOに対する理解の促進、NPO活動の活性化等を目的として、市民活動支援センター・市民活動情報サイトの管理・運営を行う。 (支援センター運営委託料 10,065 ※平成26~31年度 債務負担行為 需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 ○地域交通対策事業 ・公共交通利用支援報償費 「108	•県派遣職員給与費負担金		9,712	10,162
 ◎防犯カメラ設置補助金 町内会が設置した防犯カメラに対して設置費用の1/2 (上限1,000,000円)を交付 最初に交付を受けた年度を含む3年間に渡り申請可能 ○市民活動推進事業 ・市民活動支援制度関連経費 市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解 や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。	警察署との連携を密にして、安全安心なまちづくりをより一層			
町内会が設置した防犯カメラに対して設置費用の1/2 (上限1,000,000円)を交付 最初に交付を受けた年度を含む3年間に渡り申請可能 〇市民活動推進事業 ・市民活動支援制度関連経費 市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解 や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。	推進するために現職の警察官を配置			
(上限1,000,000円)を交付 最初に交付を受けた年度を含む3年間に渡り申請可能 ○市民活動推進事業 ・市民活動支援制度関連経費 市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解 や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。 報酬 208、共済費 5、賃金 510、報償費 560、旅費 74、需用費 4.893、役務費 998、委託料 1,108、会場使用料 31、市民活動支援金 12,000、市民活動支援基金積立金 1 ・市民活動支援とンター・情報サイト関連経費 市民のNPOに対する理解の促進、NPO活動の活性化等を目的として、市民活動支援センター・市民活動情報サイトの管理・運営を行う。 「支援センター運営委託料 10,065 ※平成26~31年度 債務負担行為需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 ○地域交通対策事業 ・公共交通利用支援報償費 「108	◎防犯カメラ設置補助金		10,000	4,500
最初に交付を受けた年度を含む3年間に渡り申請可能 ○市民活動推進事業 ・市民活動支援制度関連経費 市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解 や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。 報酬 208、共済費 5、賃金 510、報償費 560、旅費 74、 会場使用料 31、市民活動支援金 12,000、市民活動支援基金積立金 1 ・市民活動支援を立金 1 ・市民活動支援センター・情報サイト関連経費 市民のNPOに対する理解の促進、NPO活動の活性化等を目的として、市民活動支援センター・市民活動情報サイトの管理・運営を行う。 「支援センター運営委託料 10,065 ※平成26~31年度 債務負担行為需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 ○地域交通対策事業 ・公共交通利用支援報償費 昆張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援	町内会が設置した防犯カメラに対して設置費用の1/2			
○市民活動推進事業 ・市民活動支援制度関連経費 市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解 や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。 (報酬 208、共済費 5、賃金 510、報償費 560、旅費 74、需用費 4,893、役務費 998、委託料 1,108、会場使用料 31、市民活動支援金 12,000、市民活動支援生ンター・情報サイト関連経費 市民のNPOに対する理解の促進、NPO活動の活性化等を目的として、市民活動支援センター・市民活動情報サイトの管理・運営を行う。 (支援センター運営委託料 10,065※平成26~31年度 債務負担行為需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 (48) ・心共交通利用支援報償費 「公共交通利用支援報償費 「公共交通利用支援報償費 「108)	(上限1,000,000円)を交付			
・市民活動支援制度関連経費 市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解 や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。 (報酬 208、共済費 5、賃金 510、報償費 560、旅費 74、需用費 4,893、役務費 998、委託料 1,108、会場使用料 31、市民活動支援金 12,000、市民活動支援生ンター・情報サイト関連経費 市民のNPOに対する理解の促進、NPO活動の活性化等を目的として、市民活動支援センター・市民活動情報サイトの管理・運営を行う。 (支援センター運営委託料 10,065※平成26~31年度 債務負担行為需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 〇地域交通対策事業 ・公共交通利用支援報償費 足張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援	最初に交付を受けた年度を含む3年間に渡り申請可能			
市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。	○市民活動推進事業			
や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。	•市民活動支援制度関連経費		20,388	20,506
より多くの市民参加と市民活動を促進する。	市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解	その他	1	(1)
報酬 208、共済費 5、賃金 510、報償費 560、旅費 74、 需用費 4,893、役務費 998、委託料 1,108、 会場使用料 31、市民活動支援金 12,000、 市民活動支援を金積立金 1 ・市民活動支援センター・情報サイト関連経費	や関心を高め、市民活動団体に対して経済的支援の拡充を図り、			
需用費 4,893、役務費 998、委託料 1,108、会場使用料 31、市民活動支援金 12,000、市民活動支援基金積立金 1 ・市民活動支援を20分・・情報サイト関連経費 14,758 13,8 市民のNPOに対する理解の促進、NPO活動の活性化等を目的として、市民活動支援センター・市民活動情報サイトの管理・運営を行う。	より多くの市民参加と市民活動を促進する。			
市民のNPOに対する理解の促進、NPO活動の活性化等を目的として、市民活動支援センター・市民活動情報サイトの管理・運営を行う。 (支援センター運営委託料 10,065 ※平成26~31年度債務負担行為 需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 350 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 (48) おおいます。 350 単域交通対策事業・公共交通利用支援報償費 108 尾張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援	需用費 4,893、役務費 998、委託料 1,108、 会場使用料 31、市民活動支援金 12,000、			
的として、市民活動支援センター・市民活動情報サイトの管理・ 運営を行う。 支援センター運営委託料 10,065 ※平成26~31年度 債務負担行為 需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 350 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の その他 350 制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 ○地域交通対策事業 ・公共交通利用支援報償費 108 尾張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援	・市民活動支援センター・情報サイト関連経費		14,758	13,834
 運営を行う。 支援センター運営委託料 10,065 ※平成26~31年度 債務負担行為 需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 350 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の その他 350 制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 ○地域交通対策事業 ・公共交通利用支援報償費	市民のNPOに対する理解の促進、NPO活動の活性化等を目	その他	960	(941)
「支援センター運営委託料 10,065 ※平成26~31年度 債務負担行為 需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 350 4 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の その他 350 (48) 制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 ○地域交通対策事業 ・公共交通利用支援報償費 108 尾張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援	的として、市民活動支援センター・市民活動情報サイトの管理・			
 ※平成26~31年度債務負担行為 需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8 ・NPO等支援事業補助金 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 ○地域交通対策事業 ・公共交通利用支援報償費 尾張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援 	運営を行う。			
 ・NPO等支援事業補助金 市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の 制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 ○地域交通対策事業 ・公共交通利用支援報償費 尾張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援 				
市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の その他 350 (48 制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 (20) (20) (35) (48	需用費 642、役務費 66、使用料 3,977、備品購入費 8			
制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。 ①地域交通対策事業・公共交通利用支援報償費・経験一宮駅前ビルへの公共交通利用支援 108	•NPO等支援事業補助金		350	486
○地域交通対策事業・公共交通利用支援報償費尾張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援	市内の市民活動団体が行う他のNPO等を紹介する広報番組の	その他	350	(486)
・公共交通利用支援報償費 108 尾張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援	制作とボランティアスタッフ研修に対して交付する。			
尾張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援	○地域交通対策事業			
	•公共交通利用支援報償費		108	_
·自動車購入費 40,519	尾張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援			
·	・自動車購入費		40,519	-
iーバス車両の購入(2台) 国 7,500	iーバス車両の購入(2台)	国	7,500	(-)

科目名称)	及び主な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・iーバス運行負担金			73,694	67,656
【一宮コース】 (往復	運行)			
運行回数 往路	復路ともに1日あたり11回			
【尾西北コース】(片回	り運行)			
運行回数 1日あ	たり10回			
【尾西南コース】(往復	運行及び片回り運行)			
運行回数 1日あ	たり8回			
【木曽川・北方コース】	(片回り運行)			
運行回数 1日あ	たり10回			
運賃				
【一宮コース】				
1乗車 200円・小	学生 100円(就学前児童は	無料)		
障害者割引•一部	『区間に特別運賃あり			
【尾西北、尾西南、	木曽川・北方コース】			
1乗車 100円(就会	学前児童は無料)			
※平成26~31年度 債務	負担行為			
・バス路線維持対策補助金			16,000	17,000
路線名	内 容	金額		
名鉄バス「光明寺線」	欠損額に運行経費 の5%を加えた額を補 助し路線を維持する。	8,000		
名鉄バス 「一宮・イオン木曽川線」	欠損額を補助し路線 を維持する。	8,000		
・生活交通バス運行負担金			20,608	12,456
【千秋町コース】「千秋、	ふれあいバス」		その他 3,660	(3,660)
運行回数 1日あ	たり7往復			
【大和町・萩原町コース	】「ニコニコふれあいバス」			
運行回数 1日あ	たり10往復			

科目名		 內 容	事業費特定財源	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
障得	車 200円・小学生 100円(就学前 통者割引あり	児童は無料)	村	(1) ÆMIDK
※平成26~31年度○自転車対策事業	債務負担行為			
・自転車等対策事業	関連経費		27,393	25,529
区分	内容	金額	その他 400	(500)
臨時労務賃金	一宮駅周辺の放置禁止区域 内の放置自転車等の撤去、 保管及び返還業務	8,495		
駐輪場整理業務委託料	名鉄各駅(一宮駅を除く)と JR木曽川駅の駐輪場の整理 及び清掃	18,898		
	計	27,393		
・施設修繕料 島氏永駅駐輪が 設置する。	場など市内11か所の駐輪場に防犭	ュータ	5,181	500
14目 尾西庁舎費			332,163	569,492
○庁舎維持管理事業				
•電話保守委託料			23,965	678
	R品供給中止となり、保守期間も終			
	に加えて、電話交換機を更新する			
(臨)電話交換機	後更新分 23,19 	90		
◎尾西庁舎北館解体			32,446	-
北館及びブレハ	、ブ倉庫は耐震改修が難しいため	解体する。		

					(単位:十円)
	科目名称	及び主な事業内	容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
15目	木曽川庁舎費			209,593	574,102
O.F	宁舎維持管理事業				
	電話保守委託料	16,285	3,018		
	電話交換機が部品	供給中止となり、保守期間も終了	了する事から、		
	通常の電話保守に加	口えて、電話交換機を更新する。			
	(臨)電話交換機更	新分 14,285			
16目	災害対策費			75,997	93,437
03	災害対策用物資備蓄事	業		26,118	31,319
	区分	内容	金額	県(1/3) 3,333	(2,196)
	災害用備蓄食糧	ビスケット 26,400食 アルファ化米 1,900食	3,781		
	防災備蓄収納品(消耗品関係)	毛布、敷マット、トイレットペーパー、ブルーシート等	5,964		
	避難所資機材(備品関係)	簡易防災備蓄倉庫、発電機、 仮設トイレ、組立水槽等	16,373		
0-	一宮市総合防災訓練事	************************************		2,277	2,247
	施設修繕料 300	然料費 6、食糧費 57、 、会場設営委託料 778、 72、防災訓練補償負担金 378			
	開催日 : 8月30日	∃(日)			
	場 所:九品地	公園競技場			
0-	一宮市自主防災リーダー	一研修事業		99	99
	防災の知識を持つ	た防災リーダーを育成し、地域の	防災		
	対応力の強化を図る	0			
	(講師謝礼40、消	耗品費 59)			
0	臨)順次指令装置移設	手数料		303	_
	災害対策本部設置	を本部員に伝達する機器を消防	ち本部から		
	本庁舎に移設する。				

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○携帯電話災害情報提供業務委託料	3,078	4,616
全国瞬時警報システム(J-アラート)と連携した緊急情報や、		
避難等の防災情報を携帯電話のメール等で市民に知らせる。		
職員の安否、参集情報を携帯電話のメールにて確認する。		
○風水害等災害対策支援業務委託料	2,333	2,333
気象情報や水位情報を適時受けることにより、非常配備態勢		
や災害応急対策の質の向上を図る。		
○(臨)防災無線用ファクシミリ更新委託料	10,368	_
耐用年数が経過した地域防災無線のファクシミリを更新する。		
◎一時避難場所等標識設置工事請負費	114	160
(エコハウス138)		
○(臨)事業用備品購入費	10,590	_
自動体外式除細動器(AED)(買替) 90台		
耐用年数を経過した機器の買い替えを行う。		
○(改)連区自主防災組織育成補助金	300	1,800
連区自主防災会が実施する防災訓練及び防災に関する事業		
に要する経費に対して補助する。		
地域づくり協議会を設置している連区は、協議会交付金に組		
み替え。		
補助率:10/10 [限度額: 100,000円]		

										中	* #	(単位:千円)
	科 目 名 称 <i>及</i>	なび	主	な	事	業	内	名	\$	事特	業 費 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
2項	徴税費										1,158,721	1,099,646
2目	市民税費										83,307	88,181
0	市民税賦課事業											
•	市県民税賦課業務委託料										13,382	30,552
	※うち平成26~28	年度債	資務 負	担犯	亍為 。	分			7,587			
	個人の市民税・県民税	色の納利	说通知	11書	及び	税額	通知	口書	をの作成・			
	印刷•封入•封緘作業等	を行う	0									
_	※債務負担行為の設定											
	事項			其	玥	間			限度額			
	市県民税賦課業務委託料	ŀ	<u> </u>	☑成2	27~2	29年	度		16,800			
	平成28年度分につい	て設定	、平月	戊27	年度	予算	額に	‡0。)			
•	市県民税賦課補助業務委	託料									6,632	7,002
	※うち平成27・28年	F度債	務負	担行	為分	ì			5,347			
	個人の市民税・県民税	申告	書及で	び給.	与支	払報	告書	事の)入力・			
	修正•補記•分類作業等	を行う	0									
_	※債務負担行為の設定											
	事項			其	月	間			限度額			
	市県民税賦課補助業務委	託料	4	☑成2	27•28	8年月	F		7,200			
	平成28年度分につい	て設定							_			
•	個人市県民税申告書作成	等業務	务委託	E料							779	_
	個人の市民税・県民税	色の申告	告書0	の作品	戎•目	卩刷•	封入	、•	討緘作業			
	等を行う。											
•	個人市県民税パンチ業務	委託料	ŀ								9,661	-
	給与支払報告書を賦	課シス	テムに	こ取り)込み	ケでき	きるよ	うう	データ化			
	等する。											
•	給与支払報告書(総括表)	作成等	等業務	多委託	托料						843	_
	給与支払報告書(総括	話表)の	作成	:•印/	刷•圭	対入・	封綢	或作	業等を			
	行う。											

科目名称及び	主 な 事 業 内	容	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○諸税賦課事業				
•軽自動車税納税通知書作成等業	務委託料		1,495	1,468
軽自動車税納税通知書の作用	業等を行う。			
※債務負担行為の設定				
事項	期間	限度額		
軽自動車税納税通知書作 成 等 業 務 委 託 料	平成27•28年度	1,800		
平成28年度分について設定、5	平成27年度予算額は0	0		
・(臨)軽自動車税パンチ業務委託料	4		2,160	_
軽自動車税の課税資料を賦詞	果システムに取り込みで	できるよう		
データ化する。				
3目 資産税費			73,275	52,456
○固定資産税賦課事業				
・公図データ異動更新業務委託料			2,771	2,771
土地の分・合筆に伴う地籍図	の修正をする。			
•標準宅地評価鑑定委託料			2,118	2,155
平成28年度時点修正用	鑑定数 169ポイント			
平成26年7月1日から平成27年	F7月1日までの地価の	動向を把握		
するため、主要な標準宅地の鑑	造定評価をする。			
・固定資産システム評価業務委託料	斗		6,228	3,068
次回の評価替え(平成30年度)に向け、システム評価	により土地		
の評価をする。				
※債務負担行為の設定				
事項	期間	限度額		
固定資産システム 評価業務委託料	平成27~29年度	19,538		
・固定資産税パンチ業務委託料			513	513
償却資産の物件内容を賦課シ	ンステムに取り込みでき	きるようデー		
タ化する。				

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•固定資産税納税通知書作成等業務委託料	5,688	6,806
固定資産税納税通知書を作成する。		
・(臨)航空写真撮影及び異動判読調査業務委託料	8,987	8,918
3年に一度、市内全域の航空写真を撮影し、前回の航空写真等		
と比較確認を行い、異動状況を把握する。		
•償却資産申告書作成等業務委託料	408	375
償却資産申告書を作成する。		
•土地家屋合成図更新業務委託料	8,135	6,929
土地の分合筆や家屋の新増築・滅失の異動分を加除した最新		
の合成図データファイルをシステムに反映させ、各種資料を作成		
する。		
◎総合行政システム(税系)固定資産税システム改修業務委託料	16,081	-
個別対応していた補助的機能をシステム化する。		
4目 徴収費	260,572	229,451
○市税収納事業		
・督促状及び口座振替不能通知書作成業務委託料	1,803	1,889
督促状及び口座振替不能通知書の作成を委託する。		
※債務負担行為の設定		
事項期間限度額		
督促状及び口座振替不能 通知書作成業務委託料 平成27・28年度 2,450		
通知書作成業務委託料	605	620
通知書作成業務委託料 ^{平成27・28年度} ^{2,450} 平成28年度分について設定、平成27年度予算額は0。	605	620
通知書作成業務委託料 ^{平成27・28年度} ^{2,450} 平成28年度分について設定、平成27年度予算額は0。 ・催告書及び未納注意書作成等業務委託料	605 250	
通知書作成業務委託料 ^{平成27・28年度} ^{2,450} 平成28年度分について設定、平成27年度予算額は0。 ・催告書及び未納注意書作成等業務委託料 催告書及び未納注意書の作成等を委託する。		620 250
通知書作成業務委託料		
通知書作成業務委託料 平成27・28年度 2,450 平成28年度分について設定、平成27年度予算額は0。 ・催告書及び未納注意書作成等業務委託料 催告書及び未納注意書の作成等を委託する。 ・(臨)西尾張地方税滞納整理機構負担金 個人住民税を中心とした高額・徴収困難な事案等について		

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
3項 戸籍住民登録費	988,039	839,334
1目 戸籍住民登録費	466,982	322,131
○住民基本台帳ネットワークシステム事務事業		
全国の市町村の住民基本台帳をネットワークで結び、住民の広	7,204	15,641
域的・効率的なサービスを提供する。		
消耗品費 60、印刷製本費 1,018、通信運搬費 205、		
業務委託料 2,031、カードエンボス加工委託料 5、		
システム保守委託料 501、機器等賃借料 3,384		
○(新)個人番号カード交付事業	142,764	_
地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に委任し、作成された	国(10/10)	
個人番号カードを平成28年1月から交付する。	133,398	(-)
臨時職員社会保険料負担金6、賃金695、		
個人番号制度対応業務委託料 8,165、		
個人番号カード発行等業務委託料 133,398、		
機器等賃借料 500		
○(臨)住民基本台帳カード無料化事業	2,315	3,728
平成27年12月まで住民基本台帳カードを無料で発行する。		
臨時職員社会保険料負担金 18、賃金 2,085、		
機器等賃借料 212		
○コンビニ証明書発行事業	10,111	9,193
住民基本台帳カード又は個人番号カードを利用してコンビニ		
エンスストアで戸籍謄・抄本、戸籍の附票、住民票の写し、印鑑		
登録証明書の交付を行う。		
手数料 4,133、ICカード標準システム保守委託料 978、		
証明書交付センター運営負担金 5,000		
	I	

	(単位:千円
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事 業 費 前年度事業費 特 定 財 源 (特定財源)
○ウェルカムチケット配付事業	1,908 1,890
転入者にウェルカムチケット(公共施設無料利用券)を配付し、	
一宮市に愛着を持っていただくとともに施設の周知と利用促進	
を図る。	
(印刷製本費 789、入場料 1,119)	

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事業費物を対源	前年度事業費 (特定財源)
4項 選挙費	284,390	225,258
3目 愛知県議会議員一般選挙費	61,870	_
○(臨)愛知県議会議員一般選挙執行事業	61,870	_
任 期 満 了 日 平成27年4月29日	県 61,870	(-)
定 数 5		
4目 一宮市議会議員一般選挙費	173,709	-
○(臨)一宮市議会議員一般選挙執行事業	173,709	-
任 期 満 了 日 平成27年4月30日		
定 数 38		
5項 統計調査費	178,777	54,359
9目 国勢調査費	152,096	-
○(臨)国勢調査事業	152,096	-
報酬 123,291、職員手当等 1,742、共済費 125、 賃金 14,698、報償費 251、旅費 23、消耗品費 2,154、 食糧費 269、印刷製本費 40、通信運搬費 652、 委託料 7,734、使用料及び賃借料 1,117	県 152,096	(-)
10月1日現在で調査 調査項目:17項目(簡易調査)		
調査区数:2,807区 調査対象数:約150,000世帯		
6項 監査委員費	76,586	76,734
1目 監査委員費	76,586	76,734
○監査委員事業		
•工事監査委託料	82	83
公共工事の監査は、工事技術に関する専門的な知識を必要と		
するため、専門技術士に関係書類の検査及び工事現場の調査		
を委託し、その調査結果を参考にして監査委員の監査を行う。		
	-	

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
3款 民生費	41,148,741	41,674,826
1項 社会福祉費	9,369,690	9,508,278
1目 社会福祉総務費	1,214,054	1,146,390
○遺族援護事業		
•平和祈念事業、戦没者追悼式関連経費	2,937	2,929
平和の礎となった戦没者を慰霊追悼することにより、平和の尊さ		
を次世代に訴え、市民の恒久的な平和意識の高揚を図る。		
開催日:一宮 10月予定 尾西 5月予定		
場 所 : 一宮 市民会館 尾西 五城公園		
報償費 63、消耗品費 25、食糧費 3、通信運搬費 25、 手数料 37、委託料 2,561、会場使用料 223		
・慰霊碑維持管理委託料	451	451
慰霊碑の維持管理(周辺の樹木剪定等)を行う。		
・遺族会連合会補助金 (会員: 1,960人)	495	502
過去の戦役による戦没者の遺徳をしのび、戦没者の遺族援護		
の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。		
○一般社会福祉事業		
•引揚寮関連経費	905	905
海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。	その他 25	(25)
(報償費2、火災保険料3、土地賃借料900)		
•災害見舞金	3,300	3,300
自然災害及び火災により被害を受けた市民へ見舞金、弔慰金を		
支給する。		
見込件数:火災全焼 24件、半焼 12件、弔慰金 3件		
•(新)避難行動要支援者支援関連経費	15,793	_
災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民		
生児童委員や町会長等の避難支援等関係者と情報共有を図り、		
平常時及び災害時の支援に役立てる。		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費	前年度事業費
消耗品費 141、印刷製本費 464、通信運搬費 5,188、 委託料 10,000	特定財源	(特定財源)
•社会福祉協議会補助金	173,824	176,406
地域福祉の拡充のため、社会福祉協議会が行う諸事業の経		
費の一部を補助する(うち、見守りネットワーク事業について		
は、【地域づくり協議会交付金対象事業】)。		
・原爆被災者の会補助金 (会員: 123人)	93	93
原爆の後遺症で苦しむ被爆者の援護の増進を図る諸事業に		
補助する。		
•保護司会交付金 (保護司:114人)	1,585	1,613
地域社会の中でボランティアとして、罪を犯した人や非行に走っ		
た人たちの立ち直りの援助、犯罪や非行の予防に関する相談等、		
保護司の更生保護活動に対して補助する。		
·原爆被爆者健診給付費 (対象者数:18人)	1,197	1,179
・福祉タクシー料金給付費	52,942	52,274
基本料金券:1人 年30枚	県 576	(576)
ただし、生活保護世帯、市民税非課税又は均等割		
のみ課税世帯の方は、1人 年60枚		
対象者:身体障害者(児)1~3級、知的障害者(児)A·B		
戦傷病者(特別項症~第5項症)、高齢者(90歳以上)		
原爆被爆者、精神障害者1.2級		
対象者数:10,482人		
○社会福祉センター管理事業		
・社会福祉センター指定管理料	8,314	8,504
指定管理者:(公社)シルバー人材センター	その他 1	(1)
指定管理期間:平成27年4月1日~平成30年3月31日		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
	村 足 別 源	(11 /2/10/1/
・福祉バス運行関連経費	12,411	10,114
福祉バス(おもいやり号)を市内の福祉団体等の利用に供し、	その他 -	(220)
福祉の増進を図るため運行する。また、公用使用が集中する時		
期は、借り上げバスにより団体等の利便を図る。		
(自動車運転管理業務委託料 6,329、自動車賃借料 6,082)		
○民生児童委員活動事業		
•民生児童委員協議会交付金	14,748	14,748
民生•児童委員: 510人		
一般交付金:1人あたり28,500円		
部 会 交 付 金:4部会 [児童福祉・生活福祉・高齢者 障害者福祉・主任児童委員] 年間 212,300円		
○生活支援事業		
•(改)住宅支援給付事業関連経費	730	2,593
離職者であって、就労能力及び就労意欲のある方のうち、離	県(10/10) 730	(2,593)
職後2年以内の65歳未満の方で住宅を喪失している方、又は		
喪失するおそれのある方に対して、家賃を給付し住居及び就		
労機会の確保に向けた支援を行う。本事業は、平成27年4月1		
日より生活困窮者自立支援事業の住居確保給付金へ移行し、		
平成26年度中の支給決定者については、最長で平成27年12		
月まで給付を行う。		
(扶助費 730)		
·中国残留邦人等生活支援関連経費	9,774	10,030
戦後の混乱によって帰国できなかった中国残留邦人等が、日	国(10/10) 140	(189)
本への永住帰国後に、定着自立するための支援を行う。	■(3/4) 7,201	(7,359)
(報償費32、扶助費 9,742)	県(10/10) 32	(28)

	+ 114 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(単位:十円)
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•行旅死亡人取扱関連経費	1,116	1,116
身元が不明で引取者のない死亡人等を引取り、本人の判別に	県(10/10) 1,116	(1,116)
必要な事項等を記録した後、火葬、官報への公告等を行う。		
(手数料 1,033、広告料 83)		
•(新)中国残留邦人等配偶者支援金	1	_
中国残留邦人等の死亡後に支援給付に加えて、中国残留邦	国(10/10) 1	_
人等が永住帰国する前から継続して中国残留邦人等の配偶者		
である方に対して、老齢基礎年金満額の3分の2相当額の配偶		
者支援金を支給し生活の安定を図る。		
○(新)生活困窮者自立支援事業		
•生活困窮者自立相談支援事業関連経費	8,167	_
主任相談支援員1名、相談支援員2名、就労支援員1名、補助	$\int \mathbb{E}^{(3/4)} 5,505$	_
員1名を配置し、生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段	県(10/10) 825	
階の自立支援策の強化を図り、生活困窮状態からの早期自立		
を支援する。		
(共済費968、賃金7,199)		
•住居確保事業給付金	2,367	_
離職者であって、就労能力及び就労意欲のある方のうち、離	国(3/4) 1,774	_
職後2年以内の65歳未満の方で住宅を喪失している方、又は		
喪失するおそれのある方に対して、家賃を給付し住居及び就		
労機会の確保に向けた支援を行う。本事業は、平成27年4月1		
日より住宅支援給付事業から移行し実施する。		

	市 光 曲	(単位:十円)
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
2目 障害者援護費	7,072,796	6,212,015
○自立支援給付等事業		
•障害者自立支援審査会関連経費	16,359	12,480
障害福祉サービスを受けるため、障害者の障害支援区分の	国(1/2) 5,424	(4,619)
審査・判定を行う。	県(1/4) 2,712	_
開催回数:49回 委員数:2合議体 計14人		
報酬 5,944、共済費16、賃金 5,086、報償費52、		
費用弁償8、通信運搬費 189、手数料 5,064		
•(改)障害者自立支援協議会関連経費	523	192
関係機関とのネットワークにより、相談支援事業者の運営評価、		
障害福祉計画の進捗管理、障害者の支援課題等を協議する。		
また、障害者自立支援協議会の活動を広く伝えるためホーム		
ページを作成する。		
(報償費 193、食糧費 24、手数料 9、委託料 297)		
•(臨)障害者基本計画策定関連経費	4,609	_
障害者基本法に基づき、平成28年度から32年度までの障害		
福祉の総合的な基本的施策に関する計画を定める。		
(報償費 710、食糧費 11、委託料 3,888)		
•共同生活援助支援事業補助金	24,921	21,732
経営の安定と新規参入を促進するため、小規模なグループ	県(1/2) 12,460	(10,866)
ホームを運営する事業者に対して補助する。		
·重症心身障害児者短期入所利用支援事業補助金	4,544	4,016
重症心身障害児者の居宅生活を支援するため、障害福祉サー	県(1/2) 2,272	(2,008)
ビスにおける短期入所事業所に対して補助する。		
◎社会福祉施設建設補助金	104,608	_
(社福)杏嶺会		
〔 冨田字流筋1679番地2〕		
医療型障害児入所施設(定員120人)		
鉄骨造 4階建 延床面積 8,064.01 m²		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
平成28年3月開所予定		
補助率 1/2、H26·27年度合計 108,966		
・重度訪問介護事業給付費 (9人、延べ8,834時間)	19,889	19,553
肢体に重度の障害があり常に介護が必要な方に、入浴・排せつ・		(9,776)
食事等の居宅での介護や外出時の移動介護を行う。	県(1/4) 4,972	(4,888)
・行動援護事業給付費 (45人、延べ6,344時間)	25,160	23,187
知的・精神障害により行動上、著しい困難があり、常に介護が必	国(1/2) 12,580	(11,593)
要な方が行動する際に、必要な援護や外出時の移動介護を行う。	県(1/4) 6,290	(5,957)
・同行援護事業給付費 (29人、延べ3,819時間)	11,475	11,978
視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者等に対し、へ	$\int \mathbb{E}^{(1/2)} 5,737$	(5,989)
ルパーによる外出支援を行う。	県(1/4) 2,869	(2,995)
・生活介護事業給付費 (764人、延べ170,569日)	1,746,552	1,658,596
常に介護が必要な方に対し、日中、施設において入浴・排せつ・	国(1/2) 873,276	(829,298)
食事等の介護を行うほか、創作的活動等の機会を提供する。	県(1/4) 436,638	(414,649)
・共同生活援助事業給付費 (210人、延べ67,375日)	355,907	18,075
地域で共同生活ができる障害者に対し、夜間、グループホーム	国 (1/2) 177,953	(9,037)
において日常生活上の援助等を行う。	県(1/4) 88,977	(4,519)
•補装具給付費 (購入:290件、修理:258件)	50,952	51,268
障害者等の身体機能を補い日常生活がスムーズに行える用具	国(1/2) 25,476	(25,634)
の購入や修理に係る費用を給付する。	県(1/4) 12,738	(12,817)
・自立支援医療(更生医療)費 (延べ3,718件)	321,447	290,875
18歳以上が対象で、身体障害者の日常生活能力の回復を図る	$\int \mathbb{E}^{(1/2)} 160,723$	(145,437)
ため、障害程度を軽減したり、取り除いたりする医療費(人工透析	県(1/4) 80,362	(72,718)
等)を給付する。		
・自立支援医療(育成医療)費 (延べ729件)	10,700	7,192
18歳未満が対象で、身体障害を除去又は軽減する治療により、	$\begin{bmatrix} \equiv (1/2) & 5,350 \end{bmatrix}$	(3,595)
確実な効果が期待できるものに医療費(口蓋裂の歯科矯正等)と	県(1/4) 2,675	(1,798)
補装具費を給付する。		

		(1
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・居宅介護事業給付費 (552人、延べ120,469時間)	504,231	421,242
入浴・排せつ・食事等の生活全般にわたる介護を居宅で行う。	国(1/2) 252,115	(210,621)
	県(1/4) 126,058	(105,310)
・短期入所事業給付費 (192人、延べ14,270日)	126,381	104,932
介護者が介護できない時、短期間、施設に入所し、入浴・排せ	$\int \mathbb{E}^{(1/2)} 63,190$	(52,466)
つ・食事等の介護を行う。	県(1/4) 31,595	(26,233)
・高額障害福祉サービス事業給付費(延べ1,109件)	6,444	5,037
障害福祉サービス、介護保険サービス等の利用者負担を世帯	∫国(1/2) 3,222	(2,518)
で合算し、同一月で負担限度額を超えたとき、償還払いにより	県(1/4) 1,611	(1,259)
給付する。		
・施設入所支援事業給付費 (231人、延べ80,872日)	363,117	367,228
施設に入所している障害者に対して、夜間、入浴・排せつ・食事	国(1/2) 181,558	(183,614)
等の介護を行う。	県(1/4) 90,779	(91,807)
・共同生活介護事業給付費	_	277,130
平成26年3月利用分の給付をもって共同生活援助事業との	国(1/2) −	(138,565)
一元化により廃止	県(1/4) –	(69,282)
・就労移行支援事業給付費 (97人、延べ19,322日)	195,543	186,800
就労を希望する障害者に対して、一定期間、就労に必要な	∫国(1/2) 97,771	(93,400)
知識・能力の向上を図る訓練を行う。	県(1/4) 48,886	(46,700)
・療養介護事業給付費 (24人、延べ8,784日)	74,760	73,929
医療と介護が必要な方に、機能訓練、療養管理、看護、医学	」 国(1/2) 37,380	(36,964)
的な管理の下での介護や日常生活の世話を行う。	県(1/4) 18,690	(18,482)
・療養介護等医療給付費 (延べ288件)	19,437	19,222
療養介護サービスにおける医療費分を給付する。	$\int \mathbb{E}^{(1/2)}$ 9,718	(9,611)
	県(1/4) 4,859	(4,805)
·就労継続支援事業(A型)給付費 (246人、延べ57,930日)	351,586	214,095
雇用契約に基づく就労機会を提供し、就労に必要な知識・能	国(1/2) 175,793	(107,047)
力が身についた障害者には、一般就労に向け支援する。	県(1/4) 87,896	(53,524)

科目名称及び主な事業内容	│ 事 業 │ 特 定	費 財源	前年度事業費 (特定財源)
・就労継続支援事業(B型)給付費 (298人、延べ69,732日)	48	32,414	392,671
雇用契約に基づかない就労等の機会を提供し、生産活動に	」 国(1/2)	241,207	(196,335)
ついての知識・能力の向上・維持のための支援を行う。	県(1/4)	120,603	(98,168)
・自立訓練事業(機能訓練)給付費 (3人、延べ501日)		3,659	3,366
自立した日常生活や社会生活を営めるよう、一定期間、身体	$\int \mathbb{E}(1/2)$	1,829	(1,683)
機能向上のための訓練や相談支援を行う。	県(1/4)	915	(841)
・自立訓練事業(生活訓練)給付費 (19人、延べ2,622日)]	19,772	15,037
自立した日常生活や社会生活を営めるよう、一定期間、食事・	$\int \mathbb{E}(1/2)$	9,886	(7,518)
家事等の日常生活能力を向上させる訓練や相談支援を行う。	県(1/4)	4,943	(3,759)
・計画相談支援事業給付費 (延べ5,412件)	7	77,537	82,330
障害者の状況に応じ、障害福祉サービス等の利用計画を作成	∫ 国(1/2)	38,768	(41,165)
するともに、定期的な見直しを行う。	県(1/4)	19,384	(20,583)
・地域相談支援事業給付費 (延べ6件)		150	668
障害者支援施設等に入所している障害者に、住居の確保など	$\int \mathbb{E}(1/2)$	75	(333)
地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援	県(1/4)	37	(166)
を行う。			
○地域生活支援事業			
市が自立支援給付の障害福祉サービス等とは別に、地域や利用			
者の実情に応じて日常生活に必要な便宜を提供する事業を行う。			
•成年後見制度利用支援関連経費		1,183	1,077
知的障害者等が判断能力が不十分なため、不利益を被るお	国(1/2)	394	(358)
それがある場合、市長が後見等審判開始の申立てやその経費	県(1/4)	197	(179)
及び成年後見人等の報酬を助成し、支援する。			
(報償費 606、通信運搬費 25、手数料 552)			
·(新)法律相談手数料		65	_
障害者基幹相談支援センターで取り扱う虐待・困難事例の法的			
支援のための相談を行う。			

科目名称及び主な事業内容	事業弱特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•(改)障害者相談支援事業関連経費		
障害者基幹相談支援センター関連分	37,6	73 16,790
思いやり会館内の障害者基幹相談支援センターにおいてサー	国(1/2) 11,0	(5,500)
ビス等利用計画のチェック、困難事例の検討・指導等を行うほか	県(1/4) 5,5	(2,750)
障害者虐待にも対応する。また、職員を増員(4→7人)し、虐待		
事例や困難事例の直接支援を行うとともに、記録を管理するため		
のシステムを導入する。		
消耗品費 193、通信運搬費 292、委託料 33,000、		
備品購入費 4,179、図書購入費 9		
障害者相談支援事業委託分 (委託先:6法人)	72,0	55,500
在宅の障害者の地域生活を支援するため、各種福祉サービス		
の利用援助・介護相談・訪問相談等を行う。また、相談支援体制		
の強化のため、職員を増員(9→12人)する。		
·庁内手話通訳者賃金 (本庁舎:週5回)	8	37 836
手話通訳者を設置し、聴覚障害者等の窓口での意思疎通の	国(1/2) 2	(279)
円滑化を図る。	県(1/4)]	.39 (139)
・地域活動支援センター事業委託料 (委託先:1法人)	1,6	33 1,203
障害者に対して、創作的活動や生産活動の場を提供し、社会	$\int \mathbb{E}(1/2) \qquad 1$.58 (97)
との交流を促進する。	県(1/4)	79 (48)
•意思疎通支援事業委託料 (委託先:1法人)	1,6	1,238
聴覚障害者等に対し、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行う。	国(1/2) 5	548 (412)
(事業名をコミュニケーション支援事業から変更)	県(1/4) 2	(207)
件 数: 310件		
·手話奉仕員養成研修事業委託料 (委託先:1法人)	6	50 650
手話奉仕員を養成する研修を行う。	$\int \Xi(1/2) \qquad 2$	(216)
	県(1/4)	.08 (109)
·知的障害者文化事業委託料 (委託先:2法人、1団体)	3,4	3,422
文化講座等を実施することにより、知的障害者の教養・文化の		(1,141)
向上を図り、余暇活動を支援する。	県(1/4) 5	570 (570)

科目名称及び主な事業内容	事 特定		前年度事業費(特定財源)
•身体障害者文化事業委託料 (委託先:2団体)		371	371
文化講座等を実施することにより、身体障害者の教養・文化の	国(1/2)	124	(124)
向上を図り、余暇活動を支援する。	県(1/4)	62	(62)
・障害者スポーツ大会運営委託料 (委託先:1法人)		570	570
スポーツを通じて障害者の社会参加の推進を図る。	国(1/2)	190	(190)
	県(1/4)	95	(95)
・視覚障害者パソコン教室事業委託料 (委託先:1法人)		582	582
視覚障害者の社会参加を促進するため、パソコン操作技術等の	国(1/2)	194	(194)
習得を支援する講座を開催する。	県(1/4)	97	(97)
	その他	291	(291)
•障害者緊急一時保護事業委託料		50	49
夜間や休日等において、障害者の身柄を保護する必要が生じ			
た場合、緊急的に障害福祉サービス事業所等に保護委託を行う。			
・(新)障害者虐待通報ダイヤル時間外受付業務委託料		389	-
(委託先:1法人)			
障害者基幹相談支援センターが開所していない夜間や休日等			
において、虐待通報ダイヤルに電話がかかった場合の対応委託			
を行う。			
・福祉ホーム運営補助金		3,216	3,216
福祉ホームを運営する事業者に対し、定員数に応じた基準額を	国(1/2)	1,072	(1,072)
運営費として補助する。	県(1/4)	536	(536)
・児童発達支援送迎事業補助金 (延べ699人)		378	262
児童発達支援を実施する事業所が、保育所等と事業所間の送	[国(1/2)	126	(88)
迎を行った場合に補助する。	県(1/4)	63	(43)
•福祉ホーム運営事業市町村負担金		546	557
他市にある福祉ホームを利用する場合に、利用実績に応じて負			
担する。			

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・更生訓練費給付費 (延べ1,140人)	2,394	2,772
就労移行支援・自立訓練事業等の利用者に社会復帰を促進す	$\int \mathbb{E}(1/2) \qquad 798$	(924)
るため、更生訓練費を給付する。	県(1/4) 399	(462)
・知的障害者職親委託給付費 (3か所、3人分)	1,080	1,440
事業経営者に知的障害者を預け、生活指導や就職のための技	国(1/2) 360	(480)
能習得訓練等を行う。	県(1/4) 180	(240)
・日常生活用具給付費 (7,740件)	87,577	82,457
障害者等に対し、たん吸引器等日常生活上の便宜を図るための	$\begin{bmatrix} \equiv (1/2) & 29,192 \end{bmatrix}$	(27,486)
用具を給付する。	県(1/4) 14,596	(13,743)
・地域活動支援センター事業給付費 (134人、延べ23,063日)	117,790	106,579
障害者に対して、創作的活動や生産活動の場を提供し、社会と		
の交流を促進する。		
·身体障害者自動車改造給付費 (20件)	2,000	1,000
障害者の社会参加を推進するため、自動車改造に要する費用	$\int \Xi(1/2)$ 667	(333)
の一部を給付する。	県(1/4) 333	(167)
・(改)移動支援事業給付費 (400人、延べ30,697時間)	73,784	51,028
社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の	国(1/2) 24,594	(17,009)
ための外出時の移動を支援する。また、身体障害者について対	県(1/4) 12,297	(8,505)
象者を拡大する。		
・日中一時支援事業給付費 (269人、延べ21,655回)	57,696	52,475
介護者が介護できない時や、一時的に休息を必要とする時に、	$\int \mathbb{E}^{(1/2)} 19,232$	(17,491)
障害者等に日中活動の場を提供し、見守り等の支援を行う。	県(1/4) 9,616	(8,746)
・高額地域生活支援サービス事業給付費 (延べ70人)	87	137
地域生活支援サービスごとの利用者負担や障害福祉サービス		
の利用者負担等の合算額が基準額を超えた場合、償還払いによ		
り給付する。		
·障害者通所交通費給付費 (221人)	8,677	8,482
障害者等の通所に係る交通費を助成する。		

科目名称及	び主な事業内	容	事業特定	費 財源	前年度事業費 (特定財源)		
•身体障害者自動車運転免許	証取得費給付費 (81	件)		800	300		
障害者の社会参加を推進	障害者の社会参加を推進するため、運転免許取得に要する費						
用の一部を助成する。			県(1/4)	133	(50)		
•就職支度金給付費				_	1,080		
平成26年度で廃止	平成26年度で廃止						
			県(1/4)	_	(180)		
•在宅重度障害者移動入浴事	業給付費 (97	70回)		9,150	9,633		
在宅重度障害者(介護保	険給付対象者を除く)に	こ対して、1か月	∫ 国(1/2)	3,050	(3,211)		
に9回まで自宅に簡易浴槽	を持ち込んで入浴サー	ービスを提供す	県(1/4)	1,525	(1,605)		
る。							
○知的障害者一般援護事業							
・いずみ福祉園等指定管理料			11	19,237	100,107		
	生活介護		その他	7	(7)		
いずみ作業所	就労継続支援(B型)	42,388					
	日中一時支援						
	生活介護						
いずみ第2作業所	就労継続支援(B型)	27,305					
	日中一時支援						
	生活介護						
いずみ更生園	日中一時支援	20,228					
	口中一时又按						
	施設入所支援						
いずみ福祉園	生活介護	10.799					
(・9 み間性圏	短期入所	10,728					
	日中一時支援						
社会福祉事業団事務局	_	7,535					
相談支援事業	_	11,053					
計		119,237					

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
指定管理者: (社福)社会福祉事業団		
指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日		
◎いずみ第2作業所生活訓練室建設事業		
いずみ第2作業所生活訓練室建物賃借料	3,456	-
(5年リース 6か月分)		
所 在 地:浅井町西浅井字川田60番地1		
構 造:鉄骨造 平屋建 100.88 m²		
使用開始予定:平成27年10月		
◎いずみ福祉園浴室改修工事請負費	30,437	-
浴槽等を更新し、高齢化した利用者のためにスロープ設置等		
バリアフリー化を行う。		
○身体障害者一般援護事業		
・緊急連絡通報システム事業関連経費	286	320
緊急通報受付センターを経由して消防本部に通報することに		
より、ひとり暮らしの障害者等が安心して効率的に利用できる		
緊急通報システムを提供する。		
(委託料 140、扶助費 146)		
・寝具洗濯乾燥事業の手数料	107	115
実施回数:年4回 枚数 : 1回4枚まで		
・障害者配食サービス事業委託料 (97人、延べ25,608食)	9,732	9,832
対象者:ひとり暮らしの障害者等		
回 数:週7回まで		
委託料: 1食 380円(別に個人負担額 250円あり)		
•身体障害者健康診査委託料 (15人)	165	165
委託先:市民病院、木曽川市民病院		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○精神障害者一般援護等事業		
・(臨)こころの健康フェスティバル負担金	180	_
心の健康づくりと心の病に対する知識と理解を深め、病のある		
人の社会参加の促進を図るために愛知県主催「こころの健康フェ		
スティバルあいち」が開催される。		
開催日:11月予定		
場 所 : 一宮保健所管内		
○障害児童一般援護事業		
•心身障害児母子通園施設指定管理料	5,573	5,247
スポーツ文化センター及びふれあいセンター「あゆみ」内の児童		
訓練室において、療育訓練、生活指導及び相談業務を実施する。		
「はとぽっぽ」		
指定管理者: NPO法人 肢体不自由児者父母の会		
指定管理期間:平成27年4月1日~平成30年3月31日		
「チューリップ教室」		
指定管理者:(社福)社会福祉事業団		
指定管理期間:平成27年4月1日~平成30年3月31日		
・(改)療育サポートプラザ運営委託料 (委託先:1法人)	15,375	10,108
療育支援を必要とする児童と保護者に対し、療育相談や療育		
プログラム等の療育支援の実施や、障害児の親団体の交流の場		
を提供する。また、増加する療育相談に対応するため、職員体制		
を強化する。		
・児童発達支援事業給付費 (253人、延べ22,440日)	199,011	201,274
未就学障害児の日常生活における基本的な動作の指導等を	[国(1/2) 99,505	(100,637)
行う。	県(1/4) 49,753	(50,318)

科目名称及び主な事業内容	事業特定		前年度事業費(特定財源)
・医療型児童発達支援事業給付費 (4人、延べ317日)		1,520	1,037
児童発達支援事業とともに治療を行う事業所に、児童発達支援	国(1/2)	760	(518)
事業分を給付する。	県(1/4)	380	(259)
・医療型児童発達支援医療給付費 (延べ48人)		132	132
医療型児童発達支援事業における医療費分を給付する。	∫国(1/2)	66	(66)
	県(1/4)	33	(33)
・保育所等訪問支援事業給付費 (15人、延べ360日)		3,269	1,094
保育所等を訪問し、障害児が他の児童との集団生活に適応する	$\int \mathbb{E}(1/2)$	1,634	(547)
ための専門的な支援を行う。	県(1/4)	817	(274)
・放課後等デイサービス事業給付費 (650人、延べ50,661日)	50	08,014	365,445
就学障害児につき、授業の終了後等に生活能力の向上のため	国(1/2) 2	254,007	(182,722)
の訓練等を行う。	県(1/4)	127,003	(91,361)
・障害児相談支援事業給付費 (延べ2,304人)	3	33,240	19,228
障害児の状況に応じ、児童発達支援事業等の利用計画を作成	∫国(1/2)	16,620	(9,614)
するともに、定期的な見直しを行う。	県(1/4)	8,310	(4,807)
・高額障害児通所事業給付費 (延べ360人)		629	433
障害児通所サービス等に要した利用者負担の合計額が、同一	[] 国(1/2)	314	(216)
月で負担限度額を超えたとき、償還払いにより給付する。	県(1/4)	157	(108)
•軽度•中等度難聴児補聴器給付費 (購入:44件、修理:52件)		2,570	1,255
身体障害者認定基準に達しない軽度・中等度難聴児に対して、			
補聴器購入等の助成を行う。			
•小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 (2件)		83	1
小児がん等の小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等日常生	県(1/2)	41	(1)
活上の便宜を図るための用具を給付する。			
•就学前児童発達支援事業等利用者負担金給付費 (207人)		9,950	(9,240)
就学前の児童を対象として、児童発達支援、医療型児童発達			
支援及び保育所等訪問支援の各サービスの利用者負担分を償			
還払いにより給付する。			

科	目名称及び	主な事業	内 容	ř	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
○障害者手当	支給事業				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
•(改)特別障害	害者手当等給付費(所	得制限あり)			148,625	149,838
平成264	年4月分から国手当額	が引き下げられ	れた。		国(3/4) 98,611	(99,909)
区分	月	額		受給者	県(10/10) 17 , 141	(16,624)
特別障害者手当	32,850円 · 27,05	0円 • 26,000	0円	317 人		
障害児福祉 手当	21,040円 · 15,29	0円 · 14,140	0円	179 人		
経過的福祉 手当	15,290円			13 人		
	計			509 人		
・障害者手当 身体障害者 リ リ リ 原育手帳A判 リ B判 リ C判 精神障害者の	区 分 手帳1級 2級 3級 4級 5級 6級 1定 定	限なし) 月額 4,000円 4,000円 2,500円 1,500円 1,000円 4,000円 2,500円 1,500円 4,000円	3 1 3	是給者 3,503 人 3,825 人 3,007 人 2,810 人 613 人 495 人 655 人 703 人 725 人 320 人	549,696	546,174
	ッ 2級	2,500 円	1	,606 人		
	』 3級	1,500 円		509 人		
被爆者健康引	手帳所持者	1,500 円		88 人		
	計		16	5,859 人		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費	前年度事業費
	特定財源	(特定財源)
・外国人心身障害者福祉手当給付費		
年金への加入ができなかった在日外国人公的年金無年金者の		
重度心身障害者に対して支給する。		
3目 心身障害者医療費	712,662	748,201
○心身障害者医療助成事業		
・医療給付費	707,828	742,386
身体障害者(1~3級及び4~6級の一部)	県(1/2) 341,413	(358,692)
知的障害者(IQ50以下)、自閉症状群の方		
受給資格者数 4,210人		
4目 精神障害者医療費	316,374	293,060
○精神障害者医療助成事業		
•医療給付費	313,334	290,163
通院(精神疾患に限る)	県(1/2) 75,195	(68,743)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第		
58条の公費適用者		
受給資格者数 2,705人		
入•通院		
精神障害者保健福祉手帳1及び2級所持者		
受給資格者数 1,208人		
	53,804	54,305
 ○国民年金事業	53,804	54,305
国民年金第1号被保険者の資格関係届出、保険料免除等の申請、	国 53,804	(54,305)
年金給付請求等の受付をして、日本年金機構愛知事務センターへ		
進達する。		
第1号被保険者数 47,651人		

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
2項 老人福祉費	5,334,191	5,158,715
1目 在宅老人援護事業費	472,236	485,425
○老人保護施設措置者援護事業		
・老人ホーム入所判定委員会開催経費	27	27
(報償費 25、食糧費 2)		
養護老人ホーム等への適正な入所措置を実施するため、判定		
委員会で要否を協議する。		
開催回数: 4回 委員数: 6人		
•老人保護施設措置扶助費	154,313	156,687
環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが	その他 14,170	(15,052)
困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置する。(4施設、71人)		
•老人保護施設生活補給金	2,070	2,070
養護老人ホーム入所の低所得者に対し生活費(月額、上限7,500		
円)を補給する。		
•高齢者虐待等措置費	384	384
虐待を受けている高齢者を一時的に保護する短期宿泊措置		
(ショートステイ)を実施する。		
○在宅老人福祉サービス対策事業		
・緊急連絡通報システム関連経費	42,963	41,586
(通信運搬費 233、委託料 40,000、扶助費 2,730)		
緊急通報受付センターを経由して消防本部に通報することに		
より、ひとり暮らしの高齢者等が安心して効率的に利用できる		
緊急通報システムを提供する。		
•福祉有償運送運営協議会関連経費	169	80
(報償費 166、食糧費 3)	その他 82	(-)
NPO法人等による有償ボランティア輸送について、その必要性・		
課題等の検討と適切な実施の確保の方法等を協議するため、尾		
張西部圏域福祉有償運送運営協議会を稲沢市と共同開催する。		
開催回数: 2回 委員数: 13人		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・寝具洗濯乾燥サービス事業の手数料	1,130	1,180
実施回数:年4回 枚数:1回4枚まで		
•軽度生活援助事業委託料(委託先:社会福祉協議会)	2,185	2,400
生活援助員を派遣し、家事等について助言や補助を行う。		
対象者:在宅のひとり暮らしの高齢者等20世帯		
委託料:1時間2,610円(別に個人負担額290円あり)		
ただし、生活保護世帯は 2,900円(個人負担なし)		
訪問調査 2,900円(個人負担なし)		
・配食サービス事業委託料	162,640	157,700
対象者: ひとり暮らしの高齢者等 2,445人、 延べ 428,000食		
回 数:週7回まで		
委託料:1食380円(別に個人負担額250円あり)		
・訪問理美容サービス事業委託料	2,149	2,241
対象者:在宅ねたきり高齢者 370人、延べ770人		
回 数:年6回まで		
委託料:1回2,790円(別に個人負担額1,020円あり)		
・生活支援ハウス運営事業委託料	13,180	13,180
60歳以上の要支援・要介護状態でない方で、ひとり暮らし、夫	その他 1,680	(1,008)
婦のみの世帯又は家族の援助を受けることが困難な方で、独立		
して生活するのに不安のある方を生活支援ハウスに入居させる。		
(定員20名)		
•介護予防住宅改修費助成金	540	540
70歳以上の要支援・要介護に該当しない方のみの世帯(ひとり		
暮らしを含む。)に対し、家屋内の転倒要因となりうる箇所に手す		
りを取り付けるための経費を助成する。		
助成限度額:1世帯あたり 54,000円		
助 成 件 数:10件		

 科	 目 名 称 及	がまか	事業内 %	☆	事業		(単位:千円) 前年度事業費
・日常生活用			子 火 11 7		特定身	3,990	(特定財源) 3,509
	大器:25台	京 電磁	炫調 理 器:	65台		3,000	,
	警報器:25台			1,650本			
ねたきり老人	、等見舞金			, .	8	3,200	100,600
対象者	: 介護認定で	要介護 4又に	は5の認定を受	けた在宅の方			
給 付 額	:月額 3,000	円					
	ただし、経	過措置として	、平成22年3月	31日までに			
	認定を受け	た方は5,000円	円、平成25年3	月31日まで			
	に認定を受	けた方は4,00	0円とし、在宅	以外の方も			
	対象とする。						
給付額	3,000円	4,000円	5,000円	計			
給付人数	750 人	800 人	550 人	2,100 人			
延べ月数	7,400 月	8,000 月	5,800 月	21,200 月			
•葬祭扶助費						412	402
手持ち会	金がなく相続人	が不明な高齢	鈴者の葬祭 に	要する費用を			
扶助する	0						
対象者:	2人						
)介護保険支持	爱事業						
•社会福祉法	人等生計困難	者利用負担軸	坚減措置事業	補助金		669	705
社会福	祉法人等が生	計困難者に対	けし、利用負担	額の4分の1又	県(3/4)	501	(528)
は2分の1	を軽減した場合	合、社会福祉	法人等に対し	軽減額の2分の			
1を補助す	ける。						
対象者:	44人						

				(単位・1 口)
科目名称	及び主な事業内容		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
2目 後期高齢者福祉医療費			739,815	740,966
○後期高齢者福祉医療助	成事業			
•医療給付費			728,554	731,664
後期高齢者医療被係	よ は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	手者、戦傷病	県(1/2) 324,200	(322,410)
者、市民税非課税世帯	テのねたきり・認知症高齢者及び	ひとり暮らし		
高齢者				
受給資格者数 7,709 <i>)</i>				
3目 としよりの家費			269,246	270,848
○としよりの家等管理事業				
・施設の状況				
	神山としよりの家以下17施設	L C		
指定管理施設	三条つどいの里 以下5施設			
・指定管理の状況				
指定管理者	指定管理施設	指定管理	理期間	
(社福)社会福祉事業団	下 記 以 外	平成27年4 平成30年		
(社福)コスモス福祉会	萩原老人福祉センター	平成23年10 平成28年	0月1日~	
民間業者	木曽川老人福祉センター	平成26年4 平成31年	月1日~	
指定管理料:216,294(た	・ だし、木曽川老人福祉センター	-		
◎施設整備工事請負費			29,860	12,000
区分	工事内容	金額		
木曽川老人福祉センター	吸 収 冷 温 水 機 分解整備修繕工事	4,245		
木曽川西部	下水切替工事	2,724		
いこいの家	空調設備更新工事	22,891		
<u> </u>				

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
4目 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	233,439	259,599
○生きがい対策事業		
・ことぶき作品展開催経費	751	751
(報償費 468、消耗品費 51、会場使用料 232)		
開催予定 10月、3日間 スポーツ文化センター		
・趣味クラブ発表会開催経費	31	31
(報償費 15、会場使用料 16)		
開催予定 10月、1日間 スポーツ文化センター		
•高齢者大学講座開催経費	206	206
(講師謝礼 160、会場使用料 46)		
開催予定 9月~12月、10回 一宮市民会館		
・娯楽大会委託料 (委託先:老人クラブ連合会)	98	98
囲碁、将棋、演芸大会の実施		
・高齢者作業センター指定管理料	7,001	8,760
指 定 管 理 者:(公社)シルバー人材センター		
指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日		
指定管理施設:貴船高齢者作業センター 6,001		
尾西高齢者作業センター 1,000		
・高齢者生きがいセンター指定管理料	8,453	9,159
指 定 管 理 者:(公社)シルバー人材センター		
指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日		
・シルバー人材センター補助金	91,914	62,244
職員11人、事業費		
・老人クラブ補助事業(対象者 60歳以上のクラブ員)		
①老人クラブ事業補助金	29,810	30,290
育成補助 クラブ員 36,500人、1人あたり年180円	県(2/3) 14,606	(14,953)
事業補助 クラブ数 300クラブ、1クラブあたり月4,000円		
クラブ数 50クラブ、1クラブあたり月3,700円		

	事業費	前年度事業費
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	新	(特定財源)
前年度比会員数減少のクラブ(補助率0.8)		
クラブ数 140クラブ、1クラブあたり月3,200円		
クラブ数 35クラブ、1クラブあたり月2,960円		
②老人クラブ連合会補助金	3,012	3,012
一般事業 事業分 190,000円	県(2/3) 2,008	(2,008)
人数割分 36,500人、1人あたり年72円		
特別事業 事業分 194,000円		
○健康対策事業		
・スポーツ大会開催経費	173	171
(報償費 149、食糧費 24)		
シルバーゲートボール大会の実施		
•(改)在宅医療•介護連携推進事業委託料(委託先:医師会)	1,868	17,303
在宅医療・介護サービス等の情報を共有するシステムの構築		(17,303)
・三世代交流事業委託料 (委託先:老人クラブ連合会)	483	483
グラウンドゴルフ大会等の実施		
・シルバー入浴浴場使用料	63,990	57,120
支給 枚数:1人 18枚、 延べ利用者数 177,750人		
使 用 料:1回360円		
•健康農園運営事業補助金	744	744
6か所 固定資産税、都市計画税の10/10を補助		
○敬老事業		
•高齢者慰問関連経費	4,534	4,208
(報償費 4,500、消耗品費 26、印刷製本費 8)		
数え100歳以上の方を市長等が訪問し祝品を贈り長寿をお祝い		
する。		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費	前年度事業費
•金婚記念祝賀式関連経費	特 定 財 源 3,273	(特定財源) 2,368
○ 報償費 1,294、消耗品費 13、印刷製本費 91、通信運搬費 35、	3,2.0	,
委託料 1,336、会場使用料 126、自動車賃借料 378		
結婚 50年を迎える夫婦に祝品を贈り長寿をお祝いする。		
開催予定 10月、総合体育館 午前1回、午後1回開催		
•敬老会事業関連経費	6,845	13,186
【地域づくり協議会交付金対象事業】	,	
案内状作成業務委託料 348		
75歳以上の方を対象に連区ごとに開催する。		
•外国人高齢者福祉手当給付費	540	540
年金への加入ができなかった在日外国人公的年金無年金者の		
高齢者に対して支給する。		
支給要件:大正15年4月1日以前に出生、昭和57年1月1日以前		
から旧外国人登録法に基づき登録されており、引き		
続き住民基本台帳に記録されている者		
対 象 者:9人、月額 5,000円		
○推進協議会運営事業		
•高齢者福祉運営協議会関連経費	171	-
(報償費 169、食糧費 2)		
高齢者の福祉施策が円滑に推進されるよう介護保険制度の運		
営内容等について協議する委員会を開催する。		
開催回数: 2回 委員数: 10人		
・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	1,882	3,762
【地域づくり協議会交付金対象事業】		
教 養 講 座:3支部		
趣味クラブ講習会:3支部 32クラブ		
ス ポ ー ツ 大 会:3支部 地区スポーツ大会		

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会支部運営交付金	200	399
【地域づくり協議会交付金対象事業】		
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を積極的に運営する		
ため、支部に交付金を交付する。		
交付対象:3支部		
○高齢者福祉ゾーン施設整備事業		
◎施設整備工事請負費	5,330	_
萩の里特別養護老人ホーム自動火災報知設備改修工事		
	0.010.455	2 424 255
5目 後期高齢者医療費	3,619,455	3,401,877
○後期高齢者医療事業	200 000	000 040
・健康診査関連経費(280,029	262,340
通信運搬費 2,564、手数料 6,060、	その他 203,968	(191,140)
健康診査受診券作成委託料 923、		
健康管理システム保守委託料 328、		
健康管理システム機器賃借料 176、健康診査負担金 269,978 人		
愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、後期高齢者		
医療被保険者を対象とし、健康診査を実施する。		
対象者数 45,800人		
受診率 49.0%		
·療養給付費負担金	2 274 240	3,078,337
	3,274,240	ə,u10,əə1
保険者である広域連合が行う医療給付のうち、一宮市被保険者		
分相当額の1/12を負担する。 		
・広域連合事務費負担金	65,186	61,200
広域連合の事務経費を人口等により按分し、各市町村が負担		
する。		

				(単位:千円)
科目	名称及び主な事業!	为 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
3項 児童福祉費			20,650,738	21,190,510
1目 児童福祉総務費			10,341,583	11,295,603
○児童育成事業				
•児童館指定管理	料		239,778	237,244
指定管理内容	: 25児童館の管理・運営			
指定管理者	: 社会福祉事業団			
指定管理期間	: 平成27年4月1日~平成30年3	月31日		
•(改)放課後児童	健全育成事業委託料		608,319	473,356
委	託 先 等	金額	県(2/3)	
貴 船	児童クラブ運営委員会	13,586	192,769	(193,537)
神山	IJ	13,455	その他	
葉 栗 北	校下児童クラブ運営委員会	10,805	119,911	(101,084)
浅 野	II	11,826		
西成東	II	9,585		
瀬 部	IJ	13,378		
赤 見	II	13,425		
丹 陽 西	II	14,391		
丹陽西第2	II	8,198		
丹陽南第1	II	11,729		
丹陽南第2	II	7,913		
浅井南	II	13,625		
浅 井 北	IJ	13,063		
末 広	II	8,652		
大 和 東	II	18,121		
大 和 南	II	7,262		
今 伊 勢 西	II	12,240		
今伊勢西第2	II	11,558		
今 伊 勢	IJ	14,827		

科目	名称及び主な事業内	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)						
委	託 先 等	金額								
奥	児童クラブ運営委員会	13,022								
中島	校下児童クラブ運営委員会	6,863								
千 秋 南	II .	7,535								
千 秋 東	II .	9,109								
小 信 中 島	児童クラブ運営委員会	9,929								
三条	II .	11,064								
神 山 第 2	NPO法人希望の家	30,112								
末 広 第 2										
25 児 童 館 (新) 向 山	社会福祉事業団	255,609								
朝日西										
け や き (手をつなぐ) 子 ら の 児童クラブ から改称)	指定管理者 社会福祉事業団 指定管理期間 平成27年4月1日~ 平成30年3月31日	10,390								
ポープラ	指定管理者 NPO法人一宮市肢体 不自由児者父母の会 指定管理期間 平成27年4月1日~ 平成30年3月31日	27,047								
対象児童	小学1~4年生(小学4年生までに打	広大)								
実施日時 利用手数料	実施日時 月曜日~金曜日:下校後~午後7時 土曜日:午前7時30分~午後7時 長期休業中:午前7時30分~午後7時 利用手数料 児童1人あたり月額3,500円									
◎千秋東校下児	童クラブ建物建設事業		13,992	_						
区分	內 容	金額								
建物賃借平成27~32年長期継続契	下於明加納馬場子松下54 (千秋東小学校内) 鉄骨造2階建 (延床面積174.96㎡) 平成28年2月使用開始予定	1,692								
放 課 後 児 保育施設惠		12,300								

科目名称及	び主な事	事 業 内	容		事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
◎児童厚生施設整備工事語	9,170	_				
区分	内	容	金	額		
向 山 児 童 館	空調修繕工具			9,170		
		_		_		
•地域組織活動費補助金					1,890	1,890
児童館で活動する母親	クラブ等の地域	組織に対し	、活動	費を補助		
対 象:10クラブ						
○子ども会育成事業						
・子ども会事業委託料					23,356	24,696
委託先:児童育成連絡	協議会					
・子ども会育成事業補助金					8,162	8,368
単 価:会員1人 450	円					
対象:431団体、会員	数18,136人					
○児童手当等支給事業						
•遺児入学•卒業祝金					12,610	12,720
小•中学校入学、中学校2	文業時 1	人 10,00	00円			
・児童手当(平成27年2月~	平成28年1月分	})			6,930,450	7,087,775
支給対象 満15歳の名	F度末まで				国(37/45•4/6)	
区	分	手当額(月) 延 ^ 児	支給量数	4,821,297	(4,931,641)
0~2歳	一律	15,000円	107	7,699人	県(4/45・1/6)	
3歳~小学生	第1、2子	10,000円	327	7,704人	1,054,575	(1,078,066)
支給金額	第3子以降	15,000円	39	,553人		
中学生	一律	10,000円	125	5,046人		
所得制限超過	一律	5,000円	38	3,834人		
合	Ī	計	638	8,836人		
所得制限 有						
支給月年3回(6	月、10月、2月)					

科	目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•(改)児童扶着	奏手当(平成26年12月~平成27年11月分)		
〈平成26年	4月分から手当額が引き下げられた。〉	1,582,229	1,520,252
支給対象	ひとり親家庭等の児童(満18歳の年度末まで) ※支給開始から起算して5年経過により、手当を半額にする措置あり。	国(1/3) 527,409	(506,750)
	児童1人 月 41,020円~9,680円		
支給金額	児童2人の場合は、児童1人の金額に5,000円加算		
	3人目以降は児童1人増すごとに月額3,000円加算		
所得制限	有		
支 給 月	年3回(4月、8月、12月)		
遺児手当(型 支給対象 支給金額 所得制限 支給月	Z成26年12月~平成27年11月分) ひとり親家庭等の児童(満18歳の年度末まで) 月 2,000円 延べ支給児童数 73,398人 有 年3回(4月、8月、12月)	146,796	142,520
こども家庭管場 所 相談日時	庭電話相談事業 電話相談員謝礼 働く婦人の家相談室(ききょう会館) ※青年の家廃止に伴い、実施場所を変更 火・水・木・金・土 午後5時30分~午後9時 家休館日は休み。	1,153	1,289
•育児支援家	庭訪問事業委託料	792	792
子どもの養	育に対して、自ら支援を求めていくことが困難な家庭を	 国(1/3) 264	(-)
対象に、家	庭訪問により育児・家事支援、又は専門的支援を実施	県(1/3) 264	(396)
	設等措置児童給付費 - 数196人 月 1,000円	196	196

	科	目 名 称 及	び主な	事業	内 容			業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
	・子育て短期3		291	291					
	保護者の疾	国(1/3)	78	(-)					
	なった場合に	県(1/3)	78	(116)					
			保護者負	負担額(1日	(につき)		その他	12	(12)
	区分	事業費 (1日につき)		}子·父子 ·市民税 非課税	その他	利用日数			
	2歳未満児	11,000円	0円	1,100円	5,500円	7日以内			
	2歳以上児	5,700円	0円	1,100円	2,850円	7日以内			
'	<u>.</u>								
	ひとり親家庭	等日常生活支	で援事業扶!	助費				61	61
	ひとり親家庭	E及び寡婦の	家庭の日常	生活を支払	爰するた	め、家庭	県(3/4)	45	(45)
	生活支援員	を派遣し、生活	舌援助及び	子育て支持	爰を実施	ī	その他	2	(2)
	(母子家庭等	5日常生活支持	爱事業扶助	費から名称	你変更)				
	生活援	助 1時	間	1,530円					
	子育て支	援 2時	間(1単位)	1,480円					
	ひとり親家庭	自立支援教育	新練給付	費				144	144
	ひとり親家庭	医の父又は母に	こ対し、就業	(に結びつ	く可能性	との高い	国(3/4)	108	(108)
	教育講座の	費用の一部(2	20%:上限1	0万円)を	支給				
	ひとり親家庭	高等職業訓練	東促進給付	費				19,096	30,726
	ひとり親家庭	医の父又は母が	が、看護師や	や介護福祉	上士等の	資格取得	国(3/4)	14,322	(23,044)
	のため、2年	以上養成機関	で修業する	5場合、給	付金を支	た給			
	(ひとり親家原	连高等技能訓	練促進給付	†費から名き	称変更)				
	修業開始時期	支給期間	市民税 課税区分	訓練促金支統		修了支援 給付金			
	平 成 24 年	三 修業期間	非課税世常	手 1-	41,000	50,000			
	3月31日以前	1 全期間	課税世帯	,	70,500	25,000			
	平 成 24 年 4 月 1 日 ~	」 修耒期间 ┃	非課税世界	与 10	00,000	50,000			
	平成 25 年 3 月 31 日		課税世帯	,	70,500	25,000			
	平成 25 年	き 修業期間 と期間	非課税世界	与 10	00,000	50,000			
	4月1日以降	(上限2年)	課税世帯	,	70,500	25,000			

・(新) ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事業扶助費 ひとり親家庭の父又は母に対し、高卒認定試験合格のための講座の費用の一部(最大60%:上限15万円)を支給 ○子育て支援センター事業 ・子育て支援センター 6か所に子育て親子の交流の場を設け、子育てについての相談、 「無(1/3) 18,405 (2) (2) (2) (2) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	(研)ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事業扶助費 ひとり親家庭の父又は母に対し、高空認定試験合格のための講 座の費用の一部(最大60%:上限15万円)を支給 子育て支援センター事業 子育て支援センター 6か所に子育で親子の交流の場を設け、子育でについての相談、情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい 遊びなどを開催、子育で支援情報誌を発行する。 名称 設置場所 丹陽公民館財がカラ階 中央子育で支援センター 尾張一宮駅前ビル5階 円陽 リ																(単位:千
ひとり親家庭の父又は母に対し、高卒認定試験合格のための講座の費用の一部(最大60%:上限15万円)を支給 225 座の費用の一部(最大60%:上限15万円)を支給 24 合か所に子育で親子の交流の場を設け、子育でについての相談、情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい遊びなどを開催、子育で支援情報誌を発行する。 名称 設置 場所 中央子育で支援センター 尾張一宮駅前ビル5階 丹陽 " 丹陽公民館敷地内 千秋 " 千秋 保育園併設 東五城 " 尾西 庁 舎 2階 黒田北 " 黒田北 " 黒田北 保育園併設 単小牧 " 単小牧保育園併設 ・うごく子育でサロン"こっこ" 子育で支援センター保育士が地域の公民館などに出向いて子育で相談や親子遊びの紹介を行い、育児支援を実施 ・子ども一時預かり事業 中央子育で支援センター内の子ども一時預かり施設において、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで	ひとり親家庭の父又は母に対し、高卒認定試験合格のための講 座の費用の一部(最大60%:上限15万円)を支給 子育で支援センター 6か所に子育で親子の交流の場を設け、子育でについての相談、情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい 遊びなどを開催、子育で支援情報誌を発行する。 名称 設置場所 中央子育で支援センター 尾張一宮駅前ビル5階 円 場の出版 の 民館 大保育 関併 設東 市 中央子育で支援センター 尾張 で 京園 併設 東 正城		科目	1 名	称	及	び	主な	事	業	内:	容					前年度事業 (特定財源
座の費用の一部(最大60%:上限15万円)を支給 183,342 1 ・子育て支援センター 6か所に子育て親子の交流の場を設け、子育てについての相談、情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい遊びなどを開催、子育て支援情報誌を発行する。 名称 中央子育て支援センター 尾張一宮駅前ビル5階 州	座の費用の一部(最大60%:上限15万円)を支給 子育で支援センター事業 ・子育で支援センター 6か所に子育で親子の交流の場を設け、子育でについての相談、情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい遊びなどを開催、子育で支援情報誌を発行する。 名 称	•(新)ひ	とり親	家庭高	高等的	学校	卒業認	忍定詞	、験合	格支	泛援事	業技	失助費	•		300	
○子育で支援センター 6か所に子育で親子の交流の場を設け、子育でについての相談、情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい遊びなどを開催、子育で支援情報誌を発行する。 名 称	子育て支援センター 6か所に子育て親子の交流の場を設け、子育でについての相談、 情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい 遊びなどを開催、子育て支援情報誌を発行する。 名称 設置場所 中央子育で支援センター 尾張一宮駅前ビル5階 所	ひとり	親家庭	の父	又は [.]	母に	対し、	高卒	認定	試験	合格	のた	めの詞	隼	国(3/4)	225	
・子育て支援センター 6か所に子育で親子の交流の場を設け、子育でについての相談、情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい遊びなどを開催、子育で支援情報誌を発行する。 名称 設置場所 中央子育で支援センター 尾張一宮駅前ビル5階 丹陽 リ 丹陽公民館敷地内 千秋 リ 千秋 保育園併設 東五城 リ 尾西庁舎2階 黒田北 リ 黒田北 保育園併設 里小牧 リ 里小牧保育園併設 ・うごく子育でサロン"こっこ" 子育で支援センター保育士が地域の公民館などに出向いて子育で相談や親子遊びの紹介を行い、育児支援を実施 ・子ども一時預かり事業中央子育で支援センター内の子ども一時預かり施設において、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで	□ 子育て支援センター	座の蓼	費用の−	→部(最大	:60%	:上限	₹15万	・円)を	を支約	公						
・子育て支援センター 6か所に子育で親子の交流の場を設け、子育でについての相談、情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい遊びなどを開催、子育で支援情報誌を発行する。 名称 設置場所 中央子育で支援センター 尾張一宮駅前ビル5階 丹陽 リ 丹陽公民館敷地内 千秋 リ 千秋 保育園併設 東五城 リ 尾西庁舎2階 黒田北 リ 黒田北 保育園併設 里小牧 リ 里小牧保育園併設 ・うごく子育でサロン"こっこ" 子育で支援センター保育士が地域の公民館などに出向いて子育で相談や親子遊びの紹介を行い、育児支援を実施 ・子ども一時預かり事業中央子育で支援センター内の子ども一時預かり施設において、保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで	□ 子育て支援センター																
6か所に子育て親子の交流の場を設け、子育でについての相談、情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい遊びなどを開催、子育で支援情報誌を発行する。 名 称 設 置 場 所 中 央 子育で支援センター 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 5 階 丹 陽	6か所に子育て親子の交流の場を設け、子育てについての相談、 情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい 遊びなどを開催、子育て支援情報誌を発行する。 名称 設置場所 中央子育で支援センター 尾張一宮駅前ビル5階 丹陽 パーサ 株子 新田 サール 5階 丹陽 パーサ 株子 新田 サール 5階 界間 パーサ 株子 新田 サール 15階 東五城 パー 尾西 庁舎2階 黒田北 パー 黒田 北保育園併設 型小牧 パー 単小牧保育園併設 でごく子育でサロン"こっこ" 子育で支援センター保育士が地域の公民館などに出向いて子育で相談や親子遊びの紹介を行い、育児支援を実施 ・子ども一時預かり事業 中央子育で支援センター内の子ども一時預かり施設において、 保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで 預かる。)子育で	支援セン	ンター	−事業]	183,342	183,8
情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい 遊びなどを開催、子育て支援情報誌を発行する。 名称 設置場所 中央子育て支援センター 尾張一宮駅前ビル5階 丹陽 パ	情報の提供をし、育児講演会、育児講座(年11回)、親子ふれあい 遊びなどを開催、子育て支援情報誌を発行する。 名 称 設 置 場 所 中 央 子育で支援センター 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 5 階 円 陽 " 丹 陽 公 民 館 敷 地 内 千 秋 " 千 秋 保 育 園 併 設 東五城 " 尾 西 庁 舎 2 階 黒田北 " 里 小 牧 保 育 園 併 設 里小牧 " 里 小 牧 保 育 園 併 設 ・うごく子育でサロン"こっこ" 子育で支援センター保育士が地域の公民館などに出向いて子育で相談や親子遊びの紹介を行い、育児支援を実施 ・・子ども一時預かり事業 中央子育で支援センター内の子ども一時預かり施設において、 保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで 預かる。	子育て	支援セ	ンタ・	_										国(1/3)	18,405	
遊びなどを開催、子育で支援情報誌を発行する。 名 称 設置場所 中央子育で支援センター尾張一宮駅前ビル5階 丹陽	遊びなどを開催、子育で支援情報誌を発行する。 名称 設置 場 所 中央子育で支援センター 尾張 一宮駅 前ビル5階 円陽	6カュデ	折に子言	育て新	見子の	の交流	売の場	を設	け、	子育	こにつ) V V T	ての相	談、	県(1/3)	18,405	(27,48
名 称 設 置 場 所 中 央 子育で支援センター 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 5 階 丹 陽	名 称 設 置 場 所 中 央 子育で支援センター 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 5 階 円 陽	情報の	り提供を	ėl,	育児	講演	会、育	7児講	座(4	₹11[回)、	親子	ふれも	あい	その他	1,530	(1,34
中 央 子育で支援センター 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 5 階 丹 陽	中央子育で支援センター 尾張一宮駅前ビル5階 丹陽	遊びな	ょどを開	催、	子育	て支	援情韓	設誌を	:発行	r する	0						
丹陽 " 丹陽公民館敷地内 千秋 " 千秋 保育園併設 東五城 " 尾西庁舎2階 黒田北 " 黒田北保育園併設 里小牧 " 里小牧保育園併設 ・うごく子育てサロン"こっこ" 子育て支援センター保育士が地域の公民館などに出向いて子育 て相談や親子遊びの紹介を行い、育児支援を実施 ・子ども一時預かり事業 中央子育て支援センター内の子ども一時預かり施設において、 保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで	丹陽		名	乖	东			設	į	置	場	i T	所				
千秋	千 秋	中央	子育で	て支援	爰セン	ノター	. 尾	張 -	一 扂	3 駅	前	ビ	ル 5	階			
東五城	東五城	丹 陽		"	1		丹	陽	公	民	館	敷	地	内			
黒田北	黒田北	千 秋		"	'		千	秋	保	: 7	育	園	併	設			
里小牧	里小牧	東五城		IJ			尾	西	<u> </u>	庁	쇧	ř	2	階			
・うごく子育でサロン"こっこ" 子育で支援センター保育士が地域の公民館などに出向いて子育 で相談や親子遊びの紹介を行い、育児支援を実施 ・子ども一時預かり事業 中央子育で支援センター内の子ども一時預かり施設において、 保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで	・うごく子育でサロン"こっこ" 子育で支援センター保育士が地域の公民館などに出向いて子育 で相談や親子遊びの紹介を行い、育児支援を実施 ・子ども一時預かり事業 中央子育で支援センター内の子ども一時預かり施設において、 保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで 預かる。	黒田北		"	1		黒	田	北	保	育	園	併	設			
子育て支援センター保育士が地域の公民館などに出向いて子育 て相談や親子遊びの紹介を行い、育児支援を実施 ・子ども一時預かり事業 中央子育て支援センター内の子ども一時預かり施設において、 保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで	子育て支援センター保育士が地域の公民館などに出向いて子育 て相談や親子遊びの紹介を行い、育児支援を実施 ・子ども一時預かり事業 中央子育て支援センター内の子ども一時預かり施設において、 保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで 預かる。	里小牧		"			里	小	牧	保	育	園	併	設			
中央子育で支援センター内の子ども一時預かり施設において、 保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで	中央子育で支援センター内の子ども一時預かり施設において、 保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで 預かる。	子育で	て支援さ	センタ	'一保	!育士						占向い	いて子	育			
保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで	保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を軽減させるため、 おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで 預かる。	・子ども一時預かり事業															
おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで	おおむね生後6か月以上の未就学児を1人につき1日4時間まで預かる。	中央子育て支援センター内の子ども一時預かり施設において、									` `						
	預かる。																
預かる。		おおむ	つね生行	後6か	月以	上の	未就	学児を	を1人	につ	き1日	4時	間まで	7			
	利用手数料 1時間 500円	預かる) _o														
利用手数料 1時間 500円		利用]手数料	¥	1時間	铜 !	500円										

科目名称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費
・私立地域子育て支援拠点ひろば型委託料	特定財源	(特定財源)
(社福)一宮乳児福祉会 かもめ保育園、(社福)友愛福育院若の宮		
保育園にて、地域子育て支援拠点ひろば型事業を実施		
○ファミリー・サポート・センター事業	5,805	5,874
育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方の会員登録	国(1/3) 1,333	(-)
を行い、その会員間の調整等を実施	県(1/3) 1,333	
	,,,,,	(=,:::/
○産後ヘルプ事業	1,098	1,098
出産前後の体調不良等により、家事又は育児が困難な家庭に		
対し援助者を紹介し、家事や育児の援助を実施		
○(臨)子育て世帯臨時特例給付金支給事業	173,137	562,409
消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して	国(10/10)	
臨時的な給付措置を実施	173,137	562,409
対象児童1人 3,000円		
2目 子ども医療費	1,374,519	1,439,385
○子ども医療助成事業		
・医療給付費	1,346,690	1,410,506
未就学児の入・通院	県(1/2) 426,161	(465,043)
6歳に達する日以後の最初の3月31日までの方		
受給資格者数 21,777人		
小中学生の入・通院(通院は自己負担額の2/3を助成)		
15歳に達する日以後の最初の3月31日までの方		
受給資格者数 31,191人		
(小学生 20,532人、中学生 10,659人)		

						(単位:十円
	科目名	称及び主	な事業内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
3目 母子・タ	父子家庭等医	272,116	307,072			
〇母子·父	子家庭等医	療助成事業				
•医療給	付費				266,780	301,660
母子	家庭•父子家	庭及び父母の7	ない家庭で、18歳	歳に達する日の	県(1/2) 132,139	(149,579)
属する	年度の末日	までの児童を扶	養している方とそ	その児童		
(所得制	訓限あり)					
受給資	格者数 7,85	58人				
4目 保育園	費				7,737,141	7,310,285
○(改)保育	園運営事業					
区	分	公 立	私立	合 計		
園	数(園)	53	15	68		
定	員(人)	7,390	1,997	9,387		
	3歳未満児	1,573	726	2,299		
 入所見込 	3 歳 児	1,477	431	1,908		
	4歳以上児	3,100	829	3,929		
(人)	合 計	6,150	1,986	8,136		
延長	是保育指定園	の増(36園→40	園)			
	一色•	光明寺•西成•(私)アートチャイ/	レドケア		
			尾張-	一宮保育園		
乳児	見保育指定園	の増(52園→55	園)			
	浅井北	・黒田北・(私)ア	'ートチャイルドク	アア		
一時	F保育指定 園					
	(私)ア-					
障害	F 児保育指定					
	(私)アー					

科目名称及び主な事業内容		業費 財源	前年度事業費 (特定財源)
○第三子保育料無料化事業			
兄弟同時入所に限らず、18歳未満の児童を3人以上養育する場合			
で3人目以降の3歳未満児が保育所入所している場合、その保育料			
を無料とする。ただし、所得税の課税額が40,000円以上413,000円			
未満の世帯は半額とし、413,000円以上の世帯は対象外とする。			
保育所入所負担金 △ 36,916			
県補助金(1/2) 18,458			
○一時保育事業		43,231	42,639
[臨時保育士賃金 40,298、賄材料費 2,933]	国(1/3)	5,473	(-)
(公立8園)	県(1/3)	5,473	(7,554)
見込児童数(総延数):7,667人	その他	16,100	(13,437)
○病後児保育事業		15,153	7,384
病後児保育看護師賃金 7,461、賄材料費 72、	【県(2/3)	5,617	(2,800)
委託料 7,620	その他	819	(409)
病気の回復期にあり、集団保育が困難な児童で、かつ、保護			
者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な児童を			
一時的に預かる。			
対 象 園:神明保育園			
(新)(私)アートチャイルドケア尾張一宮保育園			
開所時間:午前8時~午後6時(月~金)			
○園児健康管理経費		28,022	27,481
健康管理医務謝礼 19,039、歯科健康管理委託料 7,395、			
検便委託料 839、検尿委託料 749			
医師・歯科医師の嘱託医による、定期的な健康診断や歯科検診、			
健康相談等通じて保育所児童の体と歯の健康管理を行う。			

科目	名称及び主な事業内容		事業費	前年度事業費(特定財源)
○(改)給食調理業績	185,010			
調理員の退職				
委託園の増 富	雪士保育園 (31園→32園)			
長期継続契約	平成26年4月~29年9月			
○休日保育事業委	託料		5,751	4,107
就労形態の多	3様化に対応するため、保育所におい	て、市内	県(2/3) 2,702	(1,782)
在園児を対象に	こ日曜、国民の祝日等の保育を行う。	•	その他 1,071	(987)
対 象 [園:(私)若の宮保育園、(私)一宮尚」	E会、		
	(新)(私)アートチャイルドケア尾張	一宮保育園		
開所時	間:午前8時~午後6時			
○私立保育園助成	事業			
区分	内 容	対象園等		
私立保育園	運営費·整備費·小規模整備費 (補助率:1/4·1/2·3/4)	15園	75,228	83,208
運営補助金	保育所分園推進費 (補助率:10/10)	駅西にわ	県(1/2·2/3) 3,143	(3,202)
私 立 保 育 園事 業 補 助 金	借地料割·平等割 (補助率:1/2)	9園	8,568	8,568
私 立 保 育 園 1 歳 児 保 育	1歳児が4人につき保育士1人の介助	4 王	12,479	19,984
1 歳 児 保 育事 業 補 助 金	がとれるための補助	4園	県(1/2) 1,518	(3,595)
私立保育園	産休、病休職員の母体保護または	r EE	3,424	2,740
産休病休代替職員補助金	専心療養の保障を図る。	5園	県(10/10) 2,368	(1,894)
私 立 保 育 園 育 果 補 助 金	障害児の受け入れを円滑に推進 し、障害児の福祉増進を図る。	8園	21,984	8,472
	世代間交流、保護者への育児講座等地域における福祉活動の推進に寄与する。	14園	450	420
私 立 保 育 園 嘱 託 医 手 当 補 助 金	私立保育園の嘱託医手当を公立 並の額まで補助する。	15園	5,492	5,112

下		1	(単位:十円)
秋、立、保育園 就労形態、疾病等で一時的に保	科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容		
私 立 保 育 園 就労形態、疾病等で一時的に保 9園 間(1/3) 6,697 (-) 中保 育 促進 青 在必要とする定金保育すること 第 補 助 金 により、児童の福祉増進を図る。	区分内容対象園等		
中保 名 仮 進 青を必要とする児童を保育すること	利 立 保 斉 周 前学形能 疾病等で一時的に保	20,09	2 13,480
機(1/3) 6,697 (6,740) 私立保育選出	一時保育促進育を必要とする児童を保育すること 9園	$\int \mathbb{E}(1/3)$ 6,69	7 (-)
延長保育促進 事業補助金とにより、児童の福祉増進を図る。 私立保育園 保育・一人所口消費化増進を図る。 和、立保育園保育主研修等事業補助金とで保育士の質の向上を図る。 事業補助金とで保育士の質の向上を図る。 計 224,206 215,633 一〇(改)保育扶助費 1,800,129 1,470,505 計 224,206 215,633 一〇(改)保育扶助費 1,800,129 1,470,505 保育給付を受ける施設へ給付する。 保育人員 月平均 2,019人 (うち地域型保育分33人) (398,499) 一〇(改)広城入所保育扶助費 70,872 68,669 子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型保育給付を受ける施設へ給付する。 受託分(他市町村から一宮市への受託)保育人員 月平均 9人 委託分(一宮市から他市町村への委託)保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人)	一	県(1/3) 6,69	7 (6,740)
事業補助金 (43,782) 私立保育園低年齢児途中人所の需要等に対応することにより児童の福祉事業補助金 2,996 7,276 不成百円滑滑 地進を図る。 不修に参加することを可能にすることで保育士の質の向上を図る。 15園 (3,638) 不修に参加することを可能にする事業補助金 15園 (3,638) 一次の保育技助費 1,800,129 1,470,505 保育給付を受ける施設へ給付する。保育人員 月平均 2,019人(うち地域型保育分33人) (224,206 (203,953) そども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型保育分33人) (203,953) その他 408,926 (398,499) (398,499) (0)(改)広域入所保育扶助費 子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型保育分33人) (201,20 (203,953) その他 408,926 (398,499) (301,7389) 保育給付を受ける施設へ給付する。受託分(他市町村から一宮市への受託)保育人員 月平均 9人委託分(一宮市から他市町村への委託)保育人員 月平均 73人(うち認定こども園分 3人) (23,966) を託分(一宮市から他市町村への委託)保育人員 月平均 73人(うち認定こども園分 3人) 70,900 71,318 「明日荘管理事業 (30,900)	┃ 4 頁 尺 斉 尺 准 延長保育時間の需要に対応する	72,74	3 65,673
低年齢児益中の医中師党人所の需要を認定している。	事業補助金とにより、児里の保証理定を図る。	県(2/3) 48,49	4 (43,782)
本業補助金 増進を図る。	低年齢児途中 年度述中の低年齢児人所の需要 6周	2,99	6 7,276
保育士研修等 事業補助金 224,206 215,633 計 224,206 215,633 ○(改)保育扶助費 1,800,129 1,470,505 子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型 (203,953) 保育人員 月平均 2,019人 (うち地域型保育分33人) (398,499) ○(改)広域入所保育扶助費 70,872 68,669 子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型 (203,953) その他 408,926 (398,499) (23)保育給付を受ける施設へ給付する。 (21)保育給付を受ける施設へ給付する。 (21)保育人員 月平均 9人 (23)保育人員 月平均 9人 (23)保育人員 月平均 9人 (23)保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) (23,966) 5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318 ○朝日荘管理事業	八 月 日 1日 1日 1日 1日 1日 1日	県(1/2) 1,49	8 (3,638)
事業補助金 ことで採育工の負の同上を図る。 県(1/2) 375 (350) 計 224,206 215,633 〇(改)保育扶助費 1,800,129 1,470,505 子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型保育分33人) 国(1/2) 568,808 (407,907) 保育人員 月平均 2,019人 (うち地域型保育分33人) その他 408,926 (398,499) 〇(改)広域入所保育扶助費 70,872 68,669 子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型保育合分33人) 国(1/2) 15,633 (17,389) 保育給付を受ける施設へ給付する。受託分(他市町村から一宮市への受託)保育人員 月平均 9人 その他 24,431 (23,966) 東(1/2) 280 (-) 保育人員 月平均 73人 (うち認定こども関分 3人) 70,900 71,318 ○朝日荘管理事業 70,900 71,318		75	700
○(改)保育扶助費		県(1/2) 37	5 (350)
子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型 保育給付を受ける施設へ給付する。 保育人員 月平均 2,019人 (うち地域型保育分33人) (203,953) その他 408,926 (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (398,499) (407,907) (408,926) (408,926) (407,907) (408,926) (407,907) (408,926) (407,907) (408,926) (408,926) (407,907) (408,926) (407,907) (408,926) (408,926) (407,907) (408,926) (408,926) (407,907) (408,926) (408,926) (408,926) (407,907) (408,926) (408,	計	224,20	6 215,633
子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型 保育給付を受ける施設へ給付する。 保育人員 月平均 2,019人 (うち地域型保育分33人) (203,953) での他 408,926 (398,499) (407,907) (408,926) (398,499) (407,907) (408,926) (407,907) (408,926) (407,907) (408,926) (407,907) (408,926) (407,907) (408,926) (407,907) (408,926) (407,907) (408,926) (408,926) (407,907) (408,926) (408,			
保育給付を受ける施設へ給付する。 保育人員 月平均 2,019人 (うち地域型保育分33人) (改)広域入所保育扶助費 子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型 保育給付を受ける施設へ給付する。 受託分(他市町村から一宮市への受託) 保育人員 月平均 9人 委託分(一宮市から他市町村への委託) 保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) (203,953) 果(1/4) 284,404 (203,953) その他 408,926 (398,499) (国(1/2) 15,633 (17,389) 果(1/4) 7,816 (8,694) 果(1/2) 280 (-) その他 24,431 (23,966) (23,966) 5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 (初,900 71,318) (可)朝日荘管理事業	○(改)保育扶助費	1,800,12	9 1,470,505
保育人員 月平均 2,019人 (うち地域型保育分33人) その他 408,926 (398,499) (398,499) (70,872 68,669 子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型 (国(1/2) 15,633 (17,389) 県(1/4) 7,816 (8,694) 県(1/2) 280 (-) 保育人員 月平均 9人 (23,966) 保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) (23,966) (5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318 (7),900 可日荘管理事業	子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型	国(1/2) 568,80	8 (407,907)
 ○(改)広域入所保育扶助費 子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型 保育給付を受ける施設へ給付する。 受託分(他市町村から一宮市への受託) 保育人員 月平均 9人 委託分(一宮市から他市町村への委託) 保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) 5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318 	保育給付を受ける施設へ給付する。	県(1/4) 284,40	4 (203,953)
子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型 保育給付を受ける施設へ給付する。 受託分(他市町村から一宮市への受託) 保育人員 月平均 9人 委託分(一宮市から他市町村への委託) 保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) 5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318	保育人員 月平均 2,019人 (うち地域型保育分33人)	その他 408,92	6 (398,499)
子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型 保育給付を受ける施設へ給付する。 受託分(他市町村から一宮市への受託) 保育人員 月平均 9人 委託分(一宮市から他市町村への委託) 保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) 5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318			
保育給付を受ける施設へ給付する。 受託分(他市町村から一宮市への受託) 保育人員 月平均 9人 委託分(一宮市から他市町村への委託) 保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) 5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318 ○朝日荘管理事業	○(改)広域入所保育扶助費	70,87	2 68,669
受託分(他市町村から一宮市への受託) 保育人員 月平均 9人 委託分(一宮市から他市町村への委託) 保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) 5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318 ○朝日荘管理事業	子ども・子育て支援新制度の開始により、施設型給付及び地域型	国(1/2) 15,63	3 (17,389)
保育人員 月平均 9人 その他 24,431 (23,966) 委託分(一宮市から他市町村への委託) 保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) 3人) 5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318 ○朝日荘管理事業 70,900 71,318	保育給付を受ける施設へ給付する。	 県(1/4) 7,81	6 (8,694)
委託分(一宮市から他市町村への委託) 保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) 5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318 ○朝日荘管理事業	受託分(他市町村から一宮市への受託)	県(1/2) 28	0 (-)
保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人) 5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318 ○朝日荘管理事業 70,900 71,318	保育人員 月平均 9人	その他 24,43	1 (23,966)
5目 母子生活支援施設(朝日荘)費 70,900 71,318 ○朝日荘管理事業 70,900 71,318	委託分(一宮市から他市町村への委託)		
○朝日荘管理事業	保育人員 月平均 73人 (うち認定こども園分 3人)		
○朝日荘管理事業			
	5目 母子生活支援施設(朝日荘)費	70,90	71,318
·定員28世帯 入所者 21世帯 57人	○朝日荘管理事業		
	・定員28世帯 入所者 21世帯 57人		

						(単位:十円)
	科目	目名称及び	主な事業	内 容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
6目	児童発達支援	爰センター(いずみ	学園)費		167,632	152,836
OV	ずみ学園管					
•	定員 33人	入園児 33人				
\bigcirc	新)臨時保育=	上賃金(体験療育業	達務)		1,297	_
	障害児の居	号場所づくりとして、	体験療育及び	親子遊びを実施し、	国(1/2) 648	(-)
	地域支援の発	だ実を図る。			県(1/4) 324	(-)
\bigcirc	新)臨時医療技	支師賃金(作業療法	(士)		2,736	-
	園児を対象	とに作業療法を行う	0			
7目	幼稚園費				526,538	468,289
0(新)認定証作	成等業務委託料			333	_
	教育•保育施	設を利用するための	の認定証作成	及び発送を行う。		
O≱	力稚園就園奨	励費事業				
•		☆			515,386	
		対象	人数	補助額	国(1/3) 111,666	(99,303)
		-護·市民税 果税世帯	212人	44,210,000円		
		非課税	72人	15,667,000円		
	市民税	77,100円以下	463人	69,793,200円		
	所得割額	211,200円以下	2,908人	309,177,400円		
	その他区分 497人 76,538,000円					

									(単位:十円)
			科目名称及	とび 主な事	業内容			大 費 財 源	前年度事業費 (特定財源)
	•私立幼稚園補助金							9,139	9,190
		園	割: 1園 100,0	000円 (25園)					
		園 児	割:1園児 1,6	600円 (4,450人))				
		補助	率: 9.5/10						
		目	的: 運営費補助	カ(食育啓発事業を	と含む)				
)(親	分広域	入所幼稚園扶助	費				886	-
		子ども	・子育て支援新制	度の開始により、	施設型給付を受ける	る	国(1/2)	56	(-)
	挤	一設に利	多行した幼稚園に	給付する。		$\ \cdot\ $	県(1/4)	28	(-)
	乽	話分((一宮市から他市	町村への委託) 和	利用人員 月平均	3人	県(1/2)	262	(-)
8目	障	害児母	母子通園施設費					64,143	48,835
)障:	害児母	子通園施設運営	事業					
		施	設 名	すぎの子教室	たけのこ園				
			定員	20人	30人				
(施	設整備	江事請負費					3,480	-
		園	名	工事内容	金額(円)				
		た	けのこ園	下水道切替	3,480,00	00			
9目	青	少年育	育成費					96,166	96,887
)青:	少年対	策推進事業						
	•学校週5日制施設開放事業						4,422	4,224	
	(指導員謝礼 4,404、消耗品費 12、食糧費 6)								
	•学校週5日制対応教室事業						115	114	
	(講師謝礼 110、消耗品費 5)								
	ジュニア教室(年5回)、キッズチャレンジ(年3回)、								
	-	- どもた	うくわく学習会(年2	2回)					

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
・子ども情報紙の発行	432	367
(各種報償費 30、消耗品費 398、図書購入費 4)		
年6回 A3両面刷 各45,700部 発行		
•学校外活動推進事業補助金(補助率1/2)	285	570
【地域づくり協議会交付金対象事業】		
学校週5日制実施に伴う、地域学校外活動を円滑に実施する		
ため補助する。		
補助限度額:各連区推進委員会 95千円(3連区)		
○成人式事業		
	1,472	1,471
 ・成人式 「成人式報償費 324、消耗品費 35、食糧費 48、 「印刷製本費 181、通信運搬費 167、交通整理委託料 717 開催日:1月10日(日)実施予定 	1,412	1,411
場 所:一宮市民会館		
内 容:式典(2回にわけて開催)		
参加見込数:3,000人		
・新成人のつどい運営交付金	1,588	1,604
成人式終了後、各中学校区で新成人のつどい開催(19校区)		
○青少年健全育成事業		
・街頭指導(指導委員謝礼)	1,240	1,240
・青少年健全育成推進大会	180	180
(各種報償費 110、会場使用料 70) 開 催 日 :2月中旬 場 所 :一宮市民会館 内 容 :記念講演、事例発表等	180	180
・地域青少年育成会活動助成金(助成率1/2)	1,900	1,900
助成限度額:各中学校区健全育成会 100千円(19中学校区)		
事業内容:講演会の開催、機関紙の発行、パトロール活動等		

科目名称及び主な事業内容	事業費	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
・子ども・若者育成支援	362	356
(各種報償費 300、旅費 23、消耗品費 23、食糧費 16)		
困難を有する子ども・若者に対し、ネットワークによる総合支援		
のための「子ども・若者支援地域協議会」の運営等を行う。		
・子ども・若者総合相談窓口		
不登校、ニート、ひきこもり、非行に関する困りごとやいじめ等、		
子ども・若者を対象とした相談窓口		
○施設管理事業		
· (臨)移転経費	2,572	_
(通信運搬費 867、初度調弁費 1,705)		
青少年育成課・青少年センター移転に係る費用		
・(臨)青年の家解体準備経費	671	_
(施設修繕費 225、手数料 446)		
建物仮囲い、外灯切替、電気機器PCB検査		
○青年文化活動事業		
・青年文化教室(年2回・10コース)	638	638
(講師謝礼 620、消耗品費 13、図書購入費 5)		
・青年のつどい	95	95
(消耗品費 17、食糧費 34、印刷製本費 44)開催日:3月中旬場所:青年の家:内容青年活動発表等		
○放課後子ども教室事業	8,244	8,247
放課後子ども教室報償費 7,460、旅費 22、消耗品費 104、 燃料費 53、食糧費 27、通信運搬費 180、傷害保険料 358、	県(2/3) 5,264	(5,265)
燃料質 53、食種質 27、通信運搬資 180、傷害保險科 358、備品購入費 40	その他 304	(304)
放課後の子どもの安全安心な居場所づくりとして、平日8小学校、		
土曜日4小学校で開催する。		

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
4項 生活保護費	5,794,122	5,817,323
1目 生活保護総務費	24,885	30,290
○生活保護事務事業		
・生活保護受給者向け就労支援事業関連経費	10,413	6,416
就労支援員を3名配置して、公共職業安定所との連携を密にし	国(3/4) 7,809	(6,416)
生活保護受給者の就労による自立助長を図る。		
(共済費 1,398、賃金 9,015)		
•生活保護適正実施推進事業	5,044	15,286
面接相談員を1名配置して、きめ細かな指導援助を実施し、援助	国(10/10) 5,044	(11,405)
困難ケースに対する指導援助体制の整備強化を図る。		
レセプト点検事務臨時職員を2名配置して、診療報酬明細書の		
審査、点検を強化し、医療扶助費支給の適正化を図る。		
共済費 29、賃金3,360、報償費 28、特別旅費 145、		
需用費 136、通信運搬費 1,347		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容
 ○生活保護事業 ・生活扶助費(3,070人) ・住宅扶助費(2,290世帯) ・教育扶助費(211人) ・医療扶助費(入院211人、入院外5,390人、) 2,633,852 2,651,7
・生活扶助費(3,070人) 1,972,640 2,021,000 ・住宅扶助費(2,290世帯) 913,255 896,000 ・教育扶助費(211人) 29,202 33,000 ・医療扶助費(入院211人、入院外5,390人、) 2,633,852 2,651,000
・住宅扶助費(2,290 世帯) 913,255 896, ・教育扶助費(211 人) 29,202 33, ・医療扶助費(入院211 人、入院外5,390 人、) 2,633,852 2,651,
・教育扶助費 (211 人) 29,202 33, ・医療扶助費 (入院 211 人、 入院外 5,390 人、) 2,633,852 2,651,
·医療扶助費 (入院 211 人、 入院外 5,390 人、) 2,633,852 2,651,
一時扶助 58 人
·生業扶助費(生業扶助費 1件、高校就学費 59件) 12,064 12,064 12,064 12,000 11
·葬祭扶助費(80件) 13,200 11,
・保護施設事務費 (2 施設、 12 人) 22,452 29,452
・介護扶助費(一般介護サービス 587件、 169,645 129,
介護サービス(65歳未満分) 54件)
•就労自立給付金 (3 人) 1,334
以上の特定財源 国(3/4)
4,319,167 $(4,332,6)$
県(1/4) 77,390 (77,2
·生活保護入浴料補給金 (46人、月6回) 1,347 1,347

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
4款 衛生費	10,230,396	7,931,341
1項 保健衛生費	3,762,551	3,662,128
1目 保健衛生総務費	455,813	436,196
○保健衛生一般事業		
・「健康ひろば」の発行	8,270	8,250
市広報号外として年 6回発行する。		
•保健業務協力団体補助金	20,861	20,891
医師会、歯科医師会、薬剤師会、鍼灸マッサージ師会、		
助産師会、接骨師会		
•公衆浴場確保対策補助金	4,670	4,569
施設、水道料金相当額を補助する。(9浴場)		
•広域第2次救急病院交付金	22,532	22,395
尾張西北部広域救急医療体制を確保する。(7病院)	その他 9,917	(9,843)
・健康管理システム賃借料	2,954	2,954
上記システム(サーバー・端末・ソフト一式)に関するリース費用		
※長期継続契約(平成25~30年度)		
○健康管理システム保守委託料	20,530	4,870
(臨)バージョンアップ分 16,200	国(2/3) 2,500	(-)
健康管理システムのバージョンアップを行うとともに、マイナン		
バーの対応を行う。		
○健康づくり推進事業		
・市民健康まつり開催事業	2,062	2,142
各種報償費 612、消耗品費 239、食糧費 222、		
印刷製本費 119、会場使用料 280、器具賃借料 590		
•地域自殺対策事業	383	386
(各種報償費 170、消耗品費 213)	県 (1/2·3/4) 233	(386)
自殺予防関係者研修会の開催及び健康まつりにおいて相談		
ブースの設置を行う。		

科目名称及び主	お事業内容		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•食生活改善推進事業	906	907		
各種報償費 33、消耗品費 39、	、賄材料費 70、		その他 51	51
食生活改善推進協議会補助金	全 764			
市民の食生活の改善を目的とす	る推進員の養成を行	い、その		
活動を支援する。また、野菜を使っ	った料理コンテストを実	尾施する。		
・健康づくりサポーター事業			1,438	1,471
講師謝礼 32、消耗品費 6、				
健康づくり推進団体補助金 1,	400			
市民の健康づくりの推進を目的と	こする健康づくりサポー	ーターの		
養成を行い、その活動を支援する。	0			
・(臨)第2次健康日本21いちのみや詞	計画策定事業		4,551	_
各種報償費 345、普通旅費 8、	、食糧費 5、通信運搬	设費 214、		
第2次健康日本21いちのみや	計画策定支援業務委	美託料 3,979		
市民アンケートを実施し、平成27	7・28年度の2か年で平	元成29年度		
から10年間の第2次計画を策定す	る。			
※債務負担行為の設定				
事 項	期間	限度額		
第2次健康日本21 いちのみや計画策定 支援業務委託料	平成27•28年度	6,969		
2目 予防費			1,625,992	1,525,877
○母子保健事業				
•母子保健関連事業	•母子保健関連事業			
臨時事務賃金 1,822、臨時保				
臨時保健師賃金 4,968、臨時				
臨時助産師賃金 145、臨時歯				
臨時心理相談員賃金 2,146、	各種報償費 525、			
消耗品費 1,923、印刷製本費	521、医薬材料費 46	5、		
通信運搬費 981		J		

科	目名称及び	主な事業内容		事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
区 分	内	容	予定回数等	委託料	
健康診查	、医師及び歯科医師 おいて実施	こより保健センターに	70回	7,440	
4 か 月 児 健 康 診 査	医師により保健セン	タ―において実施	84回	6,539	
3 歳 児	医師及び歯科医師! おいて実施	こより保健センターに	70回	7,440	
9 か 月 児	保健師、栄養士、歯センターにおいて実		70回	_	
2歳児歯科健康診査	・ 歯科医師により保健	センターにおいて実	48回	1,571	
妊産婦歯科		市内協力歯科医療機	1,250人	6,950	
乳幼児健康講座	到休日の胡み牡布1	した健康講座	6回	_	
マタニティ教室等	妊婦や新米ママを対	対象に、妊娠中の過ご 学ぶ教室	48回	_	
離乳食教室	図 目の朝な計角に	離乳食について学ぶ	36回	_	
食育教室	外国の組む対象に	野菜料理やおやつに	18回	_	
親子教室	1歩にか、日1日及びり歩	児健康診査で事後指	72回	_	
親支援教室	古田不安め杏田田	離感のある親を対象	36回	_	
育児相談	乳幼児の親を対象と	·	36回	_	
臨時事健康診	.費 483) 建康診査事業 系務賃金 1,073、印刷 查委託料 321,415、位 療機関及び助産所で	製本費 799、手数料 1,3 建康診査費補助金 12,6 ご14回、乳児に医療機関	675	483 337,330	
・こんにちはタ	赤ちゃん事業			9,613	9,737
(臨時訪	i問員賃金 3,791、消耗	眊品費 177、		国(1/3) 2,506	6 (-)
印刷製	本費 35、新生児·産	婦訪問委託料 5,600、		県(1/3) 2,506	(3,807)
図書購	5入費 10				
赤ちゃん	が生まれた家庭に訪	問し、保健サービスの紹	ラ 四介と育児		
相談をする) _o				
				1	1

				(単位:十円)
科目名称及	び主な事業内	容	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
·養育医療給付事業			22,896	21,558
器具修繕料 22、手数料	国(1/2) 6,636	(6,606)		
養育医療給付費 22,47	76		県(1/4) 3,318	(3,303)
未熟児の養育医療の給付	付をする。	-	その他 2,604	(1,920)
•不妊治療費補助金			15,759	16,340
一般不妊治療費補助	130件		県(1/2) 1,264	(1,170)
人工授精治療を対象は	こ、自己負担額の1/2を1年	丰度あたり上限		
45,000円まで2年間補助	する。			
特定不妊治療費補助	270件			
特定不妊治療を対象は	こ、1回の治療費の自己負	担額から愛知		
県特定不妊治療費助成	交付額を控除した額の上	:限5万円まで		
通算2回補助する。				
○結核予防事業				
•結核予防関連事業			54,722	51,722
臨時事務賃金 781、消	耗品費 13、印刷製本費	98,		
予防接種費用給付費	98			
X線直接撮影による結核	検診、BCG予防接種を	実施する。		
区分	受診予定者数	委 託 単 価 (1人あたり)	委託料	
	X線撮影 950人	3,355円	3,188	
結 核 検 診	肺がん検診レントゲン フィルム読影	20411	10.440	
	60,000人	324円	19,440	
BCG予防接種	3,200人	9,720円	31,104	
			•	•

(特定財源 (特定財源 (特定財源 (特定財源 (特定財源 (特定財源 (予防接種事業 ・予防接種関連事業 1,100,081 993,6 に						(単位:十円)				
・予防接種関連事業	科目名称及	び主な	事業内	容		前年度事業費 (特定財源)				
臨時事務資金 2,104、臨時看護師資金 1,642、 消耗品費 791、印刷製本費 743、通信運搬費 1,690、 手数料 60、予防接種事故賠償責任保険料 736、 予防接種通知作成業務委託料 389、 成人用肺炎球菌予防接種案内はがき作成業務委託料 272、 障害者医療手当給付費等扶助費 5,363 予防接種費用給付費 1,828 区 分 接種 予定者数 (1人あたり) 水 痘 予 防 接種 延べ 6,500人 11,340円 73,710 成人用肺炎球菌 (本人負担額2,000円) 負担者 6,140円 予 筋 接種	○予防接種事業									
消耗品費 791、印刷製本費 743、通信運搬費 1,690、 手数料 60、予防接種事故賠償責任保険料 736、 予防接種通知作成業務委託料 389、成人用肺炎球菌予防接種案内はがき作成業務委託料 272、障害者医療手当給付費等扶助費 5,363 子防接種費用給付費 1,828 区 分 接 種 予 定 者 数	•予防接種関連事業			_	1,100,081	993,683				
手数料 60、予防接種事故賠償責任保険料 736、 予防接種通知作成業務委託料 389、成人用肺炎球菌子防接種案内はがき作成業務委託料 272、障害者医療手当給付費等扶助費 5,363 予防接種費用給付費 1,828 区 分 接 種 予 定 者 数	臨時事務賃金 2,104、	臨時事務賃金 2,104、臨時看護師賃金 1,642、								
予防接種通知作成業務委託料 389、成人用肺炎球菌予防接種案内はがき作成業務委託料 272、障害者医療手当給付費等扶助費 5,363 子防接種費用給付費 1,828	消耗品費 791、印刷製	本費 743、通	通信運搬費	1,690、						
成人用肺炎球菌予防接種案内はがき作成業務委託料 272、 障害者医療手当給付費等扶助費 5,363 予防接種費用給付費 1,828 区 分 接種予定者数 委託単価 (1人あたり)	手数料 60、予防接種事	事故賠償責任	E保険料 73	6、						
障害者医療手当給付費等扶助費 5,363	予防接種通知作成業務	务委託料 389	9、							
下防接種費用給付費 1,828	成人用肺炎球菌予防抗	接種案内はか	き作成業務	· 医委託料 272、						
区 分 接種予定者数 (1人あたり) 委託料 水 痘 予 防 接種 延べ 6,500人 11,340円 73,710 成人用肺炎球菌 (本人負担額2,000円) 負担者 6,140円 54,646 野 種 延べ 12,000人 13,500円 162,000 三種混合予防接種 延べ 500人 8,100円 4,050 二種混合予防接種 延べ 500人 8,100円 4,050 二種混合予防接種 延べ 14,000人 7,780・8,590円 117,020 麻 しん・風しん子 防 接種 麻にん単体 延べ 5人 9,510円 風しん単体 延べ 5人 9,390円 10,800・11,610・13,020円 第しん・風しん混合 延べ 7,000人 10,800・11,610・13,020円 20,328 正本 (本人負担額1,000円) 負担者 3,590円 166,140 エンザ予防接種 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 延べ 15,000人 12,860・14,260円 213,060 ア 宮 頸 が ん 延べ 100人 17,230円 1,732	障害者医療手当給付	費等扶助費:	5,363		県(3/4) 4,016	(4,016)				
本 痘 予 防 接 種 延べ 6,500人 11,340円 73,710 成人 用 肺 炎 球 菌 (本人負担額2,000円) 負担者 6,140円 54,646 8,900人 免除者 8,140円 162,000 三種混合予防接種 延べ 12,000人 13,500円 162,000 三種混合予防接種 延べ 500人 8,100円 4,050 二種混合予防接種 延べ 500人 8,100円 4,050 に種混合予防接種 延べ 14,000人 7,780・8,590円 117,020 麻 しん・風しん・予 防 接 種 麻しん単体 延べ 5人 9,390円 風しん単体 延べ 5人 9,390円 10,800・11,610・13,020円 高齢者 インフルエンザ予防接種 延べ 7,000人 10,800・11,610・13,020円 自担者 3,590円 166,140 免除者 4,590円 とブ 予 防 接 種 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 延べ 15,000人 12,860・14,260円 213,060 子 宮 頸 が ん 延ば 100人 17,230円 1.723	予防接種費用給付費	1,828		J						
本 痘 予 防 接 種 延べ 6,500人 11,340円 73,710 成人 用 肺 炎 球 菌 (本人負担額2,000円) 負担者 6,140円 54,646 8,900人 免除者 8,140円 162,000 三種混合予防接種 延べ 12,000人 13,500円 162,000 三種混合予防接種 延べ 500人 8,100円 4,050 二種混合予防接種 延べ 500人 8,100円 4,050 に種混合予防接種 延べ 14,000人 7,780・8,590円 117,020 麻 しん・風しん・下 防 接 種 麻しん単体 延べ 5人 9,390円 風しん単体 延べ 5人 9,390円 10,800・11,610・13,020円 高齢者 インフルエンザ予防接種 延べ 7,000人 10,800・11,610・13,020円 自担者 3,590円 166,140 免除者 4,590円 とブ 予 防 接 種 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 延べ 15,000人 12,860・14,260円 213,060 子 宮 頸 が ん 延ぐ 100人 17,230円 1.723										
成人用肺炎球菌 (本人負担額2,000円) 負担者 6,140円 免除者 8,140円 四種混合予防接種 延べ 12,000人 13,500円 162,000 三種混合予防接種 延べ 500人 8,100円 4,050 二種混合予防接種 延べ 14,000人 7,780・8,590円 117,020 麻しん・風しん 下 防 接 種 延べ 5人 9,510円 風しん単体 延べ 5人 9,390円 麻しん・風しん混合 延べ 7,000人 10,800・11,610 ・13,020円 に ブ 予 防 接 種 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 子 防 接 種 延べ 15,000人 12,860・14,260円 213,060 子 宮 頸 が ん 延べ 15,000人 17,230円 1723	区分	接種予	定者数		委託料					
下の 接 種	水痘予防接種	延べ	6,500人	11,340円	73,710					
四種混合予防接種 延べ 12,000人 13,500円 162,000 三種混合予防接種 延べ 500人 8,100円 4,050 二種混合予防接種 延べ 500人 6,160円 20,328 日本脳炎予防接種 延べ 14,000人 7,780・8,590円 117,020 麻しん・風しん 予防接種 延べ 5人 9,510円 85,208 風しん単体 延べ 5人 9,390円 10,800・11,610・13,020円 第十人・風しん混合 延べ 7,000人 10,800・11,610・13,020円 46,000人 免除者 4,590円 166,140 上ブ予防接種 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 予防接種 延べ 15,000人 12,860・14,260円 213,060 子宮頸がん 延べ 15,000人 17,220円 1,722	成人用肺炎球菌	(本人負担額	質2,000円)	負担者 6,140円	54 646					
三種混合予防接種 延べ 500人 8,100円 4,050 二種混合予防接種 3,300人 6,160円 20,328 日本脳炎予防接種 延べ 14,000人 7,780・8,590円 117,020 麻しん・風しん 予 防 接 種	予 防 接 種		8,900人	免除者 8,140円	04,040					
二種混合予防接種 3,300人 6,160円 20,328 日本脳炎予防接種 延べ 14,000人 7,780・8,590円 117,020 麻 しん・風 しん 予 防 接 種 延べ 5人 9,510円 85,208 風しん単体 延べ 5人 9,390円 10,800・11,610・13,020円 10,800・11,610・13,020円 10,800・11,3020円 10,800・11,3020円 166,140 上 ブ 予 防 接 種 延べ 15,000人 免除者 4,590円 166,140 小 児 用 肺 炎 球 菌 テ 防 接 種 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小 児 用 肺 炎 球 菌 テ 防 接 種 延べ 15,000人 12,860・14,260円 213,060 子 宮 頸 が ん 延べ 100人 17,230円 1732	四種混合予防接種	延べ	12,000人	13,500円	162,000					
日本脳炎予防接種 延べ 14,000人 7,780・8,590円 117,020 麻 しん・風しん 予 防 接 種 麻しん単体 延べ 5人 9,390円 85,208 風しん単体 延べ 5人 9,390円 10,800・11,610 ・13,020円 高齢者インフルエンザ予防接種 46,000人 免除者 4,590円 ヒブ予防接種 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 チ 防 接 種 延べ 15,000人 12,860・14,260円 213,060 子 宮 頸 が ん 延べ 100人 17,220円 1,722	三種混合予防接種	延べ	500人	8,100円	4,050					
麻しん・風しん	二種混合予防接種	İ	3,300人	6,160円	20,328					
予防接種 延べ 5人 9,510円 風しん単体 延べ 5人 9,390円 麻しん・風しん混合 延べ 7,000人 10,800・11,610 13,020円 高齢者インフルエンザ予防接種 (本人負担額1,000円) 負担者 3,590円 46,000人 免除者 4,590円 ヒブ予防接種 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 万防接種 延べ 15,000人 12,860・14,260円 213,060 子宮頸がん 延べ 100人 17,230円 1,723	日本脳炎予防接種	延べ	14,000人	7,780・8,590円	117,020					
風しん単体 延べ 5人 9,390円 85,208 麻しん・風しん混合 延べ 7,000人 10,800・11,610 ・13,020円										
風しん単体 延べ 5人 9,390円 10,800・11,610 13,020円 高齢者インフルエンザ予防接種 46,000人 免除者 4,590円 166,140 分別 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 近べ 15,000人 9,940・11,340円 213,060 子宮頸がん 近べ 100人 17,220円 1,722	麻しん単体	延べ	5人	9,510円	05 000					
「本しん混合 近へ 7,000人 13,020円 166,140 166,140 166,140 166,140 166,140 166,140 169,260 17 3,000人 12,860・14,260円 17 33,060 17 33,060 17 33,060 17 33,060 17 33,060 17 330円 1 733	風しん単体	延べ	5人	·						
高齢者インフル エンザ予防接種 4,590円 166,140 セブ予防接種 延べ 15,000人 9,940・11,340円 169,260 小児用肺炎球菌 延べ 15,000人 12,860・14,260円 213,060 子宮頸がん 近で 100人 17,220円 1,722	麻しん・風しん混合	延べ	7,000人							
1		1	質1,000円)		166 140					
小児用肺炎球菌 予防接種 子宮頸がん 245、100人 12,860·14,260円 213,060	エンザ予防接種		46,000人	免除者 4,590円	100,140					
予防接種 ^{213,000} 7 13,000 7 12,800・14,200円 213,000 7 17,220円 1,722 1 1		延べ	15,000人	9,940•11,340円	169,260					
子宮頸がん 延ぶ 100人 17 220円 1 722	予防接種		15,000人	12,860•14,260円	213,060					
	子宮頸がん	近べ	100人	17,230円	1,723					
ポリオ予防接種 延べ 1,400人 12,370円 17,318			1,400人	12,370円	17,318					

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
○狂犬病予防事業		
•狂犬病予防関連事業	8,929	9,032
臨時事務賃金 1,247、消耗品費 246、印刷製本費 204、	その他 8,929	(9,032)
通信運搬費 1,675、会場使用料 7、		
狂犬病予防注射済票交付事務委託料 4,663、		
大登録鑑札交付事務委託料 422、		
狂犬病予防注射案内作成業務委託料 465		
犬の登録及び狂犬病予防注射の事務を行う。		
3目 保健事業費	850,129	901,161
○住民保健対策事業		
(1)健康手帳の交付	572	545
(印刷製本費 572)		
40歳以上で健康診査、健康相談等を受ける者に交付する。		
(2)健康教育事業	957	1,020
臨時保育士賃金 78、健康教育医師等謝礼 278、	その他 171	(192)
消耗品費 526、賄材料費 45、事業用備品購入費 30		
40歳以上を対象に、医師等による講座・教室を開催する。		
(3)健康相談事業	5,068	5,055
ロロストリス ロロア ロロア ロロア ロロア ロロア ロロア ロロア ロロア ロロア ロロ		
臨時歯科衛生士賃金 405、健康相談医師謝礼 2,940、		
消耗品費 47		
40歳以上を対象に、医師等による健康相談を実施する。		
開催場所:保健センター始め23か所		
(4)健康診査事業	807,112	814,099
←臨時事務賃金 714、消耗品費 66、	(1)~(4)の特定財源	
印刷製本費 2,418、通信運搬費 1,084、	県(2/3) 16,614	(11,874)
節目歯周疾患検診案内はがき作成業務委託料 235		
	I	

科目	3 称	及び主な事業内		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
区 分	方式	内容·実施予定人数等	委 託 単 価 (1人あたり)	委託料	
胃 がん検診	個別	(本人負担額2,000円) 24,500人	負担者 12,466円 免除者 14,466円	319,417	
子宮頸がん検診	個別	(本人負担額1,000円) 11,700人 コルポスコープ 検査 500人	負担者 6,387円 免除者 7,387円	76,238	
肺がん検診	個別	60,000人 (本人負担額1,000円) かくたん検査 2,000人	3,883円 負担者 2,672円 免除者 3,672円	239,024	
乳がん検診	個別	(本人負担額500円) 6,200人	負担者 6,079円 免除者 6,579円	38,290	
大腸がん検診	個別	(本人負担額500円) 40,000人	負担者 2,167円 免除者 2,667円	93,930	
前立腺がん検診	個別	(本人負担額1,500円) 50歳以上の5年毎 (節目)	負担者 1,686円 免除者 3,186円	5,378	
女性の健康診査		18歳以上40歳未満 血液検査、尿検査 1,400人 骨密度検査 200人 40・45・50・55・60・ 65・70歳(節目) 800人 骨密度検査	2,160円	7,172	
節 目 歯 周 疾 患 検 診	個別	40·45·50·55·60· 65·70歳(節目) 2,000人	5,560円	11,120	
生活保護者等 健 康 診 査		400人	各検査項目に より単価設定	4,690	
肝炎ウイルス検診	個別	2,320人	各検査項目に より単価設定	7,336	
	2,417、	を クーポン券作成等業務委託 金返還金 30		36,166 国(1/2) 3,473	80,26

科目名	称	及び主な事	事業 内 %	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
区分力	方式	内容·実施予算	定人数等	委 託 単 価 (1 人あたり)	委託料	
		20歳のみ	200人	7,387円		
子宮頸がん検診個	固別	※ 未受診者	700人	7,387円	6,794	
		コルポスコープ 検査	90人	1,620円		
乳がん検診値	11प्रस	40歳のみ	700人	6,579円	10 100	
	凹力リ	※ 未受診者	850人	6,579円	10,198	
大腸がん検診個		40·45·50·55· 60歳(節目)	5,400人	2,667円	14,402	
※ 平成25年度の子	宮頸	がん検診又は乳か	ぶん検診無数	料クーポン券		
該当者で、未受診だ	だった	と者を対象に再度	無料クーポ	ン券を送付し		
受診を勧奨する。						
(6)(新)健康マイレーシ	ジ事業	É			194	-
(各種報償費 21	L、印刷	削製本費 173)				
愛知県との協働事	事業で	で、市民が健康づ	くりに取り組	むことでポイン		
トを獲得し、一定以	上の	ポイント獲得者に	は県内の協	力店でサービ		
スが受けられる優待	寺力ー	ド及び景品を進り	呈する。			
4目 斎場費					247,912	222,036
○一宮斎場管理事業						
一宮斎場整備運営事	事業					
※平成20~37年度 億	債務負	負担行為				
•一宮斎場管理運営	委託	料			169,879	144,092
PFI方式により整	(備し)	た一宮斎場の管理	里、運営に係	る委託料		
6目 口腔衛生センター費	60,243	54,140				
○口腔衛生センター運	営事	· 業				
・口腔衛生センター指		55,442	53,803			
指定管理者:	その他 16,560	(16,402)				
指定管理期間:	平成	23年4月1日~平月	成28年3月3	1日		

	事業費	前年度事業費
科目名称及び主な事業内容	特定財源	(特定財源)
区 分 診療日		
心身障害者歯科診療木曜日(祝日・年末年始を除く)		
休日急病歯科診療日曜日·祝日·年末年始		
◎事業用備品購入費	4,668	_
歯科チェアユニット入替 1台		
8目 中央看護専門学校費	182,199	178,143
○臨地実習事業		
•臨地実習委託料	1,274	1,062
上林記念病院(単価 1,296円)		
(3年生 42人 12日)		
訪問看護ステーションやすらぎ(単価 1,620円)		
(3年生 24人 9日)		
老人保健施設やすらぎ他 (単価 1,620円)		
(3年生 44人 3日)		
特別養護老人ホーム萩の里(単価 1,296円)		
(3年生 44人 1日)		
•臨地実習負担金	1,478	1,461
一宮市立市民病院 (単価 270円)		
(1年生 40人 20日)		
(2年生 44人×12日,40人×12日)		
(3年生 46人×24日,45人×12日,42人×20日,20人×9日)		
(再評価 18人 12日)		
一宮市立木曽川市民病院 (単価 270円)		
(2年生 36人 12日)		
(再評価 2人 12日)		
国立病院機構長良医療センター(単価 1,080円)		
(3年生 42人 1日)		
名古屋大学医学部 (単価 1,080円)		
(1年生 40人 1日)		

	事業費	前年度事業費
科目名称及び主な事業内容	特 定 財 源	(特定財源)
9目 環境保全費	201,237	210,920
○公害対策事業	85,372	97,322
・緑のカーテン事業関係経費	1,400	1,345
(消耗品費 1,400)		(500)
小・中学校、保育園、公共施設など161施設で、つる性植物を育	その他 900	(845)
て、窓辺に「緑のカーテン」を作ることにより、夏の室温上昇の抑制		
とともに、地球温暖化問題などの環境教育の推進を図る。		
・(臨)ダイオキシン類環境調査分析手数料	1,026	_
ダイオキシン類による環境汚染状況を把握するため、5年ごとに		
大気及び土壌の調査を行う。		
・◎住宅用太陽光発電システム設置補助金	64,000	68,000
20,000円/kW×4kW(上限)×800件	県 5,600	(5,950)
住宅用太陽光発電システムを設置する方に経費の一部を補助		
し、地球温暖化防止に寄与するもの。		
・◎家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置補助金	3,500	4,200
70,000円×50件	県 437	(-)
家庭用燃料電池コージェネレーションシステムを設置する方に		
経費の一部を補助し、地球温暖化防止に寄与するもの。		
○環境衛生防疫事業	2,052	2,183
・(臨)キソガワフユユスリカ対策調査研究報償費	200	200
10目 休日·夜間急病診療所費	91,023	88,785
○休日·夜間急病診療所運営事業		
区分診療日	県 3,780	(3,792)
平日夜間診療 月曜日~金曜日(祝日・年末年始を除く)の夜間	その他 59,963	(52,367)
休 日 診 療 日曜日·祝日·年末年始		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
2項 清掃費	6,467,845	4,269,213
1目 清掃総務費	9,880	12,489
○清掃一般管理事業		
•喫煙禁止区域清掃委託料	1,034	1,034
喫煙禁止区域のポイ捨て吸い殻と指定喫煙所の清掃をする。		
2目 塵芥処理費	5,993,988	3,764,071
○塵芥収集事業		
·残土等処理業務委託料 (2t車 105台)	7,550	7,706
春の町内の側溝清掃時及び秋のごみゼロ運動時に出る残土等		
の処理		
•犬猫等死体処理業務委託料 (2,160件)	12,842	12,128
・粗大ごみ電話受付業務委託料	6,480	6,480
・粗大ごみ処理手数料収納業務委託料	1,740	1,483
粗大ごみ処理手数料納付券(シール)の販売・収納		
•(改)可燃物収集運搬委託料	436,493	414,669
(4t車 19台/日 → 4t車 20台/日		
うち1台プラスチック製容器包装分)		
•不燃物収集運搬委託料	90,483	90,359
収集不燃物 (4t車 4台/日)		
火災不燃物 (4t車 40台)		
・粗大ごみ運搬委託料(有料戸別収集) (2t車 3台/日)	33,363	33,363
◎自動車購入費	14,701	13,175
可燃ごみ用4tプレス車 (買替) 2台		
・ごみ減量化推進事業補助金		
生ごみ簡易たい肥化容器 補助金額: 3,000 円(60基)	180	210
生ごみ発酵用密閉容器 補助金額: 1,000円(50個)	50	50
電動生ごみ処理機 補助率: 1/2 (65台)	1,950	2,550
[限度額: 30,000円]		

科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
○資源回収事業		
・資源再利用推進奨励金	7,750	7,750
資源再利用推進報償費		
•(改)小型家電回収事業関係経費	1,625	_
(消耗品費 65、事業用備品購入費 1,560)		
家庭用小型家電機器の回収拠点を10か所増設し、レアメタル・		
貴金属の再資源化を推進する。		
・有害ごみ運搬手数料	3,433	3,689
・有害ごみ処理業務委託料	11,488	11,488
水銀含有廃棄物(乾電池・蛍光灯)の処理、資源化		
・ペットボトル収集委託料 (4t車 4台/日)	56,193	56,193
・ペットボトルリサイクル事業委託料 (回収:560t)	20,443	20,808
ペットボトルを中間処理して、再商品化を図る。		
・容器プラスチックリサイクル事業委託料 (回収:3,100t)	132,246	150,369
容器包装プラスチックを中間処理して、再商品化を図る。		
·再商品化委託料	1,574	1,938
容器包装プラスチックの再商品化		
・資源回収業務委託料	48,847	48,847
早朝指導PR、有害回収·残物整理、資材配送PR等		
•空缶•金属類収集業務委託料	50,026	50,026
空缶・金属類をステーション収集し、リサイクルとごみ減量を		
図る。		
•資源回収推進協議会運営交付金	266	595
均等割: 40,000円 (3連区)		
世帯割: 8.0円 (18,130世帯)		
【地域づくり協議会交付金対象事業】		
・資源回収事業交付金	258,578	266,673
住民還元立替単価:一律5円/kg		

科目	名称及び主な	事 業	大 容		事特定	業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
○ごみ処理事業							
•環境センターご	み焼却施設基幹的設備	改良事	業				
◎ごみ焼却加	施設基幹的設備改良工	事監理	業務委託料			16,694	9,700
(継続費	分)				国	2,216	(-)
ごみ焼却	施設の長寿命化を図る	基幹的	設備改良工事に	つ	市債	10,800	(3,000)
いて、監理	業務を委託する。						
◎ごみ焼却カ	施設基幹的設備改良工	事請負	費(継続費分)		2,	735,833	516,000
定期修繕コ	[事を含めたごみ焼却施	設長寿	寿命化のためのエ	·事	国	443,227	(-)
年度	工事監理業務委託料	-	工事請負費		市債	1,777,600	(141,000)
26	5,384		292,165				
27	16,694		2,735,833				
28	15,616		2,406,850				
29	16,155		2,662,992				
計	53,849		8,097,840				
•焼却残渣処理	手数料				:	264,991	265,145
愛知臨海環均	竟整備センター	(10,000 t)				
三重県伊賀市	市 民間処分場	(1,400 t)				
群馬県草津岡	丁 民間処分場	(1,500 t)				
兵庫県赤穂市	市セメントリサイクル施設	(690 t)				
•残灰等運搬委請	毛料					66,190	62,049
•最終処分場管理	里委託料					28,735	23,976
最終処分場の	の整地及び管理						
•焼却施設運転管	管理業務委託料				:	230,256	214,976
施設の安全な	うつ効率的な運転を行う	0					
•最終処分場浸出	出水処理施設管理委託料					7,278	7,278
施設の安全な	うつ効率的な運転を行う	0					
・リサイクルセンタ	'一管理運営委託料					121,470	121,470
施設の安全な	うつ効率的な運転を行う	0					
※平成22~	~39年度 債務負担行為						

													(単位:千円)
	科	目 名	称】	支 び	主	な事	事業 内	容			事業特定財	費源	前年度事業費 (特定財源)
3目 し尿ダ	処理費										336,	880	353,655
○し尿処	理事業												
•公衆(•公衆便所等清掃委託料								29,	122	30,022		
市	内 178カ	・所の公	念衆便	所等	の清	掃業發	Č						
•特定[区域公共	中下水道	首施討	设使用	料						5,	230	7,047
し	录等を前	「処理し	た汚	水	年	53,800	m³						
◎浄化	∠槽設置	補助金								_	22,	090	22,090
		人槽			補助	b金限.	度額	-	基数		∫ 国 7	,363	(7,363)
		5 人	槽		3	32,000)円		31 基		県(1/5) 4	,418	(4,418)
	6	• 7 人	槽		4	14,000)円		25 基				
	8	~50 人	槽		5	48,000)円		1 基				
	撤	法費加]算		1	90,000)円		10 基				
4目 エコノ	ハウス13	8・ゆうり	ゆうの	やかけ	を費						127,	097	138,998
〇エコハ	ヘウス138	・ゆうゆ	うのそ	らかた	事業								
・エコノ	ハウス138	8・ゆうは	りうの・	やかた	上指定	: 管理#	料				111,	856	112,932
指	定管理和	皆:シン	コーン	スポー	ツ•愛	知県は	ビルメン系	且合グ	゛ループ				
指	定管理加	を設:エ	コハ!	ウス13	8, Þ	うゆうの	のやかた						
指	定管理期	期間:平	成25	年4月	1日~	~平成	30年3月	31日					
		_		_							_		

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
5款 労働費	187,415	194,707
1項 労働諸費	187,415	194,707
1目 労働諸費	131,187	126,350
○労働対策事業		
・若者就職支援フェア開催	168	186
(報償費 68、費用弁償 2、消耗品費 34、会場使用料 64)		
一宮公共職業安定所、(公財)愛知県労働協会と連携し、合同		
企業説明会、キャリアカウンセラーによる個別相談、就職支援セミ		
ナー、職業適性診断などの地域就業支援事業を実施する。		
場所 : 尾張一宮駅前ビル		
•離職者職業訓練助成金	1,895	1,470
一宮公共職業安定所長の指示により、公共職業能力開発施設に		
入校し、所定の課程を学ぶ離職者に助成金を支給する。		
•中小企業退職金•特定退職金共済事業加入促進補助金	2,150	1,713
共済契約者(事業主)に対し、年間掛金納付額の20%を補助する。		
支給期間 :1年		
•障害者特別雇用奨励金	13,944	9,815
市内の障害者を公共職業安定所の紹介で常用労働者として雇用		
した事業主に奨励金を支給する。		
支給期間 : 60か月		
支 給 額 重 度 月額 6,000円		
中 度 月額 5,000円		
軽 度 月額 4,000円		
•高年齡者雇用奨励金	3,600	3,600
公共職業安定所の紹介で高年齢者(60歳以上の者)を雇用し、1年		
間継続して雇用した事業主に奨励金を支給する。		
支給額(高齢者1人あたり) 年額 60,000円		
•勤労者福祉預託金	18,000	18,000
•勤労者住宅資金預託金	80,000	80,000

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
2目 ききょう会館費	特 定 財 源 56,228	
	30,220	00,301
○ききょう会館運営事業	C FOC	6.770
・主催事業	6,596	6,773
(講師謝礼 6,596)		
定期講座(春・秋)、短期講座		

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
6款 農林水産業費	201,014	913,680
1項 農業費	201,014	913,680
2目 農業総務費	105,762	116,543
○農業総務事業		
•諸農政事務報償費	5,305	5,330
農政関連書類の配布・回収事務を一括して農事組合等へ依頼		
・土地家屋合成図及び農用地等システム更新委託料	3,043	2,153
土地家屋合成図と連係した農用地等に関するシステムの更新		
•農漁業近代化資金利子補給補助金 (補助率2.5%以內)	869	1,039
(新規融資分の補助率 1.0%)		
現融資分 718 千円		
新規融資分 150 千円		
•内水面漁業活動推進事業補助金	310	310
•一宮地方総合卸売市場入場業者育成事業補助金	4,329	4,537
代払事業等取引合理化事業に対する補助		
① 代払事業促進事業 (補助率 1/3)		
② 代払保険加入促進事業 (補助率 2/3)		
•農業経営基盤強化資金利子補給補助金	157	175
土地取得等の営農活動の活発化と経営の合理化に資する。	県 78	(87)
3目 農業振興費	5,097	5,839
○農業振興事業		
·水田農業経営所得安定対策推進費経費	1,257	1,313
(共済費 9、臨時事務賃金 1,034、報償費 192、旅費他 22)	県(10/10) 1,257	(1,313)
経営所得安定対策制度に係る生産調整事務、申請書の受付、		
データ処理等を行う。		
•食育作物栽培事業経費	_	641
該当農地の転用に伴い、代替地の確保ができないため廃止		
・農業後継者育成事業補助金	190	190
	•	•

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
・農業団体等指導推進費補助金	176	242
[尾西農畜産物等直接販売協議会		
一宮市女性農業者会議		
・食と緑の地域コミュニティ事業補助金	126	178
農業者と地域住民が交流を図りながら、相互の理解と協力の		
場を深め合うふれあいの場として各種農業者団体が実施するれ		
んげ祭り(大和町福森地区)・菜の花祭り(西五城地区)の必要		
経費に対して補助する。		
・地場野菜供給センター食育実践活動補助金 (補助率 2/3)	1,124	1,003
市民生活に重要な生鮮食料品の流通を担う一宮地方総合卸		
売市場を始め地元農業者・卸会社・関連店舗・協力者とともに結		
成した地場野菜供給センターが行う食育の実践的な取り組みと		
して実施する「ぐりーんりんぐ」の作成経費に対して補助する。		
・はつらつ農業塾負担金	937	938
農業従事者の高齢化と後継者不足、担い手の不足による農地		
の遊休化を少しでも解消し、担い手等の確保を目的として、稲沢		
市、愛知西農協と共同で開設。研修内容は、担い手育成(2年間)		
と生きがい農業(1年間)の2つのコースを設け、それぞれ講座と		
ほ場での実習研修等を実施する。		
・水田農業経営所得安定対策推進費補助金	578	707
一宮市地域農政推進協議会が行う経営所得安定対策制度に	県(10/10) 578	(707)
係る事務等経費に対して補助する。		
4目 農産対策費	19,500	24,518
○農産対策事業		
・米粉を使った親子料理教室開催経費	_	50
講師の確保が困難なため廃止		
•有害鳥獣駆除委託料	8,218	5,335
有害鳥獣による農作物の被害、環境被害の防止及び軽減を図る		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
ため、カラスの捕獲箱による駆除に加え、アライグマ、ヌートリア等の		
外来生物の捕獲・処分一式を委託する。		
·水稲栽培環境対策事業補助金 (補助率 1/3)	2,593	2,208
消毒済苗の供給による環境負荷に配慮した農業の推進に補助		
する。		
·水田農業構造改革対策促進事業補助金	1,956	1,681
水田の有効活用と利用集積を推進するために農業者又は集落		
に対して補助する。		
区 分 金額(円) (10a あたり)		
(1) 良質米生産 特別栽培米(減農薬減 化学肥料栽培米)の生産 (1団30a以上) 6,000		
(2) 集落営農 土地集積・特別栽培米・ 麦の団地化 (1団1ha以上) 3,000		
•有害鳥獸駆除補助金	427	427
•玉葱種子採種事業補助金	_	209
当初の目的である生産技術の向上が達成されたため廃止		
・農業生産省力効率化推進事業補助金	152	152
木曽川町オペレーターグループ		
一宮市稲作経営者協会		
•主要農作物採種事業補助金	57	57
•新規就農総合支援事業補助金	6,000	14,250
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年新規	県(10/10) 6,000	(14,250)
就農者に対して補助する。		
5目 園芸対策費	5,105	10,030
○園芸対策事業		
•環境循環型農業普及啓発事業	_	5,645
一定の成果があったため廃止		
・園芸用廃プラスチック適正処理対策事業補助金 (補助率 1/3)	731	707
回収予定量 塩ビ 26.2t、 ポリエチレン 34.9t		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・いちのみや緑と花の診療所補助金 (補助率 1/2)	1,524	1,727
樹木診療事業、園芸アドバイザー派遣事業		
·野菜価格安定事業補助金 (補助率 1/3)	825	776
ねぎ・はくさい・ほうれん草・なすの安定出荷及び経営の安定に		
資する。		
•残留農薬分析事業補助金 (補助率 1/3)	65	158
ポジティブリスト制度に対応するため、出荷に先立って残留農薬		
の分析・検査を行うことにより、安全で安心な地場野菜を供給する。		
•環境保全型農業直接支払交付金	1,600	1,000
化学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで、環境保全に	県(3/4) 1,200	(500)
効果の高い営農活動に対し、国1/2、県・市1/4ずつの割合で交付		
する。		
•(新)有機堆肥利用促進事業補助金	348	_
地域に適応した菌群を使用した良質な堆肥の販売に対し補助		
する。 (小袋は5円/kg 大袋は4円/kg)		
6目 畜産対策費	3,381	3,154
○畜産対策事業		
・(改)すずめばち等撤去業務委託料	3,224	2,976
すずめばちの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。		
27年度から事前調査をして、午後に撤去を行う。		
·家畜防疫対策事業補助金(補助率 1/2)	122	132
家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により		
伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。		
法定検査事業、自衛防疫事業		
•(新)環境改善奨励補助金 (補助率 1/3)	19	_
豚舎の排水に対する水質検査により環境負荷の低減を図る。		

		中 赤 中	(単位:十円)
科目名称及	び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
7款 商工費		2,326,958	2,315,226
1項 商工費		2,326,958	2,315,226
2目 商工業振興費		363,659	278,347
○商工業振興対策事業			
•一宮市地域貢献企業認定事	業	70	486
(会場使用料30、駐車場使	[用料 40)		
地域貢献活動を行う企業	(事業所)を一宮市サポートカンパニー		
として認定し、協働のまちづ	くりを推進する。		
•(改)商工団体等事業補助金		30,712	46,839
共同事業の内、商店街コ	ュニティ活性化事業の賑わい創出のた		
めの社会課題対応イベントタ	分については、要綱の規定により平成		
26年度末で廃止となる。			
共同事業 14	1,268 街路灯等電灯料 10,369		
共同駐車場借地料	700 空き店舗活用事業 1,375		
地球温暖化対策事業	-,000		
•中小企業相談所補助金		9,050	9,050
一宮商工会議所が行う中々	小企業相談所業務及び尾張一宮駅前		
ビル6階ビジネス支援センタ	ーにおけるビジネス支援業務及び		
SOHOインキュベータオフィ	ス入居者指導業務に対する補助		
•貿易振興事業等補助金		4,950	4,950
海外貿易見本市参加等事	5 業 (補助率 1/2、1/4)		
国内見本市参加等事業	(補助率 1/2)		
・商店街店舗リニューアル事業	達補助金	500	500
商店街の活性化及び景観	改善のための補助		
	(補助率 1/2 限度額 50万円)		
・ISO取得及び特許・実用新賀	E 出願支援補助金	3,000	3,000
ISO規格の認証取得	(補助率 1/2 限度額 50万円)		
特許出願	(補助率 1/2 限度額 15万円)		
実用新案出願	(補助率 1/2 限度額 10万円)		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・商工会運営費補助金	29,000	29,000
商工会の経営改善普及及び事業経費の一部を補助する。		
◎一宮商工会議所会館建設事業補助金	250,000	-
一宮商工会議所の会館建設費用の一部を補助する。		
(補助率 1/2)		
○産業基盤整備事業		
◎企業立地奨励補助金	29,500	146,750
3目 繊維振興費	59,458	112,785
○繊維振興事業		
・(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金	57,223	57,156
•尾州春夏物展示会開催負担金	2,000	2,000
尾州産地が「秋冬物に強いウール産地」というイメージを変え、		
年間生産サイクルの平準化を目指すため、春夏物の発信機会		
である東京での展示会開催事業に補助する。		
4目 観光費	128,791	128,249
○観光事業		
•一宮市観光協会負担金	24,142	24,481
・おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金	52,000	51,000
会 期 : 7月23日(木)~26日(日)予定		
(臨)第60回記念事業分 3,000		
・一豊まつり負担金	5,000	5,000
開催日:9月20日(日)予定		
・びさいまつり負担金	16,000	16,000
開催日:10月24日(土)•25日(日)予定	その他 18,650	(18,650)
·濃尾大花火負担金	20,000	20,000
開催日:8月13日(木)・14日(金)予定		

		(単位・1 口)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・ホワイトイルミネーション負担金	3,000	3,000
開催日:12月5日(土)~24日(木)予定		
・チンドン祭負担金	5,000	5,000
開催日:5月24日(日)•10月18日(日)予定		
5目 金融対策費	1,250,671	1,253,837
○金融対策事業		
•中小企業振興融資補助金	116,516	119,404
下表に掲げる各種制度融資を実行した事業者に対し、信用保証		
料の一部又は全部を補助する。		
融資資金名称		
○小規模企業等振興資金		
(通常資金) (小口資金)		
〇一宮市小口事業資金		
○一宮市開業資金		
○愛知県経済環境適応資金		
・サポート資金		
(セーフティネット資金1・2・5・6号)		
・パワーアップ資金		
•創業等支援資金		
○流動資産担保融資保証		
•中小企業振興融資利子補給補助金	20,589	21,303
下表に掲げる各種制度融資を実行し、補助率相当額以上の利子		
の支払い完了した事業者に対し、その利子の一部又は全部を補助		
する。		
融資資金名称		
○小規模企業等振興資金		
(通常資金) (小口資金)		
〇一宮市小口事業資金		
<u> </u>		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
融資資金名称		
○一宮市開業資金		
○愛知県経済環境適応資金		
・サポート資金		
(セーフティネット資金1・2・5・6号)		
•創業等支援資金		
○日本政策金融公庫		
(普通貸付資金) (小企業等経営改善貸付資金)		
(セーフティネット貸付資金) (新企業育成貸付)		
·小規模企業等振興資金融資預託金	978,000	978,000
融資目標額 7,041,600		
• 商工団体等融資預託金	35,000	35,000
•開業資金融資預託金	85,000	85,000
融資目標額 204,000		
•小口事業資金融資預託金	15,000	15,000
融資目標額 36,000		
•(臨)信用保証協会代位弁済損失補償金	517	-
一宮市開業資金融資制度 1件分		
6目 計量費	5,381	7,638
○計量事業		
•適正計量推進事業	5,120	7,288
消耗品費 45、印刷製本費 40、計量試し買い調査委託料 254、		
特定計量器定期検査委託料 4,781		
質量計の定期検査、特定計量器及び商品量目の立入検査		
•計量思想普及事業	68	68
(報償費 68)		
消費生活フェアの開催時に実施する計量体験の景品		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
7目 消費流通対策費	11,067	9,056
○消費流通対策事業		
•消費者行政推進事業	9,710	7,456
報償費 381、消耗品費 2,392、食糧費 14、印刷製本費 1,438、	県(10/10) 6,866	(4,718)
委託料 4,923、会場使用料 562		
消費生活フェア (平成28年2月開催予定)		
消費生活講座 (毎月1回 開催予定)		
消費者問題懇話会 (年1回 開催予定)		
(臨)消費者被害未然防止事業		
高齢者等に固定電話に接続する自動着信拒否装置を200台		
提供し、振り込め詐欺等の被害の未然防止を図る。		
・消費生活モニター事業	511	510
(報償費 480、費用弁償 31)		
•消費生活相談事業	639	750
(報償費 130、特別旅費 228、通信運搬費 269、負担金 12)	県(10/10) 370	(481)
•消費生活改善事業補助金	75	75
8目 尾張一宮駅前ビル費	245,779	254,807
○尾張一宮駅前ビル事業		
•(臨)指定管理者選定委員会経費	155	-
(報償費 153、食糧費 2)		
•総合管理委託料	114,445	114,445
警備・設備管理・清掃・受付業務を一括委託		
•土地賃借料	32,689	32,689
•駐車場運営業務関係	7,891	7,886
(駐車場料金収受負担金7,329、平面駐車場施設負担金562)	その他 27,430	(25,549)
料金の収受に係る機器の建設費、保守管理費、管理運営費等を		
共同運営者との負担割合に応じ負担する。		
※平成25~29年度 債務負担行為		

			(単位:千円)
科目名称及び主な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
8款 土木費		7,241,946	6,855,503
2項 道路橋梁費		1,960,317	1,897,698
2目 道路橋梁維持費		852,354	799,672
○道路維持事業			
•放置自動車対策事業		152	224
(報償費 74、食糧費 1、手数料 44、負担金	33)		
撤去台数 : 10台			
•施設修繕料		346,000	349,100
区 分	金額	その他 175,004	(175,004)
道路修繕・道路施設修繕	109,576		
舗装修繕パトロール (L=2,328 k m)	188,000		
横断歩道橋塗装修繕(起地内)	9,000		
側溝移設(境界確定分)	8,989		
路肩修繕(通学路カラー塗装箇所)	30,435		
•除草委託料		6,294	6,318
•残土等処理業務委託料		7,655	7,224
•道路清掃業務委託料		24,381	19,718
•不動産登記等委託料		27,764	25,663
道水路用地の未登記の処理等のための測	量、分筆及び表示登		
記を委託する。また、官民境界立会申請に係	¥う道水路用地の境界		
確認を委託する。			
・道路管理システム保守委託料		2,036	2,053
道路管理システムの保守点検を委託する。			
・土のう等災害対応業務委託料		4,394	1,809
出水被害防止対策の土のう作成・設置(3,	500袋)、トラ柵設置		
(50か所)。			
•街区基準点維持保守委託料		918	1,005
国から移管された街区基準点の維持保守	を委託する。		
街区基準点移設 3級 4点			

	科目名称	及び主な事業内容		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
	•側溝清掃業務委託料			135,463	115,000
	・公図管理システム保守委	委託料		193	119
	公図管理システムの	保守点検を委託する。			
	•道路台帳管理業務委託	料		33,750	31,608
	補正延長 61.5km				
0	工事請負費			161,000	141,800
	工 事 名	工 事 内 容	金 額	∫国 38,500	(22,000)
	区画線設置工事	L=40,000m	28,000	その他 67,000	(67,000)
	歩道設置工事	3路線 L=360m	30,000		
	交 通 安 全 施 設 設 置 工 事	道路反射鏡、道路照明灯 夜間発光鋲等	33,000		
	緊急交通安全	通学路カラー塗装	60,000		
	対 策 工 事	横断歩道カラー塗装	10,000		
'					
3目	道路新設改良費			525,287	561,612
0	道路新設改良事業				
	•不動産登記等委託料			20,300	20,908
	(110件)			その他 -	(738)
	•測量•設計業務委託料			11,340	11,170
	(拡幅3路線、角切25%	沙所)			
	•道路改良工事請負費			297,000	362,000
	(側溝新設・改良、板)	柵等)			
 	•新庁舎周辺道路整備工	事請負費(継続費分)		54,300	2,700
	年度 金額			その他 50,000	(-)
	26 2,700				
	27 54,300				
	計 57,000				
	•道路用地購入費			35,600	56,914
	(8路線 1,354㎡、角型	刃25か所)		その他 -	(21,234)

					(単位:千円
科目名	名称及び主な事業内	容	事特	業費 財源	前年度事業費 (特定財源)
•支障物件移転補係	賞金			15,000	15,000
(5路線 16件、	角切10か所)				
4目 道路舗装費				436,591	450,128
◎道路舗装事業					
測量・設計業務委	:託料(4路線、土質調査12か所)			1,728	800
•工事請負費				379,000	397,000
工事名	工事内容	金額			
舗装新設改良工事	舗装新設、改良	272,000			
幹線舗装	2路線(一宮春日井線・起街道)	40,000	国	18,700	(44,000)
改良工事	2路線(名神側道•西部幹線)	67,000			
5目 橋梁新設改良費				143,800	83,927
○橋梁新設改良事業	<u> </u>				
◎橋梁設計委託料	ŀ			6,800	5,200
(橋梁補修設計	十業務 弁天橋外4橋)				
• 橋梁点検委託料				56,000	53,000
(258橋)			国	27,720	(29,150
◎工事請負費				81,000	23,000
工事名	内 容	金額			
	ボックスカルバート	8,000			
	森本大橋(市道0112号線)	17,500	国	36,135	(7,150)
 橋 梁 新 設	中平橋(市道L1358号線)	15,500			
改良工事	古川橋(市道M2358号線)	10,500			
	塚戸橋(市道H730号線)	12,000			
	 北宮橋(市道M2720号線)	17,500			
			1		

							(単位:十円)
	科目名称及び主な事業	美内:	容		事 第 第 定	美 費 財 源	前年度事業費 (特定財源)
3項	水路費				1,3	32,688	1,297,180
1目	水路維持費				4	02,831	339,339
	水路維持事業						
	・浚せつ報償費					4,600	4,600
	スクリーン管理報償費(5か所)					182	182
	•施設修繕料	_				92,400	99,900
	区 分	\$	差	額	その他	6,200	(5,400)
	水路・ポンプ場・排水機場等修繕		9	0,877			
	小 信 ポ ン プ 場 設 備 修 繕			1,523			
	•残土等処理業務委託料					25,515	24,080
	・スクリーン管理委託料(37か所)					5,395	4,875
	・浚せつ業務委託料				1	03,873	97,100
@	工事請負費					70,794	15,000
	区 分	\$		額	その他	66,200	(-)
	大江排水機場施設改良工事		5	0,004			
	西萩原ポンプ場施設改良工事		2	0,790			
	愛知県土地改良事業団体連合会賦課金					12,405	13,380
	大江排水機場・西萩原ポンプ場等の施設整	:備積立	金		その他	3,375	(3,840)
2目	水路新設改良費				9:	29,857	957,841
@	水路新設改良事業						
	•建物等調査業務委託料					9,039	8,023
	事 業 内	容	金	額			
					国(1/2)	203	(200)
	水路護岸工事に伴う 千秋 5 建物の事前事後調査業務 地 区	i 期 外		9,039	県(71.1 /100)	4,053	(3,412)
					県(17.5 /100)	71	(70)
	•						
_			_			_	_

科目名	お称及び言	主な事業内	容	事 業 特 定	美 費 財源	前年度事業 (特定財源
•測量•設計業務委	託料				16,198	42,6
事	Ę P	内 容	金額			
新規事業採択集基 礎 調 査 資 料		光堂川地区	6,340			
基盤整備促進事 の設計資料を 詳 細 設		千秋5期地区	858	国(1/2) 県(17.5 /100)	429 150	(40
緊 急 農 地 隊 実施地区の設計 ための調査測:	資料を得る	野府地区	9,000	県(71.1 /100)	6,399	(
・河川等水位監視シ (平成27~36年)・準用河川改良工事	度債務負担行為				2,750 80,000	121,0
工事名	工事	内 容	金額	県(1/3)	26,000	(15,0)
川崎川	L=33m オ	く 路護岸工	80,000	市債	48,600	(29,7)
•単独土地改良事業	美工事請負費				57,000	53,0
7地区 L=560m	ı U形水路工夕	^		県(50・ 60/100)	30,600	(27,8
(かんがい排水	3地区 L=2	80m 21,000)				
(農村総合整備	4地区 L=2	880m 36,000)				
•水路整備工事請負	負費			2	01,000	151,0
工事名	工事	内 容	金 額			
用排水路護岸 工 事	用排水路新設	设、改良	181,000			
フェンス設置 エ 事	フェンス新設、	、改修	10,000			
樋門排水機 設置工事	樋門・フラッフ	プゲート新設	10,000			
•緊急農地防災事業	美工事請負費				53,300	110,9
外割田地区 L:	=150m ボックス	カルバートエ		県(71.1 /100)	37,896	(76,5)
•基盤整備促進事業工事請負費					12,735	18,8
千秋5期地区 [L=160m 管水路	\$ 工.		国(1/2)	6,368	(9,4
				県(17.5 /100)	2,229	(3,29

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業領(特定財源)
•小信調整池増設工事請負費	130,000	
地盤改良	国 65,000	(-
	市債 58,500	(-
•準用河川野府川局部改修工事請負費	27,108	
野府川における護岸工事及び附帯施設の整備		
•水路用地購入費	1,470	2,08
大和町地内(2筆) 76㎡	その他 -	(2,08'
•県営農業水利施設保全対策事業工事負担金	55,750	20,00
地 区 工 事 費 負担割合 金 額 負担率(%) (%)		
玉 野 25 100 25,000		
稔 川 25 100 18,250		
新 堀 川 25 100 12,500		
•国営附帯県営農地防災事業工事負担金	9,480	8,05
地 区 工 事 費 負 担 割 合 金 額 負 担 率 (%)		
大江川上流2期 15 63.2 9,480		
•雨水貯留浸透施設設置補助金	10,438	10,43
補 助 対 象 件数 補助率		
浄化槽転用貯留槽 15 3/4		
雨 水 タ ン ク 115 3/4		
浸 透 桝 2 3/4		
•防水板施設設置補助金	3,000	3,00
補 助 対 象 件数 補助率		
防 水 板 施 設 10 1/2		
•農業農村多面的機能	17,345	2,17
支払事業(農地維持及び資源向上)補助金	国(1/2) 8,672	(-
多面的機能支払等の法制化に伴い、平成27年度からは	県(1/4) 4,336	(-
交付金ルートが変更となり、国・県・市の補助金を一括して		
活動組織へ交付		

科目	 目名 称 及 C	が主な事	事業内容		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・県営水環境整	· 備事業工事負担	旦金			31,250	
地区	一 東 弗	負担割合 (%)	 金 額			
阿古	井 25	100	6,250			
大江川4其	期 25	100	25,000			
•支障物件移転				ı	25,000	25,000
水道管・ガス	ス管・物件移設					

						(単位:十円)
	科目名	3 称及び主な	事業内	 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
4項	(都市計画費				2,272,947	2,105,206
1目	都市計画総務費				82,448	27,774
C	都市計画支援シス	テム等データ設定業	 務委託料		1,128	1,282
	都市計画等業					
	する。					
C)(臨)都市計画基本	図作成業務委託料			54,222	_
	都市計画等業	美務に必要な数値地用	彡図データを 更	「新し、都		
	市計画基本図	を作成するとともに、紛	充合型地理情報	限システム		
	の基本図として	利用する。				
\subset)(新)名岐道路整備	f促進期成同盟会負担 1	旦金		235	_
	会員 一宮市、	岐阜市、各務原市、崎	皮南町、笠松町	Ţ		
2目	街路事業費				866,304	745,982
@	公共街路整備事業	È				
	·新一宮尾西線道路	各改築事業			489,646	373,401
	東五城地内外	(L=850m W=16m)				(138,050)
	区 分	内	容	金 額	市債 217,900	(116,500)
		不動産登記等 一	式	94		
	委 託 料	建物等再算定業務	5 一式	292		
		土地評価業務 一	式	1,653		
	工事	L=570m 道路土工 一式 側溝工 330m 街渠工 750m 舗装工 4,800㎡ L=50m 植栽工 一式		127,000		
	用 地 購 入	7筆 1,657㎡		301,107		
	移転補償	物件移転 4件 残地補償 1件		59,500		
	用地購入	街渠工 750m 舗装工 4,800㎡ L=50m 植栽工 一式 7筆 1,657㎡ 物件移転 4件		301,107		

・木曽川玉野線道路改築事業 起地内 (L=310m W=16m) 区 分 内 容 金 手 数 料 不動産鑑定 一式 不動産登記等 一式 不動産登記等 一式	全額 44 349 324 2,711	₹ 国 市債	138,094 42,900 89,700	
区 分 内 容 金 手 数 料 不動産鑑定 一式 不動産登記等 一式 弁護委託業務 一式 補償説明等業務 一式 工 事 U=80m 側溝工 80m 街渠工 160m	349 324	{		
手数料 不動産鑑定 一式 不動産登記等 一式 季託業務 一式 補償説明等業務 一式 L=80m 側溝工 80m 街渠工 160m	349 324	市債	89,700	(62,300
不動産登記等 一式 委託 料 弁護委託業務 一式 補償説明等業務 一式 L=80m 側溝工 80m 街渠工 160m	349			
委託 料 弁護委託業務 一式 補償説明等業務 一式 L=80m 側溝工 80m 街渠工 160m	324			
補償説明等業務 一式 L=80m 側溝工 80m 街渠工 160m				
L=80m 工 事 側溝工 80m 街渠工 160m	2,711			
工 事 側溝工 80m 街渠工 160m				
	25,000			
用 地 購 入 1筆 935 m²	93,076			
墓石移転 1件 移 転 補 償 物件移転 5件 墓地移転補償工事 一式	16,590			
今伊勢町馬寄地内外(L=990m W=16m•12m) 区 分 内 容 金	金額			
	14,634			
委 託 料 ——————————————————————————————————	12,500			
•神山高井線道路改築事業			67,000	58,00
昭和2丁目地内外(L=1,660m W=11m)		国	11,550	(19,800
区分内容金	金 額	く し 市債	49,900	(34,300
エ 事 L=460m 歩車道境界ブロック工 380m L型側溝工 280m PU側溝工 170m 歩道舗装工 1,020㎡ 車道舗装工 3,510㎡	67,000			

科目名	3 称及び主な事	業内名		事業特定	費財源	前年度事業費 (特定財源)
◎幹線街路整備事業						
・光明寺二ツ屋線道				(65,000	65,000
木曽川町里小物	枚地内(L=1,300m W=12m	n)		∬県 (1/2)	30,000	(30,000)
区 分	内	容	金額	市債	31,500	(31,500)
工事	L=210m L型側溝工 398m L型擁壁工 185m 歩道舗装工 830㎡ 車道舗装工 1,420㎡		65,000			
•内割田線道路改第	· 與事業				4,568	_
木曽川町内割日	田地内(L=45m W=12m)					
区 分	内	容	金額			
手 数 料	不動産鑑定 一式		391			
委 託 料	不動産登記等 一式		67			
工事	L=45m 壁付勾配可変側溝工 : 歩道舗装工 52㎡ 車道舗装工 66㎡	18m	4,100			
用地購入	1筆 41 m²		10			
•一中線道路改築事	事業				1,040	-
小信中島地内	(L=32m W=18m)					
区分	内	容	金 額			
委 託 料	不動産登記等 一式		52			
用地購入	1筆 10.9㎡		988			

3日 公園維持費 728,039 707,494 ○公園維持管理事業 668,495 640,747 公園及び街路樹の管理(除草、清掃、剪定等) その他 2,495 (2,495) ② 園 種 別 箇 所 数 (2,495) 並 区 公 園 等 12 地 区 公 園 等 52 計 160 緑 化 街 路 路 線 数 90 ・施設修繕料 289,527 262,492 ① 演集、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等の修繕 289,527 262,492 ① 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 ② 遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 ⑤樹木調査・診断等 ・传路緑化管理委託料 123,272 119,726 「大野極楽寺公園外1公園指定管理料 119,160 119,660 指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業 59,544 66,747 その他 585 (5,476) ・施設修繕料 36,000 17,400	A) F A A		事業費	前年度事業費
○公園維持管理事業		文 い 王 な 事 兼 内 谷	特定財源	(特定財源)
公園及び街路樹の管理(除草、清掃、剪定等) その他 2,495 (2,495) 公園種別 箇所数 有区公園 90 12 地区公園 4 運動・総合公園 2 2 特殊公園等 52 計 160 緑化街路路線数 90 63,635 ・施設修繕料 63,635 遊具、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等の修繕 289,527 ・(改)公園管理委託料 289,527 ②遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 (3)樹木調査・診断等 ・街路線化管理委託料 123,272 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 119,160 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理科 119,160 指定管理者:一般財団法人公園財団 59,544 ・施設修繕料 36,000 17,400 ・施設修繕料 9,000 9,027 ・施設修繕料 9,000 9,027 ・施設修繕料 9,000 9,027	3目 公園維持費		728,039	707,494
 公園種別 簡所数 街区公園 地区公園 地区公園 建動・総合公園 特殊公園等 52 計 160 緑化街路路線数 ・施設修繕料 ・(改)公園管理委託料 ②遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 ⑤樹木調査・診断等 ・情路緑化管理委託料 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料 十大野極楽寺公園外1公園指定管理料 市最好団法人公園財団 指定管理者:一般財団法人公園財団 ・施設修繕料 ・施設修繕料 ・施設修繕料 ・施設修繕料 ・が成別・ ・・施設修繕料 ・・施設修繕料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○公園維持管理事業		668,495	640,747
 街 区 公 園 90 近 隣 公 園 12 地 区 公 園 4 運 勘・総合公園 2 特 殊 公 園 等 52 計 160 緑 化 街 路 線 数 90 ・施設修繕料 63,635 ・(改)公園管理委託料 289,527 ②遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 ⑤樹木調査・診断等 ・街路線化管理委託料 123,272 ・ 市路線化管理委託料 123,272 ・ 市路線化管理委託料 119,160 市場 樹木の剪定等の維持管理 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料 119,160 指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 59,544 ・施設修繕料 ツインアーチ138の空調設備等の更新・(改)ツインアーチ138指定管理料 9,000 9,027 指定管理者:一般財団法人公園財団 	公園及び街路樹の管理	里(除草、清掃、剪定等)	その他 2,495	(2,495)
近 隣 公 園 12 地 区 公 園 4 運 動・総合 公 園 2 特 殊 公 園 等 52 計 160 緑 化 街 路 路 練 数 90 ・ 施設修繕料 63,635 64,770 遊具、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等の修繕 ・ (改) 公園管理委託料 289,527 262,492 ①除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 ②遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 ⑤樹木調査・診断等 ・ 街路線化管理委託料 123,272 119,726 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 ・ 大野極楽寺公園外1公園指定管理料 119,160 119,660 指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 59,544 66,747 ・ 施設修繕料 ツインアーチ138指定管理料 36,000 17,400	公 園 種 別	箇 所 数		
地 区 公 園 4 2	街 区 公 園	90		
 運動・総合公園 特殊公園等 52 計 160 緑化街路路線数 90 ・施設修繕料 ・(改)公園管理委託料 (20 (20 (20 (20 (3,635 (4,770 遊具、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等の修繕 ・(改)公園管理委託料 (20 20 20<!--</td--><td>近 隣 公 園</td><td>12</td><td></td><td></td>	近 隣 公 園	12		
特殊公園等 52 計 160 緑化街路路線数 90 ・施設修繕料 63,635 64,770 遊具、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等の修繕 289,527 262,492 ①除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 289,527 262,492 ②遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 3億人株計算 123,272 119,726 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 119,160 119,660 指定管理者:一般財団法人公園財団 119,160 119,660 指定管理者:一般財団法人公園財団 59,544 66,747 ・施設修繕料 36,000 17,400 ツインアーチ138の空調設備等の更新 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 9,000 9,027 指定管理者:一般財団法人公園財団 9,000 9,027	地 区 公 園	4		
計 160 緑 化 街 路 路 線 数 90 ・施設修繕料 63,635 64,770 遊具、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等の修繕 ・(改)公園管理委託料 289,527 262,492 ①除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 ②遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 ⑤樹木調査・診断等 ・街路緑化管理委託料 123,272 119,726 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料 119,160 119,660 指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 59,544 66,747 ・施設修繕料 36,000 17,400 ツインアーチ138の空調設備等の更新 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 9,000 9,027	運動・総合公園	2		
 緑化街路路線数 ・施設修繕料 ・(改)公園管理委託料 ②遊具、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等の修繕 ・(改)公園管理委託料 ②遊具の保守 ③市場の保守 ③水景施設の保守 ・街路緑化管理委託料 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料 指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 ・施設修繕料 ・施設修繕料 ・他設修繕料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・9,000 9,027 	特 殊 公 園 等	52		
・施設修繕料 63,635 64,770 遊具、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等の修繕 289,527 262,492 ①除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 289,527 262,492 ①除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 123,272 119,726 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 123,272 119,726 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 119,160 119,660 指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 59,544 66,747 ・施設修繕料 36,000 17,400 ツインアーチ138の空調設備等の更新 9,000 9,027 指定管理者:一般財団法人公園財団 9,000 9,027	計	160		
遊具、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等の修繕 ・(改)公園管理委託料 ②遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 ⑤樹木調査・診断等 ・街路緑化管理委託料 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料 指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 59,544 66,747 その他 585 (5,476) ・施設修繕料 ツインアーチ138指定管理料 10)ツインアーチ138指定管理料 17,400 りカンアーチ138指定管理料 りの00 9,027	緑化街路路線数	90		
・(改)公園管理委託料 289,527 262,492 ①除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 ②遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 3樹木調査・診断等 ・街路緑化管理委託料 123,272 119,726 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 119,160 119,660 指定管理者:一般財団法人公園財団 119,160 119,660 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 59,544 66,747 ・施設修繕料 36,000 17,400 ツインアーチ138の空調設備等の更新 9,000 9,027 ・協設ツインアーチ138指定管理料 9,000 9,027 指定管理者:一般財団法人公園財団 9,000 9,027	•施設修繕料		63,635	64,770
①除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 ②遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 ⑤樹木調査・診断等 ・街路緑化管理委託料 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料 指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 59,544 その他 585 (5,476) ・施設修繕料 36,000 17,400 ツインアーチ138の空調設備等の更新 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 り,000 9,027 指定管理者:一般財団法人公園財団	遊具、照明施設、給排	水施設、便所、園路広場等の修繕		
②遊具の保守 ③電気施設の保守 ④水景施設の保守 ⑤樹木調査・診断等 ・街路緑化管理委託料 123,272 119,726 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 119,160 119,660 指定管理者:一般財団法人公園財団 119,160 159,544 66,747 お定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 59,544 66,747 その他 585 (5,476) ・施設修繕料 36,000 17,400 ツインアーチ138の空調設備等の更新 9,000 9,027 指定管理者:一般財団法人公園財団 9,000 9,027	•(改)公園管理委託料		289,527	262,492
 ⑤樹木調査・診断等 ・街路緑化管理委託料 市業等の維持管理 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料 市定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業 ・施設修繕料 ・が高設修繕料 ・が高設修繕料 ・が高数修繕料 ・が高数の空調設備等の更新 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 	①除草、清掃、樹木の	剪定等の維持管理		
 ・街路緑化管理委託料 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料 ・大野極楽寺公園外1公園財団 指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業 ・施設修繕料 ・施設修繕料 ・施設修繕料 ・位改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 	②遊具の保守 ③電気	施設の保守 ④水景施設の保守		
除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料	⑤樹木調査・診断等			
 ・大野極楽寺公園外1公園指定管理料 119,160 119,660 指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日	•街路緑化管理委託料		123,272	119,726
指定管理者:一般財団法人公園財団 指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 59,544 66,747 その他 585 (5,476) ・施設修繕料 36,000 17,400 ツインアーチ138の空調設備等の更新 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 9,000 9,027 指定管理者:一般財団法人公園財団	除草、清掃、樹木の剪	定等の維持管理		
指定管理期間: 平成23年4月1日~平成28年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 59,544 66,747 その他 585 (5,476) ・施設修繕料 36,000 17,400 ツインアーチ138の空調設備等の更新 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 9,000 9,027 指定管理者: 一般財団法人公園財団	•大野極楽寺公園外1公園	指定管理料	119,160	119,660
 ○ツインアーチ138維持管理事業 ・施設修繕料 ・施設修繕料 ・グインアーチ138の空調設備等の更新 ・(改)ツインアーチ138指定管理料 指定管理者: 一般財団法人公園財団 	指定管理者:一般財団	法人公園財団		
・施設修繕料 36,000 17,400 ツインアーチ138の空調設備等の更新 9,000 9,027 指定管理者:一般財団法人公園財団 9,000 9,027	指定管理期間:平成23	年4月1日~平成28年3月31日		
・施設修繕料 36,000 17,400 ツインアーチ138の空調設備等の更新 9,000 9,027 指定管理者:一般財団法人公園財団 9,000 9,027	○ツインアーチ138維持管理	事業	59,544	66,747
ツインアーチ138の空調設備等の更新 •(改)ツインアーチ138指定管理料 9,000 9,027 指定管理者:一般財団法人公園財団			その他 585	(5,476)
・(改)ツインアーチ138指定管理料 9,000 指定管理者:一般財団法人公園財団	•施設修繕料		36,000	17,400
指定管理者:一般財団法人公園財団	ツインアーチ138の空訓	間設備等の更新		
	・(改)ツインアーチ138指定	管理料	9,000	9,027
	指定管理者:一般財団	法人公園財団		
1875 B 77/3161 1 1/4/81 1 1/4 1 B 1 1/4/08 1 0/101 B	指定管理期間:平成27	年4月1日~平成32年3月31日		

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•(新)建物土地使用料	2,365	
ツインアーチ138設置管理に係る使用料		
・国営木曽三川公園三派川地区センターイベント負担金	12,000	12,000
年間を通じて各種イベントを実施		
4目 公園新設改良費	449,718	476,995
◎公園新設改良事業		
•測量•設計業務委託料	24,000	9,962
事業内容金額		
木曽川沿川緑地測量及び基本設計業務 12,000	∫国 6,500	(4,981)
(木 曽 川 町 地 区 L=1.8km) 13,000	市債 6,100	(3,800)
鞆江緑地公園測量及び実施設計業務 3,000	国 1,500	(-)
光明寺公園·大野極楽寺公園自転車道等 2000	∬ 国 4,000	(-)
	市債 3,600	(-)
・特殊公園新設改良工事請負費	120,000	61,000
名 称 工事内容 金額		
木 曽 川 沿 川 緑 地 遊歩道・自転車道他 L=0.4km 120,000		(30,500)
(奥 町 区 間) (奥 町 区 間)	市債 57,000	(22,300)
•各種公園整備工事請負費	162,000	247,000
名 称 工事内容 金額		
施設更新 各 種 公 園 整 備 フェンス嵩上げ 60,000 看板設置他		
安全・安心対策 21公園 102,000	∫国 51,000	(72,500)
緊急総合支援事業 バリアフリー化、遊具等更新 102,000	市債 45,900	(65,200)

							(単位:千円)
	科目	名称及び	主な事業内	容	事特定	業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
5目	区画整理費					106,231	97,970
0	(臨) 伝法寺地区	都市再生整備計	十画事業評価委員会	委員謝礼		98	_
(a)	伝法寺地区整備	事業				44,700	21,500
	区 分	内	容	金額	国	1,000	(5,000)
	(臨)伝法寺地 区事業効果分 析業務委託料		区都市再生整備計 果を合理的・客観 価する。	3,200	市債	36,400	(13,700)
	緑 道 新 設 工事請負費		L=400m	41,500			
7目	緑化推進費					30,999	30,576
O;	緑化推進事業						
	· 小学校入学記/	念樹配布事業				1,701	1,715
	(報償費 1,58	34、消耗品費 104	4、印刷製本費 13)				
.	市民参加のまち	づくり					
	ボランティアに。	よるホタル生息環	境創出事業(一宮平)	成ホタルの会)		237	449
	講師謝礼 5	50、消耗品費 41					
	ホタル生息	環境創出業務委	話料 146				
	ボランティアに。	よる公園緑化事業	美(私たちの庭の会)			1,083	1,091
	(講師謝礼 30	0、消耗品費 1,	053)				

科目名称及び主な事業内容	事特	業費 財源	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
・いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金		15,700	15,700
いちのみやリバーサイドフェスティバル			
開催日 : 5月3日~5月5日			
場 所 : 国営木曽三川公園138タワーパーク			
木曽川上下流域交流会			
開催日 : 8月予定			
場 所 : 長野県木曽郡			
いちのみや秋の緑化フェア			
開催日 : 10月予定			
場 所 : 国営木曽三川公園138タワーパーク			
・緑の街並み推進事業補助金		7,000	7,000
あいち森と緑づくり事業(緑の街並み推進)	県	7,000	(7,000)
民有地の敷地又は建築物を対象に優良な緑化に対し工事			
費の一部を補助し、民有地緑化を推進する。			

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
5項 都市開発費	42,839	43,751
2目 再開発費	16,225	19,289
◎観音寺駅駅前広場実施設計業務委託料	2,927	_
苅安賀駅付近鉄道高架事業(県事業)に関連し、観音寺駅駅前広		
場の実施設計を行う。		
◎西尾張インターチェンジ(仮称)整備事業関連工事請負費	2,509	_
インター整備に伴い注意看板の設置等市道の交通安全対策を行う。		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
6項 建築管理費	436,835	457,698
2目 建築指導費	89,348	127,626
○民間木造住宅耐震診断委託料	13,890	13,905
昭和56年6月の新耐震基準施行以前の既存木造住宅の耐震	国 6,945	(6,750)
改修を促進するため、診断希望者へ資格を有する診断員を派遣	県(1/4) 3,472	(3,375)
し、住宅の耐震診断を実施する。		
·予定件数 300件		
◎民間木造住宅耐震改修補助金	45,000	72,000
耐震診断の結果、改修の必要がある住宅で、総合評価を1.0以	∫国 22,500	(36,000)
上まで向上させる場合に、耐震改修工事費に対して補助する。	県(1/4) 11,250	(18,000)
·補助限度額 90万円/件 ·予定件数 50件		
〇民間非木造住宅建築物等耐震診断補助金	3,300	11,745
昭和56年6月の新耐震基準施行以前の既存非木造住宅建築	」	(5,002)
物等の耐震改修を促進するため、耐震診断実施者に対して補助	県(1/4) 816	(3,348)
する。		
・補助限度額 10万円/件 ・戸建て住宅予定件数 3戸		
•補助限度額 5万円/件 ·共同住宅予定件数 60戸		
◎民間既存建築物吹付けアスベスト対策事業補助金	2,300	2,300
市内の既存建築物で、申請された対象建築物のアスベスト診断	診断	
費及び改修費に対して補助する。	国 500	(500)
•補助限度額 診断 25万円/件 改修 180万円/件	改修	
•予定件数 診断 2件 改修 1件	■ 900	(900)
	県(1/4) 450	(450)
◎民間木造住宅簡易耐震改修補助金	900	1,500
耐震診断の結果、改修の必要がある住宅で、総合評価を0.7	国 450	(750)
以上まで向上させる場合に、耐震改修工事費に対して補助する。		
•補助限度額 30万円/件 •予定件数 3件		

	+ 70v	-#+	(単位:十円)
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業特定		前年度事業費 (特定財源)
◎耐震シェルター等設置補助金		400	900
人命を守るという観点から、耐震診断の結果総合評価0.7未満の	」国	200	(450)
住宅の所有者を対象に、耐震シェルター、防災ベッドの設置に	県(1/4)	62	(-)
対して補助する。			
•補助限度額			
耐震シェルター 25万円/件 防災ベッド 15万円/件			
•予定件数			
耐震シェルター 1件 防災ベッド 1件			
○民間木造住宅解体補助金	1	0,000	10,000
旧基準木造住宅で、診断の結果により、総合評価0.7未満の住宅	国	5,000	(5,000)
解体工事費に対して補助する。			
•補助限度額 20万円/件 •予定件数 50件			
◎民間非木造建築物耐震改修補助金		2,700	2,700
旧基準非木造住宅で、耐震診断の結果、改修の必要がある住宅	国	1,350	(1,350)
で耐震性を向上させる改修工事費に対して補助する。	県(1/4)	675	(675)
•補助限度額 90万円/件 •予定件数 3件			

							(単位:千円)
	科目	名称及び主な	事業内	· 谷 ——————		業費 財源	前年度事業費 (特定財源)
7項	〔住宅費					604,868	473,850
1目 住宅管理費						604,868	473,850
○市営住宅管理代行等業務委託料						211,745	207,423
市営住宅の管理等業務を管理代行者及び指定管理者に委託する。							
	業務名	対 象	委託料	管理代行者 指定管理者			
管理代行業務 公営住宅(2,449戸) 158,948							
	指定管理業務	改良·単独住宅 (362戸)	31,378	愛知県住宅 供給公社			
	収納業務	住宅家賃等収納業務	21,419				
	代行期間及び打	指定期間:平成26年4月	1日~平成29年	年3月31日			
@	市営住宅耐震補	強実施設計業務委託料	ŀ			7,219	16,315
松降住宅東棟(48戸)、大山住宅A棟(24戸)						3,403	(7,585)
◎施設整備工事請負費						11,800	23,100
春明住宅1号棟排水管改修工事(35戸)						_	(4,188)
募集停止住宅(北今・祐久団地)取壊し工事(3棟6戸)							
◎市営住宅耐震改修工事請負費						261,000	125,000
大山住宅H棟(24戸)、春明住宅4·6号棟(35+30戸)					国	117,699	(55,915)
宝江住宅耐震改修工事(35戸)						147,000	(77,800)
河端住宅集会所、尾関住宅集会所							

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
9款 消防費	4,650,533	3,453,097
1項 消防費	4,650,533	3,453,097
1目 常備消防費	4,215,535	3,173,504
○音楽隊等報償費	25,563	25,563
音楽隊演奏等報償費 24,520		
定期演奏会等謝礼 1,043		
◎緊急通信指令システム部分更新委託料	458,552	_
通信指令機器の老朽化及び稲沢市との通信指令業務の	市債 232,400	(-)
共同運用に伴うもの。	その他 199,662	(-)
◎消防救急デジタル無線設備整備委託料	513,492	_
消防救急無線デジタル化に対応するもの。	市債 328,300	(-)
	その他 175,987	(-)
◎事業用備品購入費	12,197	13,483
ホース(65mm、50mm) 7,841		
AED(自動体外式除細動器) 4,356		
◎災害用街頭消火器等購入費	4,849	4,849
○救急救命士資格取得経費(2名)	5,032	4,487
負担金 3,775、公課費 18		
○救急救命士気管挿管研修経費(1名)	490	490
(負担金 490)		
○救急救命士の処置範囲拡大に伴う経費(19名)	1,673	468
旅費 62、消耗品費 399、印刷製本費 22、		
委託料 1,000、負担金 190		
平成27年4月から処置範囲が拡大される「血糖測定と低血糖発作		
症例へのブドウ糖溶液の投与」及び「心肺機能停止前の静脈路確保		
の実施」に対応するもの。		

					 		(単位:千円)
	科 目 名	称	及び主な	事業内容	事特	業 費 定 財源	前年度事業費 (特定財源)
2目 非常	常備消防費					115,104	108,638
○(改)图	可員報酬					22,770	22,904
団身	員定数の見直し	しによる	5変更				
	団長	1	1人 25,000円				
	副団長	1	4人 04,500円				
	分団長		25人 72,500円				
	副分団長		25人 54,000円				
	部長		25人 42,000円				
	班長		25人 40,500円				
	団員 (基本団員)		4人→418人 39,000円				
	団員 (支援団員))人→70人 10,000円				
	計	589	· 9人→593人 2,770千円				
○(改)	費用弁償		,	!		39,776	36,681
出重	動区分毎の費用	用弁償	額の見直しによ	る変更			
	出 動 区	分	費用弁伽	賞額(1回につき)			
	災害出	動	2,450円以	、内→2,800円以内			
	訓練等出	動	1,600円以	、内→1,700円以内			
	観 閲 出	動	2,350円以	、内→2,600円以内			
	出初め出	動	2,350円以	点内→2,600円以内			
	警 戒 出	動	1,900円以	点内→2,200円以内			
	年末警戒出	動	1,950円以	.内→2,600円以内			
	機械点検出	動	1,900円以	点 → 2,000 円以内			
◎事業	用備品購入費	,				6,248	2,297
携持	帯型消防デジタ	タル受	令機	3,884			
ホー	ース(65mm)			2,364			

科 日 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容 事 業 費 前年度事業 信念財務 310,269 161,31: 310,269 161,31: ○ 浅井・西成消防出張所統合庁舎建設事業 122,505 一 市債 88,100 (一・(臨)用地取得経費 (旅費 55、手数料 87)
○浅井・西成消防出張所統合庁舎建設事業 122,505 - 浅井町東浅井地内 ・(臨)用地取得経費 (旅費 55、手数料 87) (回数計委託料(庁舎実施設計) 11,035 ⑥建設用地造成工事請負費 32,700 (回用地購入費 (2,730.42㎡) 78,628 ⑥施設整備工事請負費 53,700 21,000 ②市政部が書庁舎1階空調設備改修 28,600 その他 9,340 (一 原西消防署庁舎1階空調設備改修 8,934 (一 ②水利標識設置工事請負費 540 43 ⑥自動車購入費 61,500 67,000 市庫 39,200 (57,800 市庫 39,200 29,000 29,000 29,100 4目 水防費 9,625 9,642
浅井町東浅井地内 ・(臨)用地取得経費 (旅費 55、手数料 87) ①設計委託料(庁舎実施設計) 11,035 ②建設用地造成工事請負費 32,700 ③加設整備工事請負費 53,700 21,000 その他 9,340 (一) 防災センター改修 28,600 尾西消防署庁舎1階空調設備改修 8,934 ③水利標識設置工事請負費 540 (15,500 67,000 市庫 第所 店規格救急自動車更新2 大和消防出張所 (57,800 29,000 29,000 29,100 4目水防費 9,625
 ・(臨)用地取得経費 (旅費 55、手数料 87) ◎設計委託料(庁舎実施設計) ◎建設用地造成工事請負費 ③加速整備工事請負費 河防本部通信指令センター改修 尾西消防署庁舎1階空調設備改修 ②水利標識設置工事請負費 ③自動車購入費 (五 消 防 署 高 規 格 救 急 自 動 車 更新 2 大和消防出張所尾西消 防署 ③消火栓新設改良工事負担金(49か所) 4目 水防費 11,035 32,700 21,000 その他 9,340 (一 その他 9,340 (一 (日 /ul>
 ◎設計委託料(庁舎実施設計) ◎建設用地造成工事請負費 ③用地購入費(2,730.42㎡) ⑦施設整備工事請負費 (海防本部通信指令センター改修 (下後) (下月) (下
 ◎建設用地造成工事請負費 ③用地購入費(2,730.42㎡) 78,628 ◎施設整備工事請負費 消防本部通信指令センター改修 尾西消防署庁舎1階空調設備改修 ③水利標識設置工事請負費 ⑤自動車購入費 直 類 事 直 類 事 直 規 格 救 急 自 動 車 更新 2 大和消防出張所尾西消防署 ⑥消火栓新設改良工事負担金(49か所) 4目 水防費 32,700 21,000 その他 9,340 (一 (一 (一 (三 /ul>
 ◎用地購入費(2,730.42㎡) 78,628 ◎施設整備工事請負費 16,166 防災センター改修 尾西消防署庁舎1階空調設備改修 ◎水利標識設置工事請負費 ⑤自動車購入費 53,700 その他 9,340 (一 大和/標識設置工事請負費 61,500 67,000 指 揮 車 更新 1 尾 西 消 防 署 高 規 格 救 急 自 動 車 更新 2 大和/消防出張所尾 西 消 防 署 ◎消火栓新設改良工事負担金(49か所) 29,000 29,000 29,100
 ◎施設整備工事請負費 第防本部通信指令センター改修 尼西消防署庁舎1階空調設備改修 ②水利標識設置工事請負費 ③自動車購入費 指揮車車乗新1 尾西消防署 (57,800 市債 39,200 (57,800 東債 財政 大和消防出張所尾西消防署) ③消火栓新設改良工事負担金(49か所) 21,000 その他 9,340 (一個 9,340
消防本部通信指令センター改修 16,166 その他 9,340 (一 防災センター改修 28,600 尾西消防署庁舎1階空調設備改修 8,934 (
防災センター改修 28,600 尾西消防署庁舎1階空調設備改修 8,934 540 436 61,500 67,000 1
尾西消防署庁舎1階空調設備改修 8,934 ③水利標識設置工事請負費 540 ④自動車購入費 61,500 車 種 等 台数 配置場所 市債 39,200 指 揮 車 更新 1 尾西消防署 大和消防出張所 高規格救急自動車更新 2 大和消防出張所 尾西消防署 ②消火栓新設改良工事負担金(49か所) 29,000 4目 水防費 9,625 9,645
◎水利標識設置工事請負費 540 430 ◎自動車購入費 61,500 67,000 車 種 等 台数 配置場所 市債 39,200 (57,800 指 揮 車 更新 1 尾西消防署 大和消防出張所尾西消防署 ◎消火栓新設改良工事負担金(49か所) 29,000 29,100 4目 水防費 9,625 9,642
②自動車購入費 61,500 67,000 車 種 等 台数 配置場所 市債 39,200 (57,800 指 揮 車 更新 1 尾西消防署 大和消防出張所尾西消防署 ③消火栓新設改良工事負担金(49か所) 29,000 29,100 4目 水防費 9,625 9,645
車 種 等 台数 配置場所 指 揮 車 更新 1 尾西消防署 高規格救急自動車 更新 2 大和消防出張所 尾西消防署 ◎消火栓新設改良工事負担金(49か)所) 29,000 29,100
指 揮 車 更新 1 尾 西 消 防 署 高 規 格 救 急 自 動 車 更新 2 大和消防出張所 尾 西 消 防 署 ②消火栓新設改良工事負担金(49か)所) 29,000 29,100 4目 水防費 9,625 9,645
高 規 格 救 急 自 動 車 更新 2 大和消防出張所 尾 西 消 防 署 29,000 29,100 4目 水防費 9,625 9,645
□ 「高
4目 水防費 9,625 9,645
○尾張水害予防組合負担金 9,625 9,645
木曽川を始め中小河川及び排水路等の水害の予防及び警戒等に
必要な諸経費を流域各市町(一宮市始め5市2町)が負担するもの。

10数 教育費			(単位:十円)
□項 教育総務費 4,078,805 2,599,34 □目 教育委員会費 3,313 3,20 □いちのみやの教育を考えるシンボジウム開催経費 128 128 「保償費 125、食糧費 3) 2目 事務局費 443,822 442,506 □ (保償費 125、食糧費 3) 2目 事務局費 9,000 9,000 □ (3,600 高校生 1人 月額 5,000円 □ (150人分(1年生50人、2年生50人、3年生50人) □ 高等学校等成学別成事業 19,220 18,485 □ 高等学校等に在籍する生徒の保護者のうち、低所得者に就学 助成金を交付する。 3目 学校給食調理場費 1,020,003 1,000,151 □ 大同調理場管理事業 ・(協) 学校給食需議会委員謝礼 96 96 □ 学校給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20台) □ ※平成24~29年度債務負担行為 ・(改) 共同調理場調理業務委託料 172,203 175,476 □ (公) 共同調理場調理業務を民間業者に委託する。 □ ※平成24~29年度債務負担行為 ・(改) 共同調理場調理業務を民間業者に委託する。 □ ※平成24~29年度債務負担行為 □ (公) 共同調理場調理場業務を民間業者に委託する。 □ ※平成24~29年度債務負担行為 □ (公) 共同調理場調理素務を民間業者に委託する。 □ ※平成24~29年度債務負担行為 □ (公) 共同調理場調理素務を民間業者に委託する。 □ ※平成24~29年度債務負担行為 □ (公) 共同調理場調理素務を民間業者に委託する。 □ ※平成27~31年度長期継続契約 □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
1目 教育委員会費	10款 教育費	10,290,823	8,828,673
 ○いちのみやの教育を考えるシンボジウム開催経費 (報償費 125、食糧費 3) 2目 事務局費 443,822 442,502 ○技学資金交付事業 9,000 9,000 元校生・1人 月額 5,000円 150人分(1年生50人、2年生50人、3年生50人) ○高等学校等就学助成事業 19,220 18,483 高等学校等に在籍する生徒の保護者のうち、低所得者に就学助成金を交付する。 3目 学校給食調理場費 1,020,003 1,000,151 学校給食調理場費 1,020,003 1,000,151 学校給食のあり方を審議するための委員会経費・学校給食の配送を貢酬礼 96 96 学校給食の配送を転料 25枚給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20行)※平成24~29年度債務負担行為・(改)共同調理場調理業務委託料 北部調理場の給食調理業務委託料 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。※平成27~31年度長期継続契約 0施設整備工事請負費 5,460 5,460 面部調理場 ガス配管改修工事 2,490 南部調理場 ガス配管改修工事 2,970 	1項 教育総務費	4,078,805	2,599,341
(報償費 125、食糧費 3) 2目 事務局費 443,822 442,503 ○奨学資金交付事業 9,000 9,000 - 一宮・木全・オーシマ奨学資金 その他 3,600 (3,600 高校生 1人 月額 5,000円 150人分(1年生50人、2年生50人、3年生50人) ○高等学校等就学助成事業 19,220 18,483 高等学校等に在籍する生徒の保護者のうち、低所得者に就学 助成金を交付する。 3目 学校給食調理場費 1,020,003 1,000,151 学校給食のあり方を審議するための委員会経費・学校給食のあり方を審議するための委員会経費・学校給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20台) ※平成24~29年度債務負担行為・(改)共同調理場調理業務委託料 135,482 135,482 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ◎施設整備工事請負費 5,460 万,460 原 分 工 事 内 容 金 額 北部調理場 重油地下タンクFRPコーティング工事 2,490 南部調理場 ガス配管改修工事 2,970	1目 教育委員会費	3,313	3,208
2目 事務局費 443,822 442,500 ○ 奨学資金交付事業 9,000 9,000	○いちのみやの教育を考えるシンポジウム開催経費	128	128
 ○奨学資金交付事業 ・一宮・木全・オーシマ奨学資金	(報償費 125、食糧費 3)		
 ○奨学資金交付事業 ・一宮・木全・オーシマ奨学資金			
 ・一宮・木全・オーシマ奨学資金 高校生 1人 月額 5,000円 150人分(1年生50人、2年生50人、3年生50人) ○高等学校等就学助成事業 高等学校等に在籍する生徒の保護者のうち、低所得者に就学 助成金を交付する。 3目 学校給食調理場費 ○共同調理場管理事業 ・(臨)学校給食審議会委員謝礼 学校給食のあり方を審議するための委員会経費 ・学校給食配送委託料 学校給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20台) ※平成24~29年度債務負担行為 ・(改)共同調理場調理業務委託料 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ⑤施設整備工事請負費 区 分 工 事 内 容 金 額 北部調理場 重油地下タンクFRPコーティング工事 2,490 南部調理場 ガス配管改修工事 この他 3,600 (3,600 (3,600 (3,600 (3,600 (4)2 (5)4 (6)4 (7)4 (7)5 (8)5 (9)6 (10)5 (10)4 (10)5 (10)6 (10)5 (10)6 /ul>	2目 事務局費	443,822	442,509
高校生 1人 月額 5,000円 150人分(1年生50人、2年生50人、3年生50人) ○高等学校等就学助成事業 19,220 18,483 高等学校等に在籍する生徒の保護者のうち、低所得者に就学 助成金を交付する。 3目 学校給食調理場費 1,020,003 1,000,151	○奨学資金交付事業	9,000	9,000
150人分(1年生50人、2年生50人、3年生50人) ○高等学校等就学助成事業 高等学校等に在籍する生徒の保護者のうち、低所得者に就学 助成金を交付する。 3目 学校給食調理場費	・一宮・木全・オーシマ奨学資金	その他 3,600	(3,600)
 ○高等学校等就学助成事業 高等学校等に在籍する生徒の保護者のうち、低所得者に就学 助成金を交付する。 3目 学校給食調理場費 ○共同調理場管理事業 ・(臨)学校給食審議会委員謝礼 学校給食のあり方を審議するための委員会経費 ・学校給食配送委託料 学校給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20台) ※平成24~29年度債務負担行為 ・(改)共同調理場調理業務委託料 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ⑤施設整備工事請負費 区分工事内容金額 北部調理場両地下タンクFRPコーティング工事2,490南部調理場が入配管改修工事2,970 	高校生 1人 月額 5,000円		
高等学校等に在籍する生徒の保護者のうち、低所得者に就学 助成金を交付する。 3目 学校給食調理場費	150人分(1年生50人、2年生50人、3年生50人)		
助成金を交付する。 3目 学校給食調理場費	○高等学校等就学助成事業	19,220	18,485
3目 学校給食調理場費	高等学校等に在籍する生徒の保護者のうち、低所得者に就学		
 (臨)学校給食審議会委員謝礼 学校給食のあり方を審議するための委員会経費 ・学校給食配送委託料 学校給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20台) ※平成24~29年度債務負担行為 ・(改)共同調理場調理業務委託料 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ⑥施設整備工事請負費 区分工事内容金額 北部調理場重油地下タンクFRPコーティング工事2,490南部調理場ガス配管改修工事2,970 	助成金を交付する。		
 ・(臨)学校給食審議会委員謝礼 学校給食のあり方を審議するための委員会経費 ・学校給食配送委託料 学校給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20台) ※平成24~29年度債務負担行為 ・(改)共同調理場調理業務委託料 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ⑥施設整備工事請負費 区分工事内容金額 北部調理場面地下タンクFRPコーティング工事2,490南部調理場ガス配管改修工事2,970 	3目 学校給食調理場費	1,020,003	1,000,151
学校給食のあり方を審議するための委員会経費 135,482 ・学校給食配送委託料 135,482 学校給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20台) ※平成24~29年度債務負担行為 ・(改)共同調理場調理業務委託料 172,203 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ⑥施設整備工事請負費 5,460 区 分 工 事 内 容 金 額 北部調理場 重油地下タンクFRPコーティング工事 2,490 南部調理場 ガス配管改修工事 2,970	〇共同調理場管理事業		
 ・学校給食配送委託料 学校給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20台) ※平成24~29年度債務負担行為 ・(改)共同調理場調理業務委託料 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ⑥施設整備工事請負費 区分工事内容金額 北部調理場重油地下タンクFRPコーティング工事2,490南部調理場ガス配管改修工事2,970 	•(臨)学校給食審議会委員謝礼	96	96
学校給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20台) ※平成24~29年度債務負担行為 ・(改)共同調理場調理業務委託料 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ⑤施設整備工事請負費 区分 エ 事 内 容 金 額 北部調理場 重油地下タンクFRPコーティング工事 2,490 南部調理場 ガス配管改修工事 2,970	学校給食のあり方を審議するための委員会経費		
 ※平成24~29年度債務負担行為 ・(改)共同調理場調理業務委託料 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ◎施設整備工事請負費 区分工事内容金額 北部調理場重油地下タンクFRPコーティング工事2,490 南部調理場ガス配管改修工事2,970 	•学校給食配送委託料	135,482	135,482
 ・(改)共同調理場調理業務委託料 北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ◎施設整備工事請負費 区分工事内容金額 北部調理場重油地下タンクFRPコーティング工事2,490南部調理場ガス配管改修工事2,970 	学校給食の配送を専門業者に委託する。(配送車20台)		
北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。 ※平成27~31年度長期継続契約 ◎施設整備工事請負費 区分 エ 事 内 容 金 額 北部調理場 重油地下タンクFRPコーティング工事 2,490 南部調理場 ガス配管改修工事 2,970	※平成24~29年度債務負担行為		
 ※平成27~31年度長期継続契約 ◎施設整備工事請負費 区分 工 事 内 容 金 額 北部調理場 重油地下タンクFRPコーティング工事 2,490 南部調理場 ガス配管改修工事 2,970 	•(改)共同調理場調理業務委託料	172,203	175,476
◎施設整備工事請負費 5,460 区 分 工 事 内 容 金 額 北部調理場 重油地下タンクFRPコーティング工事 2,490 南部調理場 ガス配管改修工事 2,970	北部調理場の給食調理業務を民間業者に委託する。		
区 分 工 事 内 容 金 額 北部調理場 重油地下タンクFRPコーティング工事 2,490 2,490 南部調理場 ガス配管改修工事 2,970	※平成27~31年度長期継続契約		
北部調理場 重油地下タンクFRPコーティング工事 2,490 南部調理場 ガス配管改修工事 2,970	◎施設整備工事請負費	5,460	-
南部調理場 ガス配管改修工事 2,970	区分工事内容金額		
	北部調理場 重油地下タンクFRPコーティング工事 2,490		
	南部調理場 ガス配管改修工事 2,970		
合 計 5,460	合 計 5,460		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
◎厨房用備品購入費	73,599	78,161
ワゴン消毒車 10台(南部及び北部調理場)		
自動食器洗浄機一式(南部調理場) ほか		
・学校給食会補助金	27,947	25,604
役員1名、職員3名、常勤再雇用嘱託職員1名		
○単独校調理場管理事業		
•(新)残菜処理手数料(尾西地区)	3,186	-
尾西地区の残菜を回収し堆肥化する。		
・生ごみ処理装置保守委託料	_	1,424
保守業者の事業撤退および処理装置の老朽化に伴い廃止		
•給食調理業務委託料	134,800	136,117
単独校調理場の小学校8校、中学校4校の給食調理業務を		
民間業者に委託する。		
※平成26~28年度長期継続契約		
◎施設整備工事請負費	3,810	4,200
区分工事内容金額		
尾西第二中 給湯設備・給水給湯管改修工事 3,810		
◎厨房用備品購入費	8,377	6,460
食器消毒保管庫 2台(朝日東小)		
ガス回転釜 1台(木曽川中) ほか		
4目 教育指定管理費	2,611,667	1,153,473
○(臨)指定管理者選定委員会委員謝礼	306	-
•市民会館(更新) 153		
一宮市民会館、尾西市民会館		
・スポーツ施設(更新) 153		
温水プール、テニス場、光明寺公園球技場、尾西プール、		
市民開放プール(公園4か所、学校12か所)		

科目名称及び主な事業内容	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○教育施設指定管理料	747,852	701,187
①指定管理施設:一宮地域文化広場、尾西文化広場 94,429		
指定管理者:ハマダスポーツ企画株式会社		
指定管理期間:平成26年4月1日~平成31年3月31日		
②指定管理施設:一宮市民会館、尾西市民会館 137,202		
指定管理者:共立·伊藤忠UC共同事業体		
指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日		
③指定管理施設:一宮スポーツ文化センター、スケート場 56,791		
指定管理者:シンコースポーツ・新生ビルテクノグループ		
指定管理期間:平成25年4月1日~平成29年3月31日		
④(新)指定管理施設:アイプラザー宮 70,207		
指定管理者:JN共同事業体		
指定管理期間:平成27年4月1日~平成30年3月31日		
⑤指定管理施設:温水プール、テニス場、光明寺公園球技場、		
尾西プール、市民開放プール(公園4か所、		
学校12か所) 222,845		
指定管理者:コナミスポーツ&ライフ・近鉄ビルサービスグループ		
指定管理期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日		
⑥指定管理施設:総合体育館、産業体育館、		
尾西スポーツセンター、木曽川体育館、		
木曽川老人福祉センター 166,378		
指定管理者:ハマダスポーツ企画株式会社		
指定管理期間:平成26年4月1日~平成31年3月31日		
ただし、産業体育館の指定管理期間は平成29年3月31日まで		

				 	(単位:十円
禾	斗 目 名 称 及	び主な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
◎施設整備	莆工事請負費	48,500	_		
一宮ス	ポーツ文化センター				
◎尾西市国	R.会館改修工事関連			519,548	37,100
•工事題	监理委託料(継続費)	分)	8,000	国 71,430	(-)
•工事語	青負費(継続費分)		511,548	市債 336,000	(-)
年度	工事監理委託料	工事請負費		その他 110,000	(-)
26	2,600				
27	8,000				
計	10,600	546,048			
◎光明寺仏	〉園球技場改修工事	228,300	102,000		
年度	金額	その他 200,000	(80,000)		
26	102,000				
27	228,300				
計	330,300				
◎(仮称)オ	、曾川文化会館建設	900,000	-		
※平成	26~28年度債務負	↑ 市債 695,800	(-)		
		その他 200,000	(-)		
◎一宮地墳	战文化広場駐車場用	4,613	-		
◎庁用備品	品購入費	5,339	-		
ハロゲン	ン化物消火設備貯蔵	成容器(木曽川体育)	館)		
◎事業用備				3,419	_
シーリン	/グスポットライト(一?	宮市民会館)			

				(単位:千円
科目名称	及び主な事業内	容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
項 小学校費			2,597,847	2,116,45
目 学校管理費			1,884,995	1,408,45
○(臨)教科書、指導書購	入事業		54,860	
教科書改訂に伴い平	成27年度から使用する教師用	教科書·指導		
書等の後期分等を購入	する。			
○学校施設修繕事業			232,275	162,07
事 業 名	事 業 内 容	金額		
教室改修工事	丹陽南、今伊勢、千秋、 千秋東、大徳、黒田小	87,250		
校 舎 内 床 (廊 下) 張 替 工 事 屋 内 運 動 場	千秋東小	5,820		
振 <u></u> 替 <u>工</u> 事 屋 内 運 動 場 屋根・外壁塗装工事	浅野小	21,500		
プ ー ル 水 槽 修 繕 工 事	今伊勢小	1,950		
プール防水シート 張 替 エ 事	丹陽西小	18,100		
ガス管修繕工事	三条、大徳小	2,168		
その他修繕工事	小破修繕料 ほか	95,487		
	計	232,275		
◎学校施設整備事業			165,280	60,19
事 業 名	事業内容	金額		
校舎屋上防水工事	貴船、北方、中島、起、 開明、木曽川西小	94,480		
校舎外壁塗装工事	貴船、浅野小	21,490		
通用門改修工事	大志小	3,920		
給食用リフト改修工事	神山小	4,270		
受変電設備改修工事	浅井北、萩原小	8,700		
下水管切替工事	千秋、木曽川西小	29,420		
その他各校営繕工事		3,000		
	計·	165,280		

科目名称》	及び主な事業内	 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
◎校舎等大規模改造事業			72,277	96,000
節 事 業 名	事 業 内 容	金額	市債 61,800	(91,200)
13 校舎改修設計委託料	浅野、奥小	7,177		
15 校 舎 改 修 工 事	浅井北小	65,100		
	計	72,277		
◎学校施設非構造部材耐魚	雲化事業		175,200	5,463
事 業 名	事 業 内 容	金額	$\int \mathbb{E}^{(1/3)} \ 22,776$	(-)
屋内運動場非構造部材 耐震 化 工 事	大和西、黒田、木曽川西小	175,200	市債 152,400	(-)
○学校施設管理事業				
・(新)プール清掃手数料	2,651	-		
・(臨)PCB廃棄物(コン	デンサ)処理手数料		633	-
○教育設備等整備事業				
•電子計算装置賃借料			137,061	137,827
平成27年度更新分(表				
パソコン設置 1校あ	らたり 42台			
貴船、大志、瀬部	、丹陽西、萩原、千秋南、葉	栗北小		
※平成27~32年度	長期継続契約			
継続分		120,611		
教育ネットワークシステ	る電子計算装置賃借料		105,049	46,778
平成21年度導入のクラ	ライアントシステム、普通教室	用教育用		
パソコンの更新		74,935		
※平成27~32年度	長期継続契約			
継続分		30,114		
◎教育備品等整備事業				
•教材備品購入費			44,447	31,097
実物投影機ほか			国(1/2) 600	(600)

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
2目 教育振興費	712,811	707,955
○教育振興事業		
•学校運営協議会委員報酬	4,563	4,380
地域住民と保護者の学校運営への参画等を進めるために、全校		
が学校運営協議会を設置し、委員を委嘱する。		
•少人数指導等非常勤講師賃金	69,020	62,720
児童数の多い学級がある小学校に非常勤講師を配置し、個々		
の児童の理解に応じたきめ細かな指導(少人数指導、ティーム		
ティーチング、生徒指導の支援)を行う。		
非常勤講師 32人 → 34人		
・言語指導員賃金	1,613	1,613
言語の発達が遅れている児童に対して指導・訓練を実施する。		
・非常勤養護教諭賃金	8,000	9,600
養護教諭が複数配置されていない学校の中で、児童数の多い		
学校に非常勤養護教諭を配置し、保健室来室の児童への対応		
や、心の悩みの相談など心身の健康を害している児童に対して、		
よりきめ細やかな対応をする。		
・訪問研修アドバイザー賃金	8,790	8,790
アドバイザー(退職教員)が学校を訪問し、若手教員(2~7年		
目)や講師に対する訪問指導を行うことにより、若手教員全体の		
指導力の向上を図る。		
・学校図書館司書賃金	23,417	23,417
学校図書館の活性化及び子どもの読書活動の推進を図るため		
司書を配置する。		
・学校教育推進会議委員謝礼	225	225
学識経験者等から幅広く意見を聞き、一宮市の学校教育のある		
べき姿をつくりあげていく。		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•教師力向上連携支援講師謝礼	740	720
授業力向上講座や少経験者研修を開催し、教師力の向上を		
図る。		
・子どもの安全推進委員会委員謝礼	70	70
安全指導や子どもの事故対応の課題について協議し、具体的		
な対応について提言する。		
・子どもの事故検討委員会委員謝礼	50	50
重大事故が発生した時に、防止策等を協議し、再発防止のため	5	
に具体的な対応について提言する。		
•合唱祭運営委託料	2,919	2,870
市民会館において小学生による合唱祭を開催する。		
・手をつなぐ子らの教育展委託料	340	320
障害がある児童生徒の図画工作・習字・手芸の共同作品及び		
個人作品の展示会を開催する。		
・子ども写生大会運営委託料	177	137
市内の幼保小中学校が参加する写生大会を開催し、博物館		
及び三岸節子記念美術館において優秀な作品を展示する。		
•英会話指導講師配置業務委託料	51,581	60,308
英会話指導講師(16人)を小学校に配置して「英語活動科」の		
授業の充実を図る。		
•理科支援員配置事業委託料	700	700
小学校の理科授業において、外部人材を理科支援員として配	置	
し、理科授業の実験・観察の充実を図る。		
•教育課程改訂委託料	570	324
小学校3・4年生地域教材用ビデオソフト作成委託料 177		
(臨)小学校社会科副読本「わたしたちのまち一宮」		
改訂委託料 393		

科目	名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・未来を拓く学	交づくり推進事業委託料(委託先:全校)	2,940	2,940
	未来を拓く児童を育てるため、児童や地域の		
	実情に合わせてテーマを決め、研究実践を行う		
事業内容	中で教職員の指導力を向上させるとともに、その		
	成果を全小学校に配信し、各校の教育活動の充		
	実を図る。		
事業費	1校あたり 70,000円		
・学習チュータ	-事業委託料(委託先:全校)	4,200	4,200
声光	将来教員をめざす大学生等を学習チューター		
事業内容	として活用し、授業などで教師の補助を行う。		
事 業 費	1校あたり 100,000円		
•新聞活用研究	·]委員会委託料	163	16
新聞活用を通	して、児童生徒の情報活用能力とコミュニケーション		
能力を育てるた	めに、実践事例集などの整備と研修会を実施し、全		
校で新聞活用	こ取り組む。		
•夢を育む教育	活動推進事業委託料(委託先:全校)	21,420	21,420
	学校や地域社会の実情や特性に応じ、特色ある		
事業内容	教育活動を展開し、夢と希望を持って生きる児童		
	を育成する。		
	1校あたり平均 480,000円		
事業費	1校あたり平均 480,000円 ふれあい・潤い空間づくり活動として、1校あたり		
事 業 費			
	ふれあい・潤い空間づくり活動として、1校あたり	2,100	2,100
	ふれあい・潤い空間づくり活動として、1校あたり 420,000円を加算する。(3校分)	2,100	2,100
	ふれあい・潤い空間づくり活動として、1校あたり 420,000円を加算する。(3校分) ウール推進事業委託料(委託先:全校)	2,100	2,100
・コミュニティス	ふれあい・潤い空間づくり活動として、1校あたり 420,000円を加算する。(3校分) 7ール推進事業委託料(委託先:全校) 地域住民と保護者等の学校運営への参画を進	2,100	2,100

科目	名称及	び主な	事業	美内 ១	容	事特	業費 定財源	前年度事業費 (特定財源)
豊かな心を育	・豊かな心を育てる活動推進事業委託料(委託先:全校)						7,140	7,140
	地域の自然	地域の自然体験活動、環境美化活動、地域						
事業内容	社会活動等	を通して道	徳的な	心情、	判断力、			
	態度等を養	ð.						
事 業 費	1校あたり 1'	70,000円						
・自動車賃借料	斗(児童移動用/	バス)					5,346	6,046
区分	対 象	場	所	台数	金額			
プラネタリウム 視 聴 用		地域文化	公広場	83台	2,689			
博物館見学用	小学校3年生	博物	館	82台	2,657			
	計				5,346			
○学校保健事業	Ę							
•児童健康診	新経費						42,695	41,910
「手数料 20	7、検便委託料	2,640、結核	核検診	委託料	3,719、			
検尿委託料	₩ 6,139、心電	図検査委託	料 29,	990				
・教職員健康語	诊断経費						17,526	16,705
(手数料 17	、健康診断委託	台料 17,381 、	、会場	使用料	128)			
•学校医健康管	学理医務謝礼						137,847	137,038
校医(内科)	眼科医	耳鼻 咽喉科医	歯	科医	薬剤師			
93人	延べ61人	延べ61人	9	0人	延べ61人			
(校医の内、8	8人に衛生管理	医を、内5丿	人は産	業医も台	わせて委嘱)			
•環境衛生検査	查委託料						8,553	8,553
学校保健	建安全法による3	ど気、プーバ	レ水質	、照度、	飲料水、騒音			
検査等の	検査等の検査を実施する。							
○学校教育指導	事業							
•特別支援協力員賃金							89,376	82,992
通常の学	通常の学級における発達障害等障害のある児童生徒に対して、							
学習や生活	舌等の補助的な	:支援を行う	。小牛	学校の	実情に応じ協			
力員を配置	置する。							
特別支持	爰協力員 65人-	→ 70人						

科目名称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費(特定財源)
•特別支援教育推進事業委託料	2,323	2,320
学習障害(LD)、注意欠陥・多動性障害(ADHD)や高機能自閉		
症等の発達障害のある児童生徒に対して総合的な支援体制の整		
備と指導方法の確立を図る。		
•知能検査委託料	3,485	3,485
対象 2.5年生		
•教育指定研究委託料	354	354
教職員の研究を奨励し、資質向上を図る。		
•(改)特別支援学級児童宿泊学習補助金(280人分)	1,960	1,656
1泊2日の日程での共同生活を通して学習を行う。		
補助額 1人あたり 6,000円→7,000円		
•特別支援学級小中学校合同運動会補助金	143	143
小中学校の特別支援学級の児童生徒が、合同運動会を開催す		
්		
○就学援助事業		
•要•準要保護児童就学援助費	12,331	10,987
修学旅行費等(延べ 999人分)	玉 (1/2) 431	(487)
• 準要保護児童就学援助費	116,239	111,020
学用品費等(延べ 5,624人分)		
•特別支援教育就学奨励費	7,118	7,037
学用品費等(201人分)	国(1/2) 1,779	(1,759)

				(単位:十円
科目名称	及び主な事業内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
項 中学校費			1,762,859	1,097,60
目 学校管理費			1,360,794	713,99
○学校施設修繕事業			122,860	90,21
事 業 名	事 業 内 容	金額		
教 室 改 修 工 事	今伊勢、千秋、大和南、 尾西第三中	48,570		
プ ー ル サ イド 床 材 張 替 工 事	葉栗中	11,000		
その他修繕工事	小破修繕料 ほか	63,290		
	計	122,860		
◎学校施設整備事業			118,690	43,20
事 業 名	事 業 内 容	金額		
校舎屋上防水工事	南部、浅井、萩原、千秋中	35,290		
校舎外壁塗装工事	北方、千秋中	53,100		
受変電設備改修工事	木曽川中	16,700		
下水管切替工事	南部中	11,600		
その他各校営繕工事		2,000		
	計	118,690		
◎校舎等大規模改造事業			126,174	2,40
節 事 業 名	事 業 内 容	金額	市債 109,000	(-
校舎改修設計委託料	浅井、木曽川中	8,461		
13 便所改造設計委託料	大和、奥中	2,913		
小	計	11,374		
校舎改修工事	萩原中	68,600		
15 便 所 改 造 工 事	西成東部中	46,200		
小	計	114,800		
		126,174	I	

					(単位:十円)
	科目名称	及び主な事業内容	—————— 容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
<u></u>	学校施設非構造部材耐	425,105	25,158		
節	事業名	事 業 内 容	金 額	$\int \mathbb{E}^{(1/3)} 58,793$	(-)
13	武道場非構造部材耐震化設計委託料	木曽川中	1,005	市債 365,300	(-)
	武道場等非構造部材 耐震 化 工 事	中部、南部、尾西第一、 尾西第三中	307,000		
15	录 道 提 非 構 选 或 材	西成、丹陽、浅井、萩原中	117,100		
	小	≅ †	424,100		
	合	1	425,105		
			_		
\circ	(改)飛散防止フィルム貼	付業務委託料		2,391	2,311
	教室と廊下の間仕切り		ムを貼付する。		
(i)	教育備品等整備事業				
	•教材備品購入費			27,114	22,391
	実物投影機ほか			国(1/2) 300	(300)
2目	教育振興費			402,000	383,545
	教育振興事業				
	教育支援センター運営	事業		6,503	6,519
		、消耗品費 243、器具修繕料 数料 15、電子複写機保守委託			
		品購入費 72、図書購入費 40、			
		の一環として市内4か所に開	ン 没し運営する。		
	週5日間開設 指導貞	員8人、臨時指導員 5人			
.	(臨)少年の主張愛知県	大会事業		1,889	_
	報償費 30、消耗品費				
	手数料 128、会場使				
	中学生が広い視野	ン 説明力などを身			
	につけるために開催				
	昭和54年から毎年、月	尾張・三河地区交互で開催			
<u> </u>					

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・中学生ディベート推進事業	269	273
(報償費 237、消耗品費 2、食糧費 30)		
21世紀を担う中学生が、論理的に考え議論し合う中で、聞き取る		
力や表現力等を高めるためにディベート大会を開催する。		
•学校運営協議会委員報酬	2,063	1,980
地域住民と保護者の学校運営への参画等を進めるために、全校		
が学校運営協議会を設置し、委員を委嘱する。		
・臨時臨床心理士賃金	7,238	7,131
児童生徒の諸問題の未然防止と早期解決のため指導・助言を		
行う。		
・臨時日本語指導員賃金	7,200	6,750
日本語指導を必要とする児童生徒を対象に、指導員が巡回		
し、日本語の習得や学校生活適応のための支援を行う。		
(タガログ語・ポルトガル語・スペイン語・中国語)		
日本語指導員 9人 → 11人		
•少人数指導等非常勤講師賃金	34,713	28,224
生徒数の多い学級がある中学校に非常勤講師を配置し、個々		
の生徒の理解に応じたきめ細かな指導(少人数指導、ティーム		
ティーチング、生徒指導の支援)を行う。		
非常勤講師 16人 → 19人		
•非常勤養護教諭賃金	3,200	3,200
養護教諭が複数配置されていない学校の中で、生徒数の多い		
学校に非常勤養護教諭を配置し、保健室来室の生徒への対応		
や、心の悩みの相談など心身の健康を害している生徒に対して、		
よりきめ細やかな対応をする。		
非常勤養護教諭 2人		
•中小学校体育連盟行事委託料	10,912	7,359
児童・生徒に広くスポーツ実践の機会を与えて、体力の増進と		
競技力の向上を図る。		

科目	名称及び主な事業内容	事 特	業費 定財源	前年度事業費 (特定財源)
•学校法律相談	事業委託料		1,167	1,167
法律の専	門知識を要する苦情等の案件に対応するため、弁護			
士(3人)に	相談し、問題を円滑に解決する。1人は、月1回直接学			
校に出向き	法律相談を実施する。			
•英語指導講師	配置業務委託料		29,015	33,923
英語指導	講師(9人)を中学校に配置し、聞くこと・話すことの充			
実を図る。言	また、英語を母国語とする英語指導講師と接すること			
により、国際	受理解教育の推進を図る。			
•(臨)教育課程	改訂委託料		44	158
中学校社会	科副読本「のびゆく一宮」改訂委託料			
・未来を拓く学村	交づくり推進事業委託料(委託先:全校)		1,729	1,729
	未来を拓く生徒を育てるため、生徒や地域の			
	実情に合わせてテーマを決め、研究実践を行う			
事業内容	中で教職員の指導力を向上させるとともに、その			
	成果を全中学校に配信し、各校の教育活動の充			
	実を図る。			
事 業 費	1校あたり 91,000円			
・学習チュータ	一事業委託料(委託先:全校)		1,900	1,900
事業内容	将来教員をめざす大学生等を学習チューター			
事 未 门 在	として活用し、授業などで教師の補助を行う。			
事業費	1校あたり 100,000円			
学校サポータ	一事業委託料(委託先:全中学校区)		2,625	2,625
児童生徒	の地域における社会活動への参加や、地域人材の			
学校支援を	図るため、コーディネート役を配置する。			
・あいち・出会い	と体験の道場推進事業委託料(委託先:全校)		2,940	3,052
働くことの	意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど、	県	971	(1,417)
社会性をし	社会性をしっかりと身に付けさせるため、地域社会を中学生の社			
会性を育む	道場(教室)として位置づけ、地域の商店、企業、公的			
施設など様	々な人に「先生」となってもらい、職場体験を実施する。			

科目	名称及び主な事業内容	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)			
•学級生活調査	委託料	2,384	2,443			
生徒がより)充実した生活ができる学級集団づくりのための手だて					
を研究し、学	学級経営に生かしていく。					
•自立支援推進	事業委託料	3,372	3,418			
不登校、V	いじめ、問題行動などの理由で支援を必要とする児童					
生徒や家庭	に対して、指導員等を配置して学校復帰や立ち直り					
支援のため	の相談活動や学習支援を行ったり、学校への訪問指					
導を行った	りする。					
・夢を育む教育	活動推進事業委託料(委託先:全校)	11,020	11,020			
	学校や地域社会の実情や特性に応じ、特色ある					
事業内容	教育活動を展開し、夢と希望を持って生きる生徒					
	を育成する。					
事 業 費	1校あたり平均 580,000円					
豊かな心を育	てる活動推進事業委託料(委託先:全校)	3,230	3,230			
	地域の自然体験活動、環境美化活動、地域社					
事業内容	会活動等を通して道徳的な心情、判断力、態度					
	等を養う。					
事業費	1校あたり 170,000円					
•不登校対策推	進事業委託料	343	343			
不登校問	題を総合的・根本的に検討し、その適切な対応に努					
めるために	不登校対策協議会を設置し、全小中学校と関係機関					
が連携して	対策の推進を図る。					
・いじめ対策推	進事業委託料	555	515			
いじめの!	早期発見と根絶に向けて、いじめ対策協議会を設置					
し、全小中	学校と関係機関が連携して対策の推進を図る。					
・心の教室相談	員配置事業委託料(委託先:全校)	10,657	10,657			
生徒の悩	生徒の悩みを相談したり、ストレスを和らげたりすることができる					
心の教室相	談員を学校に配置する。また、教育支援センターに					
「サンフレン	ズ」を配置する。					

科目	名	称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費(特定財源)
・コミュニティスク	クー)	ル推進事業委託料(委託先:全校)	950	950
		地域住民と保護者等に学校運営への参画を進		
事業内容	X,	っるために、コミュニティスクール(学校運営協議		
	<i>숲</i>	除制度)の充実を図る。		
事業費	17	校あたり 50,000円		
•体育大会等出	場が	农費補助金	6,884	5,420
排出社 角		運動部・文化部の各種大会に出場する生徒の		
補助対象 	が	で費や宿泊料等		
4 中 泰	10	0/10		
補助率	た	だし、宿泊料は1泊 5,500円以内		
•(改)中学生海	外派	造旅費補助金	12,375	10,182
区分		事 業 内 容	その他 3,028	(2,479)
派遣	先	イタリア共和国		
		中学3年生 19人 → 24人		
対象	者	(市立中学校推薦 19人、公募 5人)		
		引率教員等 5人		
補助対象経	費	旅費、健康診断料(引率教員分)、 報告書印刷製本費		
旅	費	1人あたり 490,380円		
旅費補助望	率	8/10又は9/10(引率教員等10/10)		
○学校保健事業				
•生徒健康診断	経費		6,125	6,121
「手数料 12€	i、結	核検診委託料 2,023、検尿委託料 3,250、		
心電図検査	孟委 記	光料 726		
•教職員健康診	• 教職員健康診断経費		10,669	10,385
(手数料 17、	(手数料 17、健康診断委託料 10,652)			

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○学校教育指導事業		
•知能検査委託料	1,735	1,802
対象 1年生		
•(改)特別支援学級生徒宿泊学習補助金(138人分)	966	804
1泊2日の日程での共同生活を通して学習を行う。		
補助額 1人あたり6,000円→7,000円		
○現職教育研修事業		
•教育指定研究委託料	216	216
教職員の研究を奨励し、資質向上を図る。		
•教育課題研究委員会委託料	20	20
学校運営協議会のあり方等の学校を取り巻く今日的教育課題		
について検討し、それらを解決していくための研究をする。		
•教務•校務主任研究委託料	60	69
教務・校務主任の研修会を開催し、資質の向上を図る。		
•教育研究事業委託料(委託先:一宮市教育研究会)	22,027	21,957
各教科、進路、生徒指導等の部会を設置し、研究を深める。		
・セルフディフェンス講座委託料(対象:全小中学校)	2,812	2,835
小学校4年生と中学校1年生又は2年生を対象に、不審者による		
被害、いじめ、虐待など子どもへの様々な暴力に対して、自ら身を		
守るための知識・技術を学ぶ。(76講座)		
•学習指導法研究委託料	557	558
学習指導のあり方を各教科の主任者会を中心に実践研究する。		
・ステップアップ研修事業委託料	700	700
教職員の資質能力の向上を図るため、初任者研修から管理職		
研修まで、教職員のライフステージに応じた研修の体系づくり、研		
修カリキュラムの作成などを進める。		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・(新)一宮市教育センター運営事業	12,662	_
臨時事務賃金等 731、消耗品費・光熱水費等 2,001、 通信運搬費・手数料等 493、清掃委託料 1,287、 図書購入費 650、◎初度調弁費 7,500		
教職員の研修・調査研究、教育に関する情報収集・提供、教育		
相談を行う施設を開設し運営する。		
週5日間開設 副センター長 1人、指導主事 2人、		
教育アドバイザー 2人、臨時事務職員 1人		
○就学援助事業		
•要•準要保護生徒就学援助費	27,031	25,399
修学旅行費等(延べ 653人分)	国(1/2) 442	(476)
• 準要保護生徒就学援助費	110,106	111,027
学用品費等(延べ 5,042人分)		
•特別支援教育就学奨励費	4,985	5,175
学用品費等(91人分)	国(1/2) 1,246	(1,293)

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
4項 社会教育費	1,535,105	2,454,242
1目 社会教育振興費	151,431	151,596
○社会教育事業		
·家庭教育推進事業	3,272	3,050
講師謝礼 1,084、各種報償費 1,535、消耗品費 225、 食糧費 30、印刷製本費 283、手数料 26、傷害保険料 60、 会場使用料 8、事業用備品購入費 21		
妊婦、乳幼児や小・中学校生を持つ保護者を対象とした、		
赤ちゃんセミナー、幼児期家庭教育セミナー、地域母親教室、		
親子ふれあい教室、お母さんの勉強室を開催する。		
また、乳幼児を持つ親を対象に子育てネットワーカーを活用		
したフレッシュママ交流会・フレママひろば・ステップアップママ		
ひろば・ぴよぴよらんどを開催する。		
さらに、家庭教育の意義を認識する地域ぐるみの活動を推進		
するため、年4回家庭教育推進協議会を開催する。		
・成人講座事業	168	168
(講師謝礼 160、会場使用料 8)		
成人の学習意欲の高まりや新たな学習需要の供給に対応する		
ための講座を開催する。		
開 催 月:8月•2月		
場所:尾西生涯学習センター		
開催回数:8回		
•市民大学公開講座事業	316	317
(講師謝礼 240、各種報償費 64、消耗品費 12)		
市内の大学の協力のもと、教育施設機能を地域に開放し、		
実生活に必要な専門的知識、技術の習得や幅広い教養を		
高めるための学習の場を提供する。		
開 催 月:10月・11月		
場 所:修文大学・修文大学短期大学部		
開催回数:8回		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・ボランティア養成講座事業	227	227
(講師謝礼 220、食糧費 7)		
生涯学習活動を支援するボランティアを育てる養成講座を		
開催する。		
開 催 月:11月・12月		
場所:尾西生涯学習センター		
開催回数:9回		
•女性講座事業	184	184
(講師謝礼 160、各種報償費 24)		
開 催 月:9月•3月		
場所:尾西生涯学習センター		
内 容:女性に関する一般教養		
開催回数:8回		
•女性講演会事業	644	645
(消耗品費 44、委託料 600)		
連区女性の会が集い、交流と連帯を深め、個々の団体組織		
の成長と活性化をめざし、地域女性団体連絡会と共催して講		
演会を開催する。		
また、女性グループについても同様に女性グループ連絡会		
と共催して講演会を開催する。		
開 催 月:10月・1月		
場所:尾西生涯学習センター		
•生涯学習情報誌発行事業	1,043	1,070
市民の学習を支援するために、1年間の生涯学習関連事業		
を一元的に収集・提供し、学習計画を立てるのに役立つように		
発行するとともに、生涯学習の啓発を図る。		
発行回数:2回		

科目名	称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•バス運行管理事業	(2台分)	18,148	16,405
	、自動車運転管理業務委託料 14,196、 3,892		
生涯学習バス(マナビィ号 Ⅰ・Ⅱ)2台を保有し、生涯学習の		
振興を図るために	運行する。		
2台とも公用使月	月の時は借り上げバスにより市民の利便を図る。		
•女性団体活動補助	力金	1,963	1,963
団 体 名:坎	地域女性団体連絡会 226 千円		
\$	て性グループ連絡会 177 千円		
迫	区地域女性団体(15団体) 1,560 千円		
補助対象:請	青演会、研修会等		
○文化関係事業			
・市民美術教室		784	784
(講師謝礼 620、	各種報償費 39、食糧費 7、会場使用料 118)	その他 214	(214)
日本画、油絵、	彫塑、デッサンと水彩、写真、書等		
•文化活動事業委訂	毛料	6,190	6,190
団体名	委託内容		
芸術文化協会	芸術祭、文化情報誌、文化講演会、市民文芸 集、市民文芸教室、美術展覧会、講習会、民俗 芸能発表会等		
・レクリエーション事	事業委託料	2,550	2,550
団体名	委託内容		
レクリエーション協会	レクリエーション大会、展示発表会、種目別大 会、レクリエーション教室、レクリエーション指導 者養成講座		
○美術展開催事業			
・第73回 一宮市美	美術展	5,893	5,573
食糧費 146、印	展報償費 2,436、旅費 3、消耗品費 209、 刷製本費 814、手数料 10、委託料 888、 5、備品購入費 43		
開催日:11月	月12日(木)~15日(日)(予定)		
場所:ススナ	ペーツ文化センター		
種 目:日2	本画、洋画、彫刻・立体、工芸、デザイン、書、写真		

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
2目 公民館費	233,279	864,308
○公民館活動事業		
•中央公民館市民文化講演会事業	1,008	1,014
│ 報償費 10、消耗品費 65、印刷製本費 136、 │ 交通誘導業務委託料 31、講演会委託料 690、使用料 76 │		
著名な講師による講演会を開催し、市民の文化教養の向上を図る。		
開催日:6月20日(土)(予定)		
場 所:一宮市民会館		
•公民館指導者研修事業	50	50
(講師謝礼 50)		
地区公民館の館長、執行部役員を対象に講習会を開催し、資質		
向上を図る。		
•地区公民館事業委託料	2,575	5,338
【地域づくり協議会交付金対象事業】		
市内各連区で地区公民館事業を実施する(3地区)。		
事業内容		
(1)魅力ある地域づくり事業 (2)家庭・青少年学習事業		
(3)成人·高齢者学習事業 (4)女性学習事業		
(5)学習発表会事業(尾西2地区除く)(6)体育レクリエーション事業		
•(臨)墨会館公開活用促進業務委託料	508	486
墨会館広報業務(ホームページ作成)やガイドツアーの企画・実施		
業務(配布冊子作成を含む)を委託する。		
○公民館施設整備事業		
◎葉栗公民館用地購入費	39,832	_

科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費(特定財源)
3目 図書館費	654,055	651,467
○図書館運営事業		
•(臨)図書館運営業務委託選定委員会関係経費	154	-
(図書館運営業務委託選定委員会委員謝礼153、食糧費1)		
平成28年度からの中央図書館運営業務、移動図書館車運行		
業務の委託に係る候補者を選定するため委員会を設置し、年3回		
開催する。		
•図書館運営業務委託料	189,033	186,873
中央図書館の貸出等の運営業務、移動図書館車(ほたる号)		
運行業務を委託する。		
·図書購入費	81,430	81,430
区分 一般図書 児童図書 計		
数量 27,300冊 16,200冊 43,500冊		
【 中央 45,000 尾西 15,650 玉堂記念 13,500 子文 7,280 】		
•視聴覚資料購入費	9,890	9,890
区分 CD DVD 計		
数量 802点 989点 1,791点		
【中央 4,500 尾西 2,230 玉堂記念 1,500 子文 1,660 】		
○(臨)一宮市立図書館100周年記念事業	189	-
(印刷製本費 189)		
平成27年12月24日に100周年を迎えるにあたり、記念クリア		
ホルダーを3,000部作成し、配布する。		
◎尾西図書館閉架書庫空調設備設置工事請負費	903	-

(単					(単位:千円)
	科目名称及び主な事業	人 内 容	事 特	業費 財源	前年度事業費 (特定財源)
4目 博物館	曹			229,336	535,755
○博物館	運営事業				
•特別展	•企画展開催事業			21,213	17,615
A F 広	表示監視員賃金 2,930、講師謝礼 340、 種報償費 390、普通旅費 194、食糧費 別制製本費6,057、通信運搬費 3,484、月 5.52、199、展示設置委託料 5,758、 16、199、展示設置委託料 5,758、 16、199、展示資料賃借料 6	三数料360、			
事業名	内 容	開催期間			
企画展	いちのみやのあゆみ	4月25日~5月31日			
夏季小展示	うつわのうつりかわり	7月18日~8月23日			
企画展	2015一宮美術作家協会展	8月29日~9月13日			
企画展	一宮写真協会選抜写真展	9月17日~27日			
特別展	浮世絵展	10月3日~11月23日			
企画展	2015一宮現代作家美術秀選展	11月28日~12月13日			
企画展	暮らしの中の民具	1月9日~3月13日			
博 を設 ②施設	車物館運営協議会委員報酬 物館運営等指導委員会を廃止し、新た と置する。(委員 10人) 整備工事請負費	に博物館運営協議会		148 38,700	_
○文化財	キャートポンプチラー更新工事 保護事業 E能伝承推進事業			390	390
踊、	内に伝わる民俗芸能の保存伝承のためばしょう踊を市内で公演する。	り、島文楽、宮後住吉			
	化財関係報償費 390) 堤桜管理委託料			5,000	4,732
	『姪倭官珪安託科 曽川堤桜の剪定、施肥、消毒、樹木調査	· 笙		5,000	4,132
/N E		r A			

	T	(単位:十円)
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•郷土史関係出版物奨励事業補助金	300	300
(補助率: 1/2、限度額: 300,000円)		
•文化財保護補助金	4,517	10,109
(補助率:有形 1/2 、無形 2/3)		
市指定 22件		
県指定 4件		
•民俗芸能伝承保存補助金	220	220
6件		
(補助率: 1/2 、限度額: 70,000円)		
○木曽川資料館運営事業		
・開館業務委託料	3,543	3,343
5目 国際交流費	6,670	6,580
○国際交流推進事業		
・友好都市交流現地コーディネート委託料	120	120
イタリア・トレビーゾ市との友好都市交流をより円滑に推進する		
ため、現地在住のコーディネーターと委託契約する。		
•一宮市国際交流協会補助金	5,300	5,300
地域における国際化を図るため、一宮市国際交流協会が実施	その他 200	(350)
する国際交流市民フェスタ、日本語教室、国際理解セミナー等に		
要する経費や友好都市を結んだトレビーゾ市との交流を推進する		
ために要する経費について補助する。		
	l	

科目名称及び主な事	業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
6目 生涯学習センター費		88,830	82,509
○尾西生涯学習センター事業			
•主催事業		1,768	1,768
(講師謝礼 1,768)			
実務講座、教養講座、生活講座、趣味講座	Š		
○尾西南部生涯学習センター事業			
・主催事業		1,852	1,852
(講師謝礼 1,852)			
実務講座、教養講座、生活講座、趣味講座	区、健康講座		
7目 資料館費		47,476	39,462
○資料館運営事業			
・特別展・企画展開催事業		4,016	3,546
講師謝礼 190、各種報償費 29、普通於食料費 8、印刷製本費 1,200、通信運持 手数料 130、展示設置委託料 1,141			
事業名	開催期間		
特別展 一宮郷土史編纂の歩み	4月25日~5月31日		
企画展 木曽川 子どもユニバーシティ	7月25日~8月30日		
特別展 いちのみやの山車祭礼	10月17日~11月23日		
企画展 織物のまち~大正・昭和の起町	1月16日~2月28日		
•講座開催事業		522	560
(講師謝礼 497、各種報償費 15、食糧費	专10)		
講座内容 通年講座2、短期講座10			
・もみじまつり開催事業		767	635
各種報償費 285、消耗品費 29、食糧費印刷製本費 130、警備委託料 136開催日 11月21日・22日	[187、]		
•(臨)資料館別館耐震診断業務委託料		6,100	_
		国 258	(-)

				(単位:十円)
	科目名称及び主な事	業 内 容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
8目 美術館	 館費		124,028	122,565
○美術館	運営事業			
•特別原	展•企画展開催事業		22,991	22,595
近世	展示監視員賃金 1,788、講師謝礼 300 普通旅費 514、食糧費 8、印刷製本費 通信運搬費 7,460、撮影手数料 180、反 資備委託料 1,766、展示設置委託料 1 宣伝委託料 2,640、コンサート企画運営 皆作権使用料 130、展示資料賃借料	4,401 広告料 1,147 ,737 哲委託料 300		
事業名	内 容	開催期間		
企画展	伊藤秀男展	8月1日~30日		
特別展	一宮の文人野村一志と土田麦僊 をめぐる画家たち展	10月3日~11月23日		
特別展	生誕110年記念 三岸節子展	1月23日~3月6日		
· 施設 (12,497	2,335

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
5項 保健体育費	316,207	561,028
1目 保健体育振興費	137,298	145,443
○体育振興事業		
•体育事業委託料 (委託先:体育協会)	24,555	24,294
種目別市民大会の開催、競技スポーツの普及、選手育成、体		
育功労者及び優秀選手の顕彰、広域大会への派遣等を行う。		
·駅伝大会委託料 (委託先:陸上競技協会)	454	310
2005年愛知万博のメモリアルイベントである県内全市町村対		
抗の駅伝大会に参加するため、代表選考会・練習会の開催な		
どを実施する。		
・いちのみやタワーパークマラソン運営補助金	2,850	2,850
(交付先:いちのみやタワーパークマラソン実行委員会)		
「第14回いちのみやタワーパークマラソン」を開催するため、		
運営補助金を交付する。		
マラソンの部(10km、5km、3km)、ジョギングの部(3km、1.5km)		
開催日 平成28年1月11日(成人の日)		
・広域スポーツ大会運営補助金	300	200
トップレベルのスポーツ観戦の機会をふやすため、市内で行		
われる全国規模又は国際規模のスポーツ大会の開催に対し、		
運営補助金(上限100,000円)を交付する。		
○地域スポーツ振興事業		
・地区スポーツ事業委託料	966	966
(委託先:スポーツ推進委員連絡協議会)		
地域スポーツの振興を図るため、市内全連区でニュースポー		
ツを中心とした教室を開催する。		
・生涯スポーツ普及事業委託料	900	900
(委託先:スポーツ推進委員連絡協議会)		
誰もが気軽に楽しむことができるニュースポーツ、レクリエーショ		
ンスポーツの普及を図る。		
	<u> </u>	

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
①「ニュースポーツフェスティバル2015」の開催		
体育の日に各種スポーツを体験できるイベントを行う。		
開 催 日:平成27年10月12日(体育の日)		
開催場所:総合体育館ほか		
種 目 :キンボールスポーツ、カローリング、スポーツ吹矢		
スポーツチャンバラ、体力テストなど(予定)		
②「スポーツ推進委員だより」の発行		
年2回 (7月、3月)		
2目 体育施設費	178,909	415,585
○野球場等管理事業		
•施設修繕料	12,197	13,439
平島公園野球場外野フェンス改修工事 6,470		
外野フェンスの高さ1.4m→3mへ増設		
○弓道場等管理事業		
◎大宮公園弓道場耐震補強工事請負費	26,400	-
南開口部の基礎に鋼管杭(9m)を打ち込み、その上に鉄筋		
コンクリートのアウトフレームを設置し、補強する。		

		(単位:十円)
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
11款 公債費	8,384,784	8,874,235
1項 公債費	8,384,784	8,874,235
1目 元 金	7,399,066	7,706,728
○起債償還事業		
27年度元金	7,399,066	7,706,728
•25年度公債費比率 4.8%	その他 112,346	(132,092)
•26年度末現在高 97,095,370		
2目 利 子	985,718	1,167,507
○起債償還事業		
27年度利子	971,574	1,153,363
一時借入金利子 限度額: 7,000,000	14,144	14,144

					(単位:千円)
	科	目 名 称 及 び 主 な 事 業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
12惠	欢 諸支出会	È		14,778,503	14,605,316
2項	頁 繰出金			14,774,922	14,600,786
1 ⊧	目 特別会語	汁繰出金		14,774,922	14,600,786
(○病院事業	1,574,016	1,608,933		
	区 分	項目	金額		
		企業債元金・利子(1/2・2/3)	391,499		
		医師等研究研修費(1/2)	28,472		
		基礎年金拠出金	198,466		
		救急医療確保経費	250,690		
		高度医療機器減価償却費(1/2)	73,445		
		リース医療機器減価償却費(1/2)	132,507		
		特殊医療実施経費(1/2)	39,951		
		周産期医療経費(1/2)	118,703		
	負担金	小児医療経費	6,664		
		保健衛生活動費(2/3)	54,126		
		都市共済追加費用負担経費(1/2)	76,800		
		リハビリテーション医療実施経費(1/2)	62,725		
		結核医療経費	77,002		
		感染症医療経費	1,280		
		児童手当給付費	42,250		
		院内保育所運営費(1/2)	19,436		
		計	1,574,016		
(○病院事業 ————	会計(木曽川市民病院)		273,568	242,221
	区 分	項目	金額		
		企業債元金·利子(2/3)	38,650		
	負担金	医師等研究研修費(1/2)	2,350		
	只但亚	基礎年金拠出金	25,789		
		救急医療確保経費	32,994		

科	目名称及び主な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
区分	項目	金額		
	高度医療機器減価償却費(1/2)	2,790		
	リース医療機器減価償却費(1/2)	7,298		
	特殊医療実施経費(1/2)	35,261		
	保健衛生活動費	31,414		
負担金	都市共済追加費用負担経費(1/2)	10,972		
	リハビリテーション医療実施経費(1/2)	58,526		
	児童手当給付費	7,390		
	建設改良費(1/2)	20,134		
	計	273,568		
〇水道事美区 分	美会計 項 目	金額	39,134	71,658
	地下水調査費	1,351		
負担金	児童手当給付費	10,972		
	基礎年金拠出金	26,811		
	計	39,134		
○下水道雪	事業会計(一般区域公共下水道事業)		5,169,556	5,121,302
区 分	項目	金額		
	雨水処理費	1,141,913		
	水質指導費	26,738		
	流域下水道費	130		
	児童手当給付費	6,625		
負担金	分流式下水道費	1,628,396		
	流域下水道事業費利子	48,826		
	臨時財政特例債利子	11,340		
	普及特別対策分利子	32,055		
	臨時措置分利子	26,455		

科	目名称及び主な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
区分	項 目	金額		
負担金	小 計	2,922,478		
補助金	下水道事業補助金	1,738,784		
	公共下水道事業分	135,320		
	雨水処理分	5,602		
	流域下水道事業分	110,740		
出資金	臨時財政特例債元金償還金	70,655		
	普及特別対策分元金償還金	100,290		
	臨時措置分元金償還金	85,687		
	小 計	508,294		
	合 計	5,169,556		
負担金	分流式下水道費 児童手当給付費 計	152,912 140 157,622		
○国民健康	E 保険事業会計		3,077,698	3,147,611
一般分	1,654,396		$ \begin{bmatrix} $	(113,247)
保険基	盤安定分 1,423,302		県(1/4·3/4) 960,946	(973,442)
○後期高齢	命者医療事業会計		785,432	734,882
			県(3/4) 560,098	(523,810)
○介護保険	(事業会計		3,599,486	3,446,414
			国(1/2) 25,189 県(1/4)	(-)
			12,594	(-)

		(単位:千円)
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○公共駐車場事業会計	98,410	75,376
4項 基 金 費	1	1
1目 いちのみや応援基金費	1	1
○いちのみや応援基金積立事業	1	1
魅力あるまちづくりの促進のために広く市内外から寄せられた	その他 1	(1)
寄附金を基金として積み立てる。		

会計名及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
競輪事業	180,212	308,092
○場外車券売場開設事業		
平成27年度より競輪施行権が取消されることにより、他の施行者		
による場外車券発売を行う。		
•場外開設360日(予定)		

<u>特別会</u>	計								(単位:十円)
	会言	計 名	及で	び主な事	業 内 容		事特	業 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
国民健康	保険事	業					4	4,333,056	38,496,922
○国民僚	建康保隆	剣加入	.対象者						
職場	の健康								
高齢者	音医療制	側度の	被保険	者並びに生活保証	養受給者以 外	トは、すべて			
国民儉	建康保障	食に加	入しなく	てはならない。					
また	、被保险	食者の	内40歳	から64歳までの被	保険者は、	介護納付金			
課税被	女保険者	針(介語	護保険の	第2号被保険者)	となる。				
〇加入丬	犬況								
世春	帯 数	58,2	39世帯						
被保障)	101	1,592人	一般被保険者数 (内 介護納 退職被保険者等 (内 介護納	付金課税被 <i>注</i> 数	29,636人) 4,318人			
〇(改)[税	税率又は税	 額				
医	所得	事割		5.9/100					
療給	均等	等割		22,800円					
付	世帯別	平等割		22,800円					
費分	賦課隊	艮度額		510,000円					
後期	所得	- 割		2.2/100					
高齢者	均等	争割		8,400円					
支援	世帯別	平等割		6,000円					
齢者支援金等分	賦課隊	艮度額		140,000円 →	160,000	円 円			
介	所得	- 割		1.5/100					
護納	均等	等 割		7,200円					
付	世帯別	平等割		6,000円					
金 分	賦課隊	艮度額		120,000円 →	140,000	円 円			
	_					-			

特別会計						事	 業 費	(単位:千円) 前年度事業費
会計名及	び主な	事業	内 容			特	定 財 源	
○総務費								
•国民健康保険税賦課関]係帳票打出	業務委託	料				7,202	7,751
国民健康保険税納	税通知書等	に関する	長票の印刷	削•作	成から			
封入までの業務を委	託する。							
※債務負担行為の設定	È							
事項	期	間	限	度	額			
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	平成27	~28年度		6	,647			
平成28年度分につい			<u> </u>					
•国民健康保険税督促状	等作成業務	委託料					1,536	1,546
督促状及び口座振	替不能通知	書の作成を	を委託する	ó.				
※債務負担行為の設定	Ĕ							
事項	期		限	度	額			
国民健康保険税督促状等作成業務委託料		~28年度		2	,087			
平成28年度分につい			<u> </u> ラ算額は0	0				
○(改)国民健康保険運営	协議公禾昌	18人						
〇(以)国以使冰水灰连百	መ 俄 云 安 只	107						
○保険給付事業								
•一般被保険者給付事業	(被保険者類	数 97,274	.人)					
療養給付費						2	21,227,200	20,523,500
年間1人あたり	給付額	218,2	20円			(国	4,752,698	(4,384,690)
						県	1,219,194	(1,143,265)
						繰	入金 1 400 885	(1,274,293)
						支	払基金	
							の他	(8,767,873)
							703,815	(676,638)

<u> </u>	十名及	び主	な!	事 業	内	容		事 特	業 定 財	費源	前年度事業費 (特定財源)
療養費									389,	790	386,813
年間	引人あたり)給付額		4,0	07円			国	87	,272	(82,639)
								県	18	,815	(17,805)
								支持	公基金 156	,832	(165,251)
高額療養	費								2,292,		2,269,675
年間	引人あたり)給付額		23,5	71円			国	513	,372	484,898
								県	110	,679	104,475
								支持	弘基金 922	,551	969,630
高額介護	合算療養	費						`		000	2,000
								国		448	(427)
								県		97	(92)
								支持	公基金	805	(854)
								`		000	(001)
•退職被保険	者等給付	事業(被保	以除者数	4,318	3人)						
療養給付	費								1,548,	565	1,732,896
年間	引人あたり)給付額		358,6	30円			支持	公基金 1,293	943	(1,409,472)
								₹ そ0		,122	
療養費								•	21,	418	22,762
年間	引人あたり)給付額		4,9	60円			支持	公基金 17	,889	(18,507)
高額療養	費								205,		229,994
年間	引人あたり	0給付額		47,5	40円			支持	公基金 171	,459	(187,003)
高額介護	合算療養	費								600	600
•(改)出産育!	 見一時金、	, 葬祭費									
X	分	件	数		1件を	あたり支給額			210,	105	210,105
出産育児-	一時金		500件		40.4	万円+1.6万円		繰	入金2/3 14(,000	(140,000)
葬祭雲	.		630件			5万円			110	,,,,,,	(210,000)
※ 出産育児	 一時金40	.4万円		1			_		31,	500	28,500
産科医療	補償制度	の対象とな	よる場合	·は、1.6	5万円	を上乗せ					

会計名及び主	: な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
○後期高齢者支援事業			
•後期高齢者支援金		5,471,623	5,562,325
被保険者数	104,338人		(2,121,280)
1人あたりの後期高齢者	首支援金 56,450円	県 428,736	(424,256)
		支払基金 112,418	(259,123)
		(繰入金 669,078	(726,035)
○前期高齢者納付事業			
•前期高齢者納付金		2,524	3,648
被保険者数	104,338人	支払基金	
		2,524	(3,648)
1人あたりの負担調整物			
前期高齢者の加入率	0.3906247		
〇老人保健医療費拠出事業(精算	分)	191	191
○介護給付費納付事業		2,078,329	2,307,997
第2号被保険者数	35,996人	国 831,331	(923,197)
1人あたりの負担金	62,200円	県 166,266	(184,639)
		繰入金	
		369,259	(496,738)
○高額医療費共同事業		914,118	937,316
・医療費拠出金 対象となる医	療費 80万円/件を超えるもの	■ 国1/4 228,529	(234,328)
		県1/4 228,529	(234,328)
		連合会 457,060	(468,660)
○(改)保険財政共同安定化事業		8,821,577	3,151,226
・拠出金 対象となる医	療費 80万円/件以下のもの	連合会 8,821,577	(3,151,226)

特別会計 - ^ fl	~ 10	<u> </u>	事	業費	前年度事業費		
	び宝な事業	内容	特定	財源	(特定財源)		
○特定健康診査等事業			 _{国1/3}	79,007	462,573 (77,612)		
	40歳以上75歳未満の被保険者に対し、生活習慣病予防を目的と						
して特定健康診査及び	特定保健指導を実施する	5.	県1/3	79,007	(77,612)		
①特定健康診査							
•対象者数	73,590人						
内 40歳以上65歳ま	三満	33,407人					
内 65歳以上75歳ま	是满	40,183人					
•受診率		48.0%					
②特定保健指導							
•該当率							
動機付け支援	40歳以上65歳未満	5.1%					
到风门仍入饭	65歳以上75歳未満	9.2%					
積極的支援	40歳以上65歳未満	7.7%					
○保健衛生普及事業				28,358	28,307		
被保険者の健康の保持	寺増進を目指し、もって図	医療費の安定化に資	県	14,960	(15,235)		
する。							
・人間ドック実施経費							
(通信運搬費 70、人	間ドック委託料 9,760)						
対象者 30歳から39	歳まで	400人					
費 用 32,400円(为 被保険者負担 8,000	円)					
30歳になられる方へ	の受診案内通知	850人					
•後発医薬品利用差額	通知実施経費						
(通信運搬費 208、医	医療費通知作成委託料 3	368)					
2,000人×2回に通知	±1						
・市民健康まつり等関係	経費						
(器具賃借料 1,092)							
骨密度測定、足の裏	ミフォトチェック、体力測気	ビシステム等					
			1				

特別会計 会計名	及び主	な事	業 内	容	事業費	(単位:千円) 前年度事業費 (特定財源)
後期高齢者医療事業					3,895,732	3,652,510
○運営主体(保険者)						
愛知県後期高齢者	医療広域連合					
○被保険者						
被保険者数 45,	,800人					
・市内に在住する	75歳以上の方(生活保護等	受給者を	(除く)		
・65歳以上で一定	の障害があると	広域連合な	『認定し	た方		
○保険料						
・所得割額と均等割	額の合計額	(百円未》 1	満切捨)		
保険料率又は額	26•27年度					
所得割率	9.00%	=				
均等割額	45,761円					
賦課限度額	57万円					
○(改)保険料の軽減						
・所得の低い世帯の		タルシッコン	F + West	電子 コーナ・ニッド		
均等割額の5割、		家と/よる)竹作	导基华 符	貝を引さ上げ、		
対象者を拡大する	\mathcal{O}_{\circ}					ļ
 ○一般管理事業					21,818	19,308
被保険者証の送	や医療給付	・に係る受付	十事務を	・行う。	繰入金 21,816	(19,306)
		. ,, =>=.			その他 2	(2)
○徴収事業					16,820	17,164
被保険者に対す	る保険料納付	に係る通知	、保険	料の収納管理	繰入金 16,818	(17,162)
及び未納者に対す	する滞納整理・氵	帯納処分を	行う。		その他 2	(2)

_ 特 別 会 計		(単位:十円)
会 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○後期高齢者医療広域連合納付事業	3,851,894	3,612,018
•後期高齢者医療保険料等負担金	保険料	
特別徴収又は普通徴収により被保険者から徴収した保険料	3,105,094	(2,913,602)
に、法定軽減分を補填する基盤安定繰入金及び延滞金を加		
算し、愛知県後期高齢者医療広域連合に納付する。	746,798	(698,414)
	その他 1	(1)
	,	

寺別会計					本 ** 	(単位:千
会 計	名及び	主 な 事	業内容		事 業 費 特 定 財 源	前年度事業(特定財源
護保険事業					24,900,669	24,524,90
○被保険者(対	対象者)					
•第1号被保険	者 (65歳以上の)	方)				
96	,698 人(平成2	7年度平均被	按保険者数)			
•第2号被保険	者(医療保険に	加入している	40歳以上65歳未	満の方)		
○介護保険給付	費の負担					
負	担区	分	負担割合(%)			
(改)第1	1号被保険者付	呆険料	23.32→23.66			
	護 給 付 費 交 分被保険者保険		29.00→28.00			
	付費負担金					
施設等	給付費以外に係	えるもの	20.00			
施設等	給付費に係るも	の	15.00			
(改)調	整交付金	注(国)	2.68→ 3.34			
介護給	付費負担金	(県)				
施設等	給付費以外に係	そ るもの	12.50			
施設等	給付費に係るも	の	17.50			
介護給	付費繰入金	(市)	12.50			
○(改)保険料(賃	第1号被保険者分	})				
区分	年 額(円)	区分	年 額(円)			
第1段階	28,000	第7段階	78,000			
第2段階	37,400	第8段階	93,600			
第3段階	46,800	第9段階	106,000			
第4段階	56,100	第10段階	112,300			
第5段階	62,400	第11段階	118,500			
第6段階	68,600	第12段階	124,800			

特 別 会 計			(単位:千円)
会 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容	事 業 特 定		前年度事業費 (特定財源)
○一般管理事業			
・地域密着型サービス運営委員会委員報償費		326	391
地域密着型サービス事業者の指定、地域密着型サービス及び	繰入金	326	(391)
地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保すること等に			
ついて協議する。			
開催回数: 4回 委員数:12人			
・(新)地域密着型サービス事業者選定委員会委員報償費		89	_
公募を実施する地域密着型サービス及び地域密着型介護予防	繰入金	89	(-)
サービスについて、事業者を公正かつ適正に選定する。			
開催回数: 4回 委員数: 9人			
・(臨)総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料	1	1,315	_
介護保険制度の改正に対応及び業務効率改善のため介護保険	繰入金	11,315	(-)
システムの改修を委託する。			
•(新)介護保険負担割合証作成業務委託料		869	_
介護保険負担割合証等に関する帳票の印刷・作成から封入まで	繰入金	869	(-)
の業務を委託する。			
○保険料賦課徴収事業			
•介護保険料賦課徵収関係帳票打出業務委託料			
介護保険料納入通知書等に関する帳票の印刷・作成から封入			
までの業務を委託する。			
※平成26·27年度債務負担行為			
※債務負担行為の設定			
事項期間限度額			
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料 平成27~28年度 4,500			

特別会計 会計/	名及び主な事業内容	事業費	前年度事業費
○認定審査		特定財源	(特定財源)
	り、介護サービスを受けようとするときは、市に		
介護認定申請書			
	等を行い、その後「介護認定審査会」における		
審査を経て、認定			
番目を住て、心に	要支援1、2 (2段階)		
(認定)	要介護1~5 (5段階)		
	非該当		
川	:(9合議体 63人で構成) 延べ 408回開催		
○サービスの利用			
	の認定を受けた後、本人や家族の希望を尊重し要		
	ービス利用計画を介護支援専門員とともに作成し、		
	在宅サービスを利用することができる。要介護の認		
定を受けた方は、	施設介護サービスを利用することができる。		
○保険給付事業			
居宅介護サービ	、ス給付費 (訪問介護、訪問入浴、訪問看護、	11,082,726	11,322,418
	訪問リハビリ等)	(国 2,547,498	(2,532,792)
利用者数:	7,585 人	県 1,424,552	(1,450,433)
		支払基金	
	要介護1 16,692 単位	3,103,165	(3,283,503)
	要介護2 19,616 単位	繰入金	
支給限度額 (1か月)	要介護3 26,931 単位	1,446,983	(1,504,053)
	要介護4 30,806 単位		
	要介護5 38,065 単位		
※ サービス和	重類により1単位=10円~10.21円		

別 会 訂			T	(事位・1 口
会 計 名	及び主な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
地域密着型介護サ	ービス給付費(認知症対応	型通所介護、	2,755,430	2,457,950
	小規模多機能	 能型居宅介護等)	国 643,117	(557,464
利用者数	: 1,186 人		県 344,429	(307,245
			支払基金	
			771,520	(712,807
			繰入金 359,753	(326,512
施設介護サービス線	給付費		6,283,632	6,385,67
	介護老人福祉施設	1,208 人	国 1,152,418	(1,128,988
入所者数	介護老人保健施設	843 人	県 1,099,634	(1,117,492
	介護療養型医療施設	11 人	支払基金	
		<u> </u>	1,759,417	(1,851,84
			繰入金 820,405	(848,263
居宅介護福祉用具	購入費		38,320	30,52
利用者数	: 1,608 人		国 8,944	(6,92
限 度 額 (年間	引): 100,000円		県 4,790	(3,81
			支払基金 10,730	(8,85
			繰入金 5,003	(4,05)
居宅介護住宅改修	費		102,561	95,78
利用者数	: 1,032 人		国 23,938	(21,72
限度額	: 200,000円		県 12,820	(11,97
			支払基金	
			28,717	(27,77
			繰入金 13,390	(12,72
			<u> </u>	

別会 訂				(単位・1 口:
会 計 名	及び主な事業内容	事 業 特 定	財源	前年度事業費 (特定財源)
居宅介護サービス記	十画給付費(ケアプラン作成費)	1,1	77,342	1,174,598
利用者数	: 7,241 人	国	274,791	(266,399)
		県	147,168	(146,825)
		支払基金	金	
			329,656	(340,633)
		繰入金	153,716	(156,032)
介護予防サービス約	合付費(介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴、	1,0	09,177	834,842
	介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリ等)	国	233,207	(186,848)
利用者数	: 2,668 人	県	128,482	(106,849)
		支払基金	金	
支給限度額	要支援1 5,003 単位		282,569	(242,104
(1か月)	要支援2 10,473 単位	繰入金	131,761	(110,900
※サービス種類	iにより1単位=10円~10.21円			
地域密着型介護予	防サービス給付費(介護予防認知症対応型		43,101	30,062
通序	斤介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等)	国	10,080	(6,818
利用者数	: 42 人	県	5,388	(3,758
		支払基金	金	
			12,068	(8,718
		繰入金	5,627	(3,994
介護予防福祉用具	購入費		12,169	9,850
利用者数	: 456 人	国	2,840	(2,234
限 度 額 (年間	(): 100,000 円	県	1,521	(1,231
		支払基金	金 3,407	(2,857
		繰入金	1,589	(1,308
		(
		<u> </u>		

会計名及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
介護予防住宅改修費	60,662	40,783
利用者数 : 552人	国 14,158	(9,250)
限 度 額 : 200,000円	県 7,583	(5,098)
	 支払基金 16,985	(11,827)
	繰入金 7,920	(5,418)
介護予防サービス計画給付費(ケアプラン作成費)	133,751	109,202
利用者数 : 2,617 人		(24,767)
	県 16,719	(13,650)
	支払基金 37,450	(31,669)
	繰入金 17,463	(14,506)
高額介護サービス費	396,042	374,772
(要介護1~5の方に対する高額介護サービス費)	国 92,436	(84,998)
該当者数 : 3,345 人	県 49,505	(46,847)
	支払基金	
	110,892	(108,684)
	繰入金 51,708	(49,784)
高額介護予防サービス費	971	701
(要支援1、2の方に対する高額介護予防サービス費)	国 226	(159)
該当者数 : 40人	県 121	(88)
	支払基金 272	(203)
	繰入金 126	(93)

会計名及び主な事業内容	事業費物を対源	前年度事業費 (特定財源)
高額医療合算介護サービス費	98,890	53,424
(要介護1~5の方に対する高額医療合算介護サービス費)	(玉 23,081	(12,117)
該当者数 : 3,203 人	県 12,361	(6,678)
	支払基金 27,689	(15,493)
	繰入金 12,911	(7,097)
高額医療合算介護予防サービス費	963	649
(要支援1、2の方に対する高額医療合算介護予防サービス費)	国 225	(147)
該当者数: 79人		(81)
	支払基金 270	(188)
	繰入金 125	(86)
特定入所者介護サービス費	800,473	764,990
要介護1~5の低所得者の入所施設利用(短期入所を含む。)	国 153,522	(141,375)
に係る負担額減額に対する補足給付	県 133,368	(127,748)
該当者数 : 1,919 人	支払基金	
	244,132	(221,847)
	繰入金 104,512	(101,620)
特定入所者介護予防サービス費	663	324
要支援1、2の低所得者の短期入所施設利用に係る負担額減額	国 155	(74)
に対する補足給付	県 83	(41)
該当者数: 8人	支払基金 186	(94)
	繰入金 83	(42)

会計名及び主な事業内容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
○地域支援事業	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、		
地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点か		
ら地域支援事業を実施する。		
(1) 介護予防事業		
・介護予防事業費の負担		
負 担 区 分 負担割合(%)		
(改)第1号被保険者保険料 21.00→22.00		
(改)地域支援事業支援交付金 (第2号被保険者保険料分) 29.00→28.00		
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)(国) 25.00		
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業) (県) 12.50		
地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介 護 予 防 事 業)(市) 12.50		
•二次予防事業		
①二次予防対象者把握事業関連経費	12,277	12,116
賃金 2,592、報償費 1,004、消耗品費 30、印刷製本費 818、	国 3,069	(3,029)
通信運搬費 5,581、二次予防対象者把握事業委託料 1,080、	県 1,534	(1,515)
健康管理システム保守委託料 783、	支払基金 3,438	(3,514)
健康管理システム機器賃貸料 389	从 繰入金 1,534	(1,515)
要支援又は要介護状態になるおそれの高い二次予防事業対象者		
を把握する。		
②通所型介護予防事業	4.005	4.001
認知症予防事業(脳の健康教室)関連経費	4,885	4,881
(報償費 2,592、消耗品費 15、委託料 2,220、会場使用料 58)	国 1,221	(1,220)
認知症を予防するための教室を開催する。	県 611	(610)
会 場:3か所 各会場2クール実施(1クール24回)	支払基金 1,368	
対 象 者:1教室あたり27人	繰入金 611	(610)

特別会計	T 1. 300.	(単位・1円/
会計名及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
栄養改善事業(栄養改善教室)関連経費	2,786	2,902
(報償費 2,640、消耗品費 32、賄材料費 87、会場使用料 27)	国 697	(726)
低栄養を改善又は予防するための教室を開催する。	県 348	(363)
会場 : 3か所 各会場2クール実施(1クール12回)	支払基金 780	(842)
対 象 者:1教室あたり10人又は15人	繰入金 348	(363)
うつ・閉じこもり予防事業(元気はればれ教室)関連経費	29,648	30,864
(消耗品費 9、通信運搬費 132、委託料 29,507)	国 7,412	(7,716)
うつ・閉じこもりを改善又は予防するための教室を開催する。	県 3,706	(3,858)
18クール (1クール48回)	支払基金 8,301	(8,951)
(1日コース 14クール、2時間コース 4クール)	繰入金 3,706	(3,858)
会 場:6か所		
自動車運転管理業務委託料	21,529	16,640
二次予防事業(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の	国 5,382	(4,160)
向上、認知症予防、うつ・閉じこもり予防)の各教室における	県 2,691	(2,080)
送迎バス等の運転管理業務委託	支払基金 6,028	(4,826)
	繰入金 2,691	(2,080)
口腔機能向上事業(お口の健康づくり教室)委託料	5,997	5,973
口腔機能に問題がある高齢者を対象に教室を開催する。	国 1,499	(1,493)
会 場:1か所 12クール実施(1クール6回)	県 750	(747)
対 象 者: 1教室あたり15人	支払基金 1,679	(1,732)
	繰入金 750	(747)

理動器の機能向上事業 (機即ころばん強) 関連経費 1,450 1,483 (賃金 544、報償費 896、消耗品費 10) 運動器の機能向上のための数宝を開催する。 会 場:3か所 12クール実施(1クール 10回) 対象 者:1数室あたり 15人 (ほう) が事業(いきいき訪問) 訪問型介護予防事業(いきいき訪問)	特別会計 会計名及び主な事業内容	事業費	前年度事業費
(資金 544、報復費 896、消耗品費 10) 運動器の機能向上のための教室を開催する。 会 場: 3か所 12クール実施(1クール 10回) 対象者: 1教室あたり 15人 ②訪問型介護予防事業報償費 関じこもりぎみの二次予防事業対象者に歯科衛生士や管理 栄養士、柔道整復師等が訪問指導をする。 ・一次予防事業 (改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 (報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) 60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。 ・定例コース 会 場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会 場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、斯材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 (42) 東本語 151 (43) またませ 466 (430) ※本語 165 (430) ※本語 105 (431) ※本語 105 (432) ※本語 105 (433) ※本語 105 (442) ※本語 105 (443) ※本語			
選動器の機能向上のための教室を開催する。 会場:3か所 12クール実施(1クール 10回) 対象者:1教室あた915人 ②訪問型介護予防事業(いきいき訪問) 訪問型介護予防事業報償費 開じこもりぎみの二次予防事業対象者に歯科衛生士や管理 栄養士、柔道整復師等が訪問指導をする。 ・一次予防事業 (改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 (報償費5,200、消耗品費80、器具修繕料50、会場使用料57) 60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。 ・定例コース 会場:20か所→21か所週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場:25か所→28か所1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 関連経費 (報償費320、消耗品費10、賄材料費320、会場使用料35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 (22) 2位表金 192 (191)			
会 場:3か所 12クール実施(1クール 10回) 対象者:1教室あたり15人 ③訪問型介護予防事業(いきいき訪問) 訪問型介護予防事業報借費 開じこもりざみの二次予防事業対象者に歯科衛生士や管理 栄養士、柔道整復師等が訪問指導をする。 ・一次予防事業 (改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 (報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) 60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。 ・定例コース 会場:20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場:25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 (430) 支払基金 406 (443) スセニース (443) 大本基金 105 (443) 東本基金 1,508 (442) (443) (45) (45) (46) (46) (46) (47) (48) (48) (49) (48) (49) (48) (49) (48) (49) (48) (49) (48) (49) (49) (49) (49) (40) (41) (42) (43) (43) (44) (43) (44) (43) (44) (43) (44) (43) (44) (44			
対象者: 1教室あたり15人 ③訪問型介護予防事業(いきいき訪問) 訪問型介護予防事業報信費 閉じこもりぎみの二次予防事業対象者に歯科衛生士や管理 栄養士、柔道整復師等が訪問指導をする。 ・一次予防事業 (改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 (教債費 5,200、消耗品費 80、器具修締料 50、会場使用料 57) 60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。 ・定例コース 会場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 関連経費 (報債費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 (82) 支払基金 192 (191)			
③訪問型介護予防事業(いきいき訪問) 訪問型介護予防事業報償費 閉じこもりぎみの二次予防事業対象者に歯科衛生士や管理 栄養士、柔道整復師等が訪問指導をする。 ・一次予防事業 (改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 (執償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) 60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。 ・定例コース 会場:20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場:25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 (20) ※本表金 192 (191)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
別問型介護予防事業報償費 376 340	N 家 白: 1教至めにり 15人	 	1 (185)
閉じこもりぎみの二次予防事業対象者に歯科衛生士や管理 栄養士、柔道整復師等が訪問指導をする。 ・一次予防事業 (改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 (教債費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) 60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。 ・定例コース 会場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 関連経費 (報債費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 (85) □ 94 以 43 以 443 以 444 以 443 以 443 以 443 以 444 以 443 以 443 以 443 以 443 以 443 以 444 以 443 以 444 以 443 以 444 以 443 以 444 以 443 以 444 以 443 以 444 以 443 以 443 以 443 以 443 以 443 以 444 以 443 以 443 以 443 以 443 以 443 以 444 以 443 以 443 以 444 以 443 以 443 以 443 以 444 以 443 以 443 以 444 以 443 以 443 以 444 以 443 以 443 以 443 以 443 以 443 以 444 以 443 以 443 以 443 以 444 以 443 以 443 以 444 以 443 以 443 以 444	③訪問型介護予防事業(いきいき訪問)		
・一次予防事業 (改) 転倒予防教室(貯筋教室) 関連経費 (改) 転倒予防教室(貯筋教室) 関連経費 (報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) (報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) (本操教室を開催する。 ・定例コース 会場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 (43) 東 673 (443) 東 673 (642) 東 673 (642) 東 685 (659) 国 171 (166) 県 86 (82) 大払基金 192 (191)	訪問型介護予防事業報償費	376	340
・一次予防事業 (改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 (改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 (報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) (報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) (本操教室を開催する。 ・定例コース 会場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 (43) 友払基金 105 (44) 東 673 (642) (642) (642) (645) (645) (646) (646) (647) (648) (648) (649) (649) (649) (640) (641) (641) (642) (642) (642) (643)	閉じこもりぎみの二次予防事業対象者に歯科衛生士や管理	国 9	4 (85)
・一次予防事業 (改) 転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 (報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) 60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。 ・定例コース 会場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 (43) (43) (43) (43) (43) (43) (43) (43) (43) (43) (43)	栄養士、柔道整復師等が訪問指導をする。	県 4	7 (43)
 ・一次予防事業 (改) 転倒予防教室(貯筋教室) 関連経費 (報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) (60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための体操教室を開催する。 ・定例コース 会場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 			5 (99)
(改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 5,387 5,137 (報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) [国 1,347 (1,284) 60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。 ・定例コース 会場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 685 659 関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) [国 171 (165) 原 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 5,387 5,137 (1,284) [国 1,347 (1,284) [東 673 (642) [東 673 (年 673 (642) [東 673 (年 673		 繰入金 4	7 (43)
(改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費 5,387 5,137 (報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) [国 1,347 (1,284) 60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。 ・定例コース 会場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 685 659 関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) [国 171 (165) 原 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 5,387 5,137 (1,284) [国 1,347 (1,284) [東 673 (642) [東 673 (年 673 (642) [東 673 (年 673			
(報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57) 60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。	•一次予防事業		
60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための 体操教室を開催する。 フ払基金 1,508 (1,490) ・定例コース	(改)転倒予防教室(貯筋教室)関連経費	5,387	5,137
体操教室を開催する。	(報償費 5,200、消耗品費 80、器具修繕料 50、会場使用料 57)	国 1,34	7 (1,284)
・定例コース 会場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 685 659 [関連経費 (国 171 (165) (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 県 86 (82) 支払基金 192 (191)	60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための	県 67	3 (642)
会場: 20か所→21か所 週1回年間を通じて開催 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 685 659 関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 県 86 (82) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 支払基金 192 (191)	体操教室を開催する。	支払基金 1,50	8 (1,490)
 ・出前コース 会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 (担加工) (25) (24) (25) (24) (25) (24) (25) (25) (24) (25) (25) (25) (24) (25) (26) (27) (27) (28) (27) (24) (25) (25) (25) (25) (26) (27) (27) (28) (27) (28) (27) (27) (28) (28) (29) (20) /ul>	・定例コース	繰入金 67	3 (642)
会場: 25か所→28か所 1回のみ開催 高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 685 659 [関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 県 86 (82) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 支払基金 192 (191)	会 場:20か所→21か所 週1回年間を通じて開催		
高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科)) 685 659 関連経費 (国 171 (165) (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 県 86 (82) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 支払基金 192 (191)	・出前コース		
関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 支払基金 192 (191)	会 場: 25か所→28か所 1回のみ開催		
関連経費 (報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。			
(報償費 320、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35) 県 86 (82) 高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 支払基金 192 (191)	高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科))	688	659
高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。 支払基金 192 (191)	関連経費	国 17	1 (165)
	(報償費320、消耗品費10、賄材料費320、会場使用料35)	県 8	6 (82)
会 場:8か所 1か所あたり4回実施	高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。	支払基金 19	2 (191)
	会 場:8か所 1か所あたり4回実施	繰入金 8	6 (82)
<u> </u>			

_ 符 別 会 計			(単位:十円)
会計名及び主な事業内容	事 業 特 定 財	費源	前年度事業費 (特定財源)
介護予防普及啓発事業関連経費		598	596
(報償費 232、消耗品費 273、会場使用料 93)	国	150	(149)
介護予防の必要性を周知するために啓発事業を開催する。	県	75	(75)
介護予防講演会、介護予防川柳の募集、介護予防川柳のぼり	支払基金	167	(173)
旗の作製など	繰入金	75	(75)
介護予防サポーター育成事業経費		4	29
(会場使用料 4)	国	1	(7)
介護予防教室のボランティアや地域での啓発活動を行う介護	県	0	(4)
予防サポーターの育成講座と交流会を開催する。	支払基金	3	(8)
育成講座は隔年で実施しており、平成27年度は交流会のみ	繰入金	0	(4)
を開催する。			
交流会:2回			
ふれあいクラブ賃借料	2	,520	2,520
地域住民のボランティアによる高齢者の閉じこもり予防や高齢	国	630	(630)
者同士の親睦を図るための活動を行う場所を確保するために	県	315	(315)
賃借料を支払う。	支払基金	706	(731)
会 場:7か所	 繰入金	315	(315)
住民助け合い活動費補助金		450	600
住民参加型在宅福祉サービス事業実施に対し補助金を交付	国	113	(150)
し、地域福祉活動を促進することにより、地域福祉の増進を図る。	県	56	(75)
対 象: NPO法人等(3団体)	支払基金	126	(174)
	 繰入金	56	(75)
•(新)総合事業精算金		1	_
住所地特例者が総合事業の提供を受けた場合に、精算する。	繰入金	1	(-)

特別会計 会 計 名 及 び 主	 : な 事	業内	 容		事業		(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
					特定	財源	(107 年於77/赤/
•(改)包括的支援事業·任意事業費	費の負担						
	 分	負担	割合(%)				
			→22.00				
地域支援事業多	で付金	39.50	→39.00				
包括的支援事業·任意事 地 域 支 援 事 業 ダ	と 付 金	19.75	5→19.50				
(包括的支援事業·任意事 地 域 支 援 事 業 線	桑 入 金	19.75	5→19.50				
(包括的支援事業・任意事	[業] (市)						
•包括的支援事業費							
地域包括支援センター運営協議	会委員報償	費				209	188
地域包括支援センターの適	i切な運営、	公正•中	立性の確保、		(国	82	(74)
その他センターの円滑かつ遃	5正な運営を	図るこ	とについて		県	41	(37)
協議する。					繰入金	41	(37)
開催回数: 2回 委	員数: 14	人					
高齢者虐待防止ネットワーク委員	会委員報償	費				30	29
高齢者の虐待防止を図るた	め、行政及	び関係	機関との連携	を	(国	12	(11)
強化し、効果的な助言・指導	をするため協	協議する) _o		県	6	(6)
開催回数: 2回 委	員 数: 15	人			繰入金	6	(6)
(改)地域包括支援センター委託	料				24	1,000	208,000
やすらぎを除く地域包括支持	援センター~	~各1名	職員増員		(国	93,990	(82,160)
地域包括支援センター名	- 2	委 託	. 先	$\exists 1$	県	46,995	(41,080)
やすらぎ	社会医療	法人	杏嶺会	$\exists \mid$	繰入金	46,995	(41,080)
コムネックスみづほ	社会福祉	法人	慈雲福祉会				
アウン	社会医療	法人	大雄会	$\exists $			
ちあき	医療法	去 人	尾張健友会	$\exists $			
萩の里	社会福祉	法人	愛知慈恵会				
泰玄会	医療法	去 人	泰玄会				

特別会計 会 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容	事業	費	前年度事業費
	特定具		(特定財源)
地域包括支援センター名 委託 先			
まちなか 医療法人 尾張健友会			
(改)在宅医療・介護連携推進事業関連経費		9,483	_
報償費 3,224、旅費 22、食糧費 45、委託料 6,067、	国	3,698	(-)
会場使用料 125	県	1,849	(-)
在宅医療提供体制の整備及び介護との連携体制の構築を行う。	繰入金	1,849	(-)
*一般会計3.2.4.80細事業から移行			
(新)生活支援•介護予防基盤整備事業関連経費	(6,277	-
(報償費 148、旅費 35、食糧費 3、委託料 6,091)	国	2,448	(-)
多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりを支援	県	1,224	(-)
するため、コーディネーターを配置する。	繰入金	1,224	(-)
(新)認知症初期集中支援推進事業関連経費		6,009	-
(報償費 148、旅費 51、食糧費 3、委託料 5,263、備品 544)	国	2,344	(-)
専門職で構成される支援チームが、認知症の疑いのある人など	県	1,172	(-)
の家庭を訪問し、アセスメント、家族への助言など早期の支援を	繰入金	1,172	(-)
行う。			
•任意事業費			
成年後見制度利用支援事業関連経費	4	2,657	3,437
(報償費 2,304、通信運搬費 60、手数料 293)	国	1,036	(1,358)
高齢者の後見等審判開始の市長による申立ての経費及び	県 県	518	(679)
成年後見人等の報酬を助成する。	繰入金	518	(679)

会計名及び主な事業内容	事 業 特 定		前年度事業費 (特定財源)
(新)認知症ケアパス事業関連経費		46	-
(報償費 45、食糧費 1)	国	18	(-)
認知症の段階に合わせて適切な支援をすることができるよう	県	9	(-)
流れ図を作り関係者に周知する。また、認知症の実態を基に	繰入金	9	(-)
地域課題を導き出し認知症の人を支える取り組みを考えていく。			
認知症サポーター養成事業関連経費		762	377
(報償費 50、消耗品費 592、通信運搬費 57、会場使用料 63)	国	297	(149)
認知症の理解を深め、地域で認知症の人のサポーターとなる	人県	149	(74)
方を養成するための講座を開催する。	繰入金	149	(74)
対象者: 6,000人			
介護給付費通知事業関連経費		1,393	1,508
(通信運搬費 704、委託料 689)	国	543	(596)
適正な介護保険サービス利用を促進し、介護保険事業の適正	県	272	(298)
な運営を図るため、介護保険サービスを利用した者に対して、	繰入金	272	(298)
介護給付費の額等の実績を通知する。			
対 象 者 : 14,000 人			
介護給付費適正化事業関連経費		2,890	2,614
(通信運搬費 30、賃借料 2,860)	国	1,127	(1,032)
介護給付実績と認定情報をシステムで突合し、不適切な給付	県	564	(516)
を把握して該当事業所を指導することにより、介護給付の適正化	繰入金	564	(516)
を図る。			
介護相談員報償費		1,296	1,296
相 談 員: 12人	国	505	(512)
委嘱された介護相談員が市内の入所施設や通所施設を訪問し、	- 県	253	(256)
利用者を対象に疑問や不満等の相談に応じる。	繰入金	253	(256)

特別会計		(単位:十円)
会計名及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	1,044	1,021
認知症の高齢者が徘徊した場合に、早期発見できるシステム	(国 40	7 (403)
によりその居場所を家族に伝え、事故防止を図る。	県 20	4 (202)
対象者: 21人	繰入金 20	4 (202)
(新)行方不明高齢者捜索メール配信設定委託料		5 -
認知症高齢者が行方不明となった場合、家族が警察に提出した	国	2 (-)
捜索願に基づいて、市が警察から情報提供を受け、あらかじめメー	県	1 (-)
ル登録してある人にメール配信することにより、早期捜索の協力を	 繰入金	1 (-)
依頼する。		
生活管理指導短期宿泊事業委託料	957	957
養護老人ホーム及び生活支援ハウスの空き部屋を利用して	国 37	3 (378)
介護保険要介護認定以外の虚弱高齢者を一時的に宿泊させ、	県 18	7 (189)
生活の指導を行う。	繰入金 18	7 (189)
認知症介護家族支援事業委託料	767	696
•認知症介護家族支援教室	国 29	9 (275)
認知症の方を介護している家族を対象に認知症の基本的な知識	県 15	0 (137)
の習得や家族同士の交流を目的とした教室を開催する。	繰入金 15	0 (137)
会 場:1か所 6回開催		
•認知症介護家族交流会		
認知症の方を介護している家族の交流会を10回開催する。		
・認知症ケアラーズカフェ		
認知症の方及び家族の方等を対象に交流会を2回開催する。		

会計名及び主な事業内容	事業特定	費	前年度事業費(特定財源)
高齢者住宅安心確保事業委託料		1,207	1,810
高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)入居者に対する	国	471	(671)
生活指導、相談、安否確認を行う。	県	235	(335)
県営西御堂住宅 38 戸	繰入金	235	(335)
県営花祇住宅 10戸	その他	45	(112)
県営朝日住宅 18戸			
合 計 66 戸			
居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金		300	300
介護保険の住宅改修理由書作成業務に対して、居宅介護支援	国	117	(119)
事業者等に補助金を交付をする。	県	58	(59)
補 助 額:1件 2,000円 住宅改修件数: 150 件	繰入金	58	(59)
家族介護用品給付費	1	2,636	15,750
対 象 者:市民税非課税世帯で要介護 4又は5の高齢者を		4,928	(6,221)
在宅において介護している家族	 	2,464	(3,111)
給 付 額:年 60,000円(介護用品又は医薬品引換券)	繰入金	2,464	(3,111)
人 員: 270人			

符 別 会 計		(単位:十円)
会計名及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
簡易水道事業	4,767	4,959
○簡易水道事業費		
【馬引地区】		
・光熱水費(電気代)	4,015	4,280
•水質検査手数料	746	671
•事務費等	6	8

符 別 会 計				(単位:十円)
会計名	及び主な事業内容		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
公共駐車場事業			190,013	167,479
○公共駐車場管理事業				
•公共駐車場業務委託	E料		17,077	16,782
名称	内容	委託金額		
	普通駐車、夜間駐車及び			
	定期駐車			
公共駐車場	 収容台数 銀座:104台			
	駅東:150台	17,077		
地下駐車場	 開場時間:			
	上 午前7時~翌午前1時			
○公債費	設置した受電設備を更新する。 89千円のうち、本年度償還元金	及び利子	114,216 一般会計 498,410	

企業会計						(単位:十円)
会	計 名 及	び主	な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
病院事業					22,995,656	27,074,486
[市民病院]					20,590,270	24,289,552
○業務の予定	定量等					
一般	病床数			560 床		
結核	•感染症病床数	汝		24 床		
区分	年間患者数	診療 日数	一日平均 患 者 数	患者一人一日 あたりの単価		
入院患者	190,100人	366日	519人	63,000円 (一般) 20,000円 (結核·感染症)		
外来患者	383,000人	243日	1,576人	14,000円		
合 計	573,100人	_	2,095人	_		
平成21 〇(臨)患者乳	カルテ用パソコ 年度に購入し くい表示板システム会	たパソコン ステム更新	香託料	0	24,900 30,888	_
○(臨)ガンマ	マセル3000装置	量処分作業	4		47,412	_
放射性	同位元素を内	蔵した特殊	殊な機器のたる	め、廃棄処分を		
製造メー	カー(カナダ国]) に依頼っ	ける。			

_ 企 美 会 計		(単位:十円)
会計名及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
◎資産購入費	282,190	272,626
・医療用器械及び備品購入費	280,190	269,532
補充購入及び買替 35 品目	寄附金 100	(100)
新規購入 15 品目		
臨床研修医教育用機材	2,000	2,000
◎リース資産購入費	450,004	724,251
・新規導入リース資産		
マルチスライスCTシステム	34,992	_
◎企業債償還金		
未償還元金 12,173,078千円のうち、本年度償還元金	464,671	390,583
	一般会計 負担金 (2/3、1/2)	(225,339)

<u> 企業会計</u>						(単位:十円)
会	計 名 及	び主	な事業	内 容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
[木曽川市民病	院]				2,405,386	2,784,934
○業務の予算	芒量等					
病床数	138 床					
一般	病床数			90 床		
回復	期リハビリテー			48 床		
区分	年間患者数	診療 日数	一日平均 患 者 数	患者一人一日 あたりの単価		
入院患者	43,100人	366日	118人	32,600円		
外来患者	37,100人	243日	153人	14,400円		
合 計	80,200人	_	271人			
◎改良費					40,268	_
					一般会計 負担金 20,134	(-)
高圧電気	機器修繕工事	=			9,246	_
電話交換	機設備その他	1更新工事	Ē		31,022	_
◎資産購入費	1				25,730	25,200
・医療用器	械及び備品財	購入費			24,000	24,000
輸液ポ	ンプ・シリンジャ	ポンプ等				
補充與	購入及び買替	7 品				
新規則	購入	2 品				
・車両運搬	具購入費				1,730	1,200
車いす	移動用車両(1	台)				
◎企業債償還	電金				42,396	41,529
未償還	元金 760,167	′千円のうな	ち、本年度償還	 最元金	一般会計 負担 金 28,264	(27,686)
					(2/3)	

全 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
水道事業	8,549,765	8,856,104
○業務の予定量		
給 水 戸 数 149,000戸		
年 間 配 水 量 42,560,000 m³		
一日平均配水量 116,284 m³		
○県水受水量 9,980,000 m³		
◎改良費	2,061,971	2,280,661
•委託料	66,843	17,247
(臨)配水管改良設計等業務	20,000	_
佐千原城ノ内地内ほか配水本管布設替のための測量語	设計	
(臨)佐千原浄水場第2ポンプ棟基本計画策定業務	21,500	-
基本設計		
(臨)アセットマネジメント関連業務	24,911	6,480
システム構築		
•配水管改良工事費	990,000	1,093,000
西五城地内ほか φ800mm~50mm L=12,09	3m	(960,000)
(うち耐震化事業 φ800mm~100mm L=10,238 m	負担金 (10/10) 24,500	(22,800)
	加入金 46,597	(50,971)
•配水管布設替工事費	550,900	542,300
支障移転工事 φ 400mm~50mm L=20,05	2m	(16,200)
(うち耐震化事業 φ400mm~100mm L=1,507m)	負担金 220,300	(203,900)
	加入金 153,403	(149,029)
•給水管布設替工事費	9,300	8,680
53件	負担金 43	(87)
•小口径配水管布設工事費	77,320	78,100
100件	負担金 10,800	(10,180)
·小口径配水管改良工事費	18,000	18,000
15件		

企業会計 会計名及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
•消火栓設置工事費	4,500	6,300
浅井町河田字桜の里地内ほか	負担金 (10/10) 4,500	(6,300)
・ポンプ設備改良工事費	17,600	18,500
西部水源地3号配水ポンプ改良工事ほか		
・その他機械及び装置改良工事費	110,310	40,500
千秋配水場1号配水流量計改良工事ほか	企業債 –	(5,000)
◎固定資産購入費	13,145	61,521
新土木積算システムほか	,	
◎リース債務支払額	6,550	4,506
※平成24~30年度債務負担行為		
※債務負担行為の設定		
事 項 期 間 限度額		
ガスクロマトグラフ 質量分析計賃借料 平成27~32年度 18,041		
◎拡張事業費	79,684	54,465
•事務費	20,134	18,915
•委託料	24,500	_
(臨)大野水源地予備井候補地揚水調査		
試験井の揚水試験及び水質試験調査		
•配水管布設工事費	35,000	35,000
末広1丁目地内ほか φ300mm~50mm L=655m	企業債 30,000	(30,000)
	1 0 2 1 0 5 0	
◎企業債償還金	1,361,950	1,279,417
未償還元金24,060,316千円の内本年度償還元金		

	事業費	前年度事業費
会計名及び主な事業内容	ず 未 負	(特定財源)
下水道事業	17,111,867	18,877,014
[一般区域公共下水道]	15,963,814	16,939,630
○業務の予定量		
排 水 戸 数 74,000戸		
年 間 排 水 量 25,055,000 m³		
一日平均排水量 68,456 m³		
◎改良費	240,073	231,444
•下水道管等設計委託料	22,500	10,000
下水道管調査業務ほか		(-)
	企業債 17,500	(-)
・東部浄化センター改良工事費	34,100	84,000
計装設備改良工事ほか	企業債 34,100	(84,000)
・柳戸ポンプ場ほか改良工事費	22,300	25,600
柳戸放水路フェンス設置工事ほか	企業債 22,300	(25,600)
・西部浄化センター改良工事費	47,776	8,687
最初沈殿池流入管改良工事ほか	企業債 47,776	(-)
•下水道管改良工事費	112,900	90,280
大宮4丁目地内ほか管更生工事 φ1,360mm~230mm L=842m	企業債 105,600	(84,980)
三条地内篭屋1号汚水支線下水道管布設工事 φ150mm L=92m		
・下水道メーター取付工事費	374	411
簡易水道地区の下水道メーター取付工事 82件		
◎固定資産購入費	3,086	3,668
自動車ほか		
◎拡張事業費	583,000	1,040,411
•事務費	45,600	33,820
	企業債 3,087	(4,216)
	人 一般会計 出資金 12,737	(-)

全 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
(臨)アセットマネジメント関連業務委託料	8,719	3,040
システム構築		
•(臨)合流改善計画業務委託料	22,000	_
事後評価モニタリング調査業務	$\int_{(1/2)}^{交付金} 21,000$	(-)
	企業債 11,000	(-)
•雨水管渠建設工事委託料	453,000	414,000
北園通貯留槽建設工事委託	∫ 交付金 225,000 (1/2)	(207,000)
※平成26~29年度債務負担行為	企業債 228,000	(207,000)
•下水道管布設工事費	6,400	11,400
東部分流区域ほか φ 250mm~150mm L=75m	∫ 企業債 6,337	(4,214)
	受益者 63 負担金	(186)
•雨水管渠布設工事費	2,000	29,600
馬見塚地内舗装復旧工事 A=400㎡	企業債 2,000	(29,600)
•下水取付管布設工事費	54,000	54,000
	企業債 54,000	(54,000)
◎企業債償還金	3,713,101	3,501,516
未償還元金83,307,267千円の内本年度償還元金	∫ 企業債 700,000	(600,000)
	一般会計 出資金 372,974	(358,519)
◎日光川上流流域下水道事業費	2,147,636	2,555,838
•建設負担金	44,992	63,857
事業主体 愛知県 事業費 582,000 千円	企業債 44,900	(63,800)
一宮市比率 60.33641%		
•事務費	202,917	183,458
	企業債 33,900	(37,374)
	一般会計 出資金 58,259	(-)
(臨)アセットマネジメント関連業務委託料	12,456	4,342
システム構築		

全 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費	前年度事業費
	特定財源	(特定財源)
•受益者負担金徴収事務費	33,327	22,853
	出資金 11,109	(-)
•(臨)公共下水道事業計画変更業務委託料	5,000	_
北方地内ほか	一般会計 出資金 1,667	(-)
•下水道管実施設計業務委託料	94,000	149,000
北方地内ほか		(42,000)
	企業債 66,500	(67,000)
•下水道管布設工事費	1,422,200	1,794,770
萩原町中島地内ほか $\phi~600$ mm~ 150 mm $L=13,190$ m	交付金 547,500 (1/2)	(697,175)
	県(1/10) 700	(700)
	企業債 660,900	(983,526)
	受益者 191,900	(72,774)
	一般会計 出資金 7,067	(-)
•雨水管渠布設工事費	115,000	92,000
小信1号雨水幹線 □2,400mm~2,300mm L=132m	☆ 付金 52,500 (1/2)	(40,000)
	企業債 62,500	(52,000)
•下水取付管布設工事費	72,900	72,900
	企業債 72,900	(72,900)
•移設工事負担金	157,300	175,000
	企業債 157,300	(175,000)
◎五条川右岸流域下水道事業費	1,930,218	2,179,147
•建設負担金	37,483	31,371
事業主体 愛知県 事業費 829,100 千円	企業債 37,300	(31,200)
一宮市比率 27.08934%		
·事務費	119,847	112,929
	企業債 36,140	(48,636)
	↓ 一般会計 07,000	(-)
	出資金 27,902	` '

企業会計		(単位:十円)
会 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
(臨)アセットマネジメント関連業務委託料	2,492	869
システム構築		
•受益者負担金徴収事務費	14,738	5,707
	一般会計 出資金 4,913	(-)
•(臨)公共下水道事業計画変更業務委託料	25,000	-
時之島地内ほか	一般会計 出資金 8,333	(-)
•下水道管実施設計業務委託料	147,000	-
南小渕地内ほか		(-)
	企業債 113,000	(-)
•下水道管布設工事費	1,419,400	1,782,800
浅野地内ほか φ400mm~150mm L=20,500m	交付金 515,500 (1/2)	(541,000)
	企業債 777,410	(1,214,814)
	受益者 負担金 116,490	(16,986)
	一般会計 出資金 3,333	(-)
•下水取付管布設工事費	14,850	14,850
	企業債 14,850	(14,850)
•移設工事負担金	151,900	133,500
	企業債 151,900	(133,500)

企業会計 会 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
	1,148,053	
排水事業場数 82 事業所		
年間排水量 6,200,000 m³		
一日平均排水量 16,940 m ³		
○管渠費	52,452	29,438
•委託料	28,816	760
(臨)下水道管調査業務 L=20,000m	28,000	_
◎改良費	233,201	175,660
•(臨)下水道管等設計委託料	12,436	38,693
上下水道台帳管理システムへのデータ入力及び設定		
・西部浄化センター改良工事費	127,655	30,797
最初沈殿池流入管改良工事ほか		
・板倉・木曽川ポンプ場改良工事費	8,110	77,062
板倉ポンプ場沈砂池グラブバケット改良工事ほか		
•下水道管改良工事費	85,000	20,220
木曽川町黒田地内 L=384m		
◎固定資産購入費	33	33
量水器		
◎拡張事業費	5,446	9,635
•事務費	1,246	435
(臨)アセットマネジメント関連業務委託料	1,246	435
システム構築		
・下水道管布設工事費 φ150mm L=40m	3,200	7,700
•下水取付管布設工事費	1,000	1,500

会計名及び主な事業内容 事業費 情報 (特定財務) (特定財務) (特定財務) (特定財務) (特定財務) (特定財務) (共同企業情報産金 まで、130,353 29,810		重	(平位·1万) 並在度東紫弗
◎企業債償還金 30,353 29,810	会計名及び主な事業内容	学 未 貸 特 定 財 源	刊 中 及 事 来 質 (特 定 財 源)
未償還元金381,362千円の内本年度償還元金	◎企業債償還金	I	29,810
	未償還元金381,362千円の内本年度償還元金		